

平成 23 年度決算

主要施策成果説明資料

川 崎 町

一 般 会 計

〔 款別目次 〕

第1款	議 会 費	・ ・ ・ ・ ・	1
第2款	総 務 費	・ ・ ・ ・ ・	1～17
第3款	民 生 費	・ ・ ・ ・ ・	17～23
第4款	衛 生 費	・ ・ ・ ・ ・	23～28
第5款	労 働 費	・ ・ ・ ・ ・	28～29
第6款	農林水産業費	・ ・ ・ ・ ・	29～35
第7款	商 工 費	・ ・ ・ ・ ・	36～37
第8款	土 木 費	・ ・ ・ ・ ・	37～41
第9款	消 防 費	・ ・ ・ ・ ・	41～42
第10款	教 育 費	・ ・ ・ ・ ・	42～54
第11款	災害復旧費	・ ・ ・ ・ ・	54～56
第12款	公 債 費	・ ・ ・ ・ ・	56～57
第13款	諸支出金	・ ・ ・ ・ ・	57
第14款	予 備 費	・ ・ ・ ・ ・	57

特 別 会 計

〔 款別目次 〕

国民健康保険特別会計	・ ・ ・ ・ ・	58～60
後期高齢者医療保険特別会計	・ ・ ・ ・ ・	61
介護保険特別会計	・ ・ ・ ・ ・	62～63
簡易水道事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	64
温泉事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	65
公共下水道事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	66～67

〔参考データ〕

平成 23 年度各会計歳出決算額構成割合グラフ	・ ・ ・ ・ ・	68
平成 23 年度各会計決算額状況について	・ ・ ・ ・ ・	69

款 項 目 科 目 名	予算現額	H23決 算 額	H22決算額	前年対比	H22決算額対比に係る主な増減理由
1 議会費	120,768,000	119,780,217	91,426,029	28,354,188	議員年金制度廃止に伴う地方負担の増
1 議会費	120,768,000	119,780,217	91,426,029	28,354,188	議員年金制度廃止に伴う地方負担の増
1 議会費	120,768,000	119,780,217	91,426,029	28,354,188	議員年金制度廃止に伴う地方負担の増
	事業の内容	主な課題等			
	■議会活動	◇なし			
	事業実績・成果	成果指標 町政に対する町民全体の意思反映度と情報共有化及び周知・認知度			
1 本会議開催状況					
区 分	招集回数	会期日数	会議日数	審 議 件 数	
				条例	予算 決算 その他 意見書 承認 合 計
定例会	4回	24日	13日	26件	30件 10件 16件 82件
臨時会	4回	4回	4回	1件	5件 2件 8件
・定例会で審議した82件中、町長提出議案は74件で、うち1議案（三役の給与条例）を除き、原案のとおり可決					
・議員提出議案は 8件（条例一部改正及び制定 4件、規則一部改正 1件、要綱制定 1件、予算決算要望決議 2件）は、すべて原案のとおり可決					
・平成23年9月定例会で議会議員政治倫理条例、平成24年3月定例会で通年議会実施要綱を制定（以降の本会議は通年議会）					
・臨時会で審議した町長提出議案 8件は、全て原案のとおり可決					
◇会期中の特別委員会活動					
決算特別委員会		3日			
予算特別委員会		4日			
2 常任委員会活動状況（先進地研修を含む。）					
総務民生常任委員会		4日			
産業建設教育常任委員会		5日			
○問題点や改善策の究明のため、所管事務調査等を実施した。					
町民広聴委員会		6日			
○議会活性化に資する事項について調査検討した。					
議会広報編集委員会		18日（10/12～13 福島県南会津町議会）			
○議会活動の状況を広く周知するため「議会の情報」を年 4回（3,500部）発行し、町内全世帯と関係機関へ送付した。					
3 議会運営委員会		13日（10/26～27 秋田県小坂町議会）			
○会期日程及び議会運営等について協議検討した。					
4 議会全員協議会		2日			
5 全体会議		5日			
6 議会活性化に関する活動					
議会報告会（11/17～22） 8会場 4日間（質問 97件、参加者 101人）					
○議員と町民が直接意見を交わし、今後の議会の活性化とまちづくりに寄与するために実施した。					
7 議員の資質向上に関する活動（先進地研修を含む。）					
議会全体研修会（11/7～9 奈良県・愛知県方面）					
新人議員研修会					
議員懇談会					
○初議会の議事運営に関する事項等について協議した。					
節別内訳					
◆1 節・報酬	40,480,259円	◆11節・需用費	3,128,045円		
議員報酬		消耗品費（法令・解説図書等加除又は購入等）	1,666,723円		
◆2 節・給料	10,842,800円	食糧費	14,800円		
職員給料		印刷製本費（議会だより印刷代他）	1,391,022円		
◆3 節・職員手当等	17,166,086円	◆12節・役務費	303,100円		
議員期末手当（12,101,494円）、職員手当5,064,592円（うち職員時間外勤務手当 338,279円）		通信運搬費、広告料、保険料			
◆4 節・共済費	41,038,938円	◆13節・委託料	734,160円		
うち議員共済費（37,380,000円）		定例会・臨時会会議録委託料、事務機器契約保守料等			
◆8 節・報償費	36,111円	◆14節・使用料及び賃借料	425,075円		
委員会視察研修の際の記念品等		自動車等借上料			
◆9 節・旅費	3,482,595円	◆18節・備品購入費	1,625,148円		
議長・議員費用弁償（視察研修時の旅費含む）		議会傍聴用機材等			
◆10節・交際費	157,800円	◆19節・負担金、補助及び交付金	360,100円		
議長交際費		仙南地方町村議会議長会負担金 356,100円			
		全国豪雪地帯町村議会議長会会費 4,000円			
2 総務費	804,885,000	783,682,690	863,596,905	▲ 79,914,215	地域情報通信基盤整備事業の完了に伴う減
1 総務管理費	600,582,000	583,991,741	666,490,060	▲ 82,498,319	地域情報通信基盤整備事業の完了に伴う減
1 一般管理費	241,438,000	238,991,591	248,531,916	▲ 9,540,325	副町長不在に伴う退職手当負担金等人件費の減
	事業の内容	主な課題等			
	■一般管理業務	◇職員数削減による組織再編問題			
	事業実績・成果	成果指標 職員人員及び給与等の適正管理並びに庁内統制の調整と健全化			
1 平成23年度川崎町表彰式を実施（11月2日）					
町表彰規則に基づき、本町の自治の振興等各種にわたる功績、町政の発展に寄与された下記の方々を表彰した。					
◇旭日単光章	1人	◇親子三代夫婦に対する褒状贈呈	2組		
◇瑞宝単光章	1人	◇一般行政寄付者に対する感謝状	5件		
◇納税功労	1人	◇公共用地等の寄付に対する感謝状	1人		
◇保健衛生功労	1人	◇国民健康保険優良家庭並びに被保険者無給付者表彰	48人		
◇消防防災功労	3人				

款 項 目 科 目 名	予算現額	H23決 算 額	H22決算額	前年対比	H22決算額対比に係る主な増減理由
	2 仙南地域広域行政事務組合総務費負担支出 12,627,000円 3 仙南地方町村会負担金として1,283,000円を負担し、仙南地方7町の連絡調整を図った。 4 宮城県市町村自治振興センター負担金支出 805,600円 宮城県市町村自治振興センターが策定した「中・長期研修計画」に基づき、時代の潮流である「地方分権の推進と定着」、「公務員制度改革」を大きく捉え、「分権時代の研修」を目指した各種研修に職員を派遣した。 5 顧問弁護士に委託し、月1回住民への法律相談を実施（法律相談業務委託 600,000円） 6 町例規集加除業務（関連経費：町例規集システム処理委託 2,471,280円） 7 人事・給与業務（関連経費：電算システム委託 499,800円）				
節別内訳					
◆1節・報酬	13,848,600円	◆12節・役務費	1,005,144円		
行政区長月額・情報公開審査委員会報酬		通信運搬費、手数料、保険料			
◆2節・給料	50,590,740円	◆13節・委託料	4,750,909円		
三役給料、職員給料（うち職員分38,507,400円）		顧問弁護士委託料、町例規集システム加除委託料			
◆3節・職員手当等	30,299,895円	地域主権改革推進支援業務委託料			
三役手当、職員手当（うち職員分26,939,017円）うち職員児童・子ども手当7,822,000円、職員時間外勤務手当818,915円）		◆14節・使用料及び賃借料	2,760,430円		
◆4節・共済費	16,773,044円	高速料金、NHK放送受信料、例規執務サポートシステム使用料			
三役共済費、職員共済費（うち職員分13,694,905円）		電算システム使用料等			
◆6節・恩給及び退職年金	50,000円	◆18節・備品購入費	1,000円		
長老年金		図書代			
◆8節・報償費	170,090円	◆19節・負担金、補助及び交付金	114,406,273円		
表彰式記念品、新年あいさつ会謝金		仙南町村会負担金 1,283,000円			
災害義援金配分委員謝礼等		仙南地域広域行政事務組合総務費負担金 12,627,000円			
◆9節・旅費	1,100,730円	県市町村自治振興センター 805,600円			
町長・副町長・行政視察研修等旅費		各種法令外負担金等 198,000円			
◆10節・交際費	1,663,008円	会費等 9,000円			
行政執行上又は団体利益に係る外部交渉等経費		町長・副町長退職手当組合負担金 4,382,140円			
◆11節・需用費	1,243,368円	職員退職手当組合負担金 95,101,533円			
消耗品費（図書加除代、新聞購読料等） 753,000円		◆20節・扶助費	300,000円		
食糧費（新年あいさつ会の際飲食代等） 188,441円		火災見舞金			
印刷製本費（封筒等印刷代） 301,927円		◆23節・償還金利子及び割引料	28,360円		
		移譲事務交付金等（県費補助金）返還金			
2 財政管理費	2,514,000	2,394,820	2,442,820	▲ 48,000	主な増減なし
事業の内容					
■予算の編成及び調製等財政運営業務 ◇自主財源の減少及び各種経費抑制の限界					
事業実績・成果					
成果指標 財政健全化（各種財政指標の健全化）と財政状況の周知及び認知度向上					
各課予算要求の査定と予算編成及び予算に係る議案作成等(当初・補正10回)を行った。また、前年度における決算内容の調査・分析を実施し、議会をはじめ、職員又は町民への財政状況または推移状況の情報提供を行った。 財政運営にあたっては、過去に例を見ない大震災に直面し復旧・復興財源の見通しも立たぬままスタートせざるを得なかった平成23年度であったが、災害救助法に基づく負担金や震災復興特別交付税の創設により、東日本大震災復旧・復興経費に係る地方負担額の大部分の財源を国等により措置されたことは大きく、懸念された大規模な基金の取崩しや地方債の発行を極限まで抑えることが出来たことに安堵しているところであり、さらに基金を224,198千円積立てられたことは、今後の財政運営において大きなアドバンテージを残せたと考えている。 しかしながら、依然として回復の兆しが見えない経済情勢により、自主財源比率が地方自治運営において最低限の割合とされている30%を下回ったことは、今後の行政経営を見通すと非常に陰しい結果となったことはいなめない。自主財源比率を高めるための抜本的施策は、やはり企業誘致による固定資産税及び法人町民税の増収を図ることであるが、経済情勢や地理的要因も相まり、現段階においてそのような兆しは見られない。 以上のことから、平成24年度以降の財政運営方針も、これまでと同様に徹底的に無駄を排除した歳出抑制と、企業会計の手法を用いた財政分析・研究に基づいた「財政運営指針」を遵守し、財政制度及び財政動向を的確に見極めながら、中長期的な視点に立った計画的な健全財政運営を遂行するとともに、広く町民に情報提供を行い、住民監視機能を担保することで、行政と住民の情報共有化と協働体制を推し進め、住民主導又は住民参画を柱としたまちづくりの展開を支援していきたいと考えている。					
節別内訳					
◆11節・需用費	473,640円	◆14節・使用料及び賃借料	1,673,280円		
消耗品費（財務図書追録等） 96,900円		電算機器等借上料（財務会計・起債管理システム）			
印刷製本費（予算書等印刷） 376,740円		◆19節・負担金、補助及び交付金	40,000円		
◆13節・委託料	207,900円	(財)地方財務協会会費			
電算委託料（財務会計システム）					
3 会計管理費	2,822,000	2,479,604	3,145,360	▲ 665,756	事務機器購入費（H22臨時職員等給与計算システム購入）の減
事業の内容					
■会計業務・検査業務 ◇銀行に係る公金取扱手数料の有料化					
事業実績・成果					
成果指標 適法な収入及び支出事務の監視並びに確実かつ有利な公金の運用管理					
契約の適正な履行を確保するため、履行が完了した時点で、契約内容に合致しているかを契約書・その他関係書類又は現地確認にて実施し、適切な支出事務等を遂行した。					
節別内訳					
◆3節・職員手当等	26,196円	◆13節・委託料	388,920円		
職員時間外勤務手当		電算委託料（総合行政情報システム）			
◆9節・旅費	0円	◆14節・使用料及び賃借料	1,198,890円		
なし		総合行政情報システム機器保守、使用許諾料等			

</

款 項 目 科 目 名	予算現額	H23決 算 額	H22決算額	前年対比	H22決算額対比に係る主な増減理由
甲) するため、各課内の連絡調整及び集約等を実施した。主な検討議題は次のとおり。 ① (仮称)川崎町えほん広場について					
2 企業誘致の促進に係わる取り組みの実施					
(1) 企業誘致推進体制の連携・強化 住民が豊かで安心して日常生活を営む面において欠かすことのできない生活費を得る手段の確保対策、いわゆる産業の振興は、重要施策に位置づけられているところ。中でも、近年においては、県内に自動車関連企業等の集積が具現化されようとしている状況を踏まえ「企業誘致の促進」は早期に実現すべきという共通認識のもと、企画財政課がワンストップサービス窓口の役割を担っているところであるが、工場の立地に際しては、庁内関係課との調整が多岐に及ぶことが想定されている。このため、関係各課の職員が横断的な連携を図りながら、職務上での役割を分担しつつ、企業誘致を促進している。					
(2) 企業立地促進法に基づく基本計画への参画 企業立地促進法が平成20年8月に改正され、農林水産関連業種への支援措置が拡充された。 法律改正の考え方は、地域経済の国際的な大競争時代に相応しい新しい企業立地促進策を推進する考えである。 スキームとしては、地域の強みを生かした総合的計画を県が関係市町村と共同で策定し、広域連携をする関係者の強い合意による「地域独自の意欲的な取り組み」を支援することで、「多様な産業集積」を形成するのがねらい。 これらを背景として、本町は「宮城県南部地域食品関連産業等活性化基本計画」へ参画している。 今後における町内への企業立地の一助となることが期待される。主な支援措置は、「税制の特例・規制緩和措置（特別償却の適用措置）」、「予算措置・各 省庁との連携による支援措置（交付税関係や工場立地法に基づく届出要件の緩和措置など）」となっている。 ※ 平成20年12月19日：県及び関係市町村等による「地域産業活性化協議会」を設立した。 ※ 平成21年2月26日：東北経済産業局長から国の同意書（同年2月24日付け）の交付					
(3) 宮城県民間投資促進特区に係る復興推進計画への参画 平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震（東日本大震災）により、宮城県は、これまでに経験したことのない甚大な被災を受け、特に沿岸部においては、津波による大規模な震災を受けた。この状況を受け、県内の地域経済の活性化及び雇用創出が急務となったことから、新規の企業誘致及び企業の再開支援等を目的として、県、市町村共同による「宮城県民間投資促進特区に係る復興推進計画」へ参加した。 ・復興産業集積区域 工場適地である「北川原山地区」 ・優遇措置 復興産業集積区域に進出した企業等に対し、法人税の税額控除や不動産取得税、法人事業税の5年間免除等 ・対象業種 ものづくり産業の8産業 ※ 平成24年2月9日：内閣総理大臣より認定書の交付					
(4) 企業立地セミナーへの参加及び企業訪問の実施					
①宮城県企業立地セミナー 県をはじめとする関係市町村等が主催になり、経済活性化・富と雇用の創出を柱とした産業振興施策「富県戦略みやぎ」を掲げ、ものづくり産業誘致に焦点をおき、東京と名古屋で開催された企業立地セミナーに参加した。このセミナーにおいては、企業立地に関する投資環境プレゼンテーションのほか、情報交換会では直接対話形式により、本町の魅力を企業関係者等に提供した。 ・東京企業立地セミナー 8月24日 参加企業：180団体（264人） ・名古屋企業立地セミナー 11月10日 参加企業：167団体（293人）					
3 建設工事にかかる競争入札の執行及び完了検査等の実施					
(1) 建設工事（130万円以上／件）の一般・指名競争入札の執行 業者選定方法の一元化を通した効率化等を図る観点から、一般・指名競争入札を次のとおり執行した。					
		指名競争入札	一般競争入札	計	
建設工事に係る入札件数		75件	2件	77件	
うち災害分		48件	0件	48件	
(2) 契約業者選定委員会の調整 町が施行する契約行為について、適正かつ円滑な事務処理を行うため開催している「契約業者選定委員会」の会議運営と連絡調整等を行った。 ※ 平成23年度は、58回（うち持ち回り処理は34回）委員会を開催した。					
(3) 競争入札参加者登録に係る資格審査申請書の受付及び登録名簿「台帳」の調製（隔年おきに調製のこと。） 財務規則第88条及び第100条の規定により、平成23～24年度における競争入札参加者の資格要件を定め、資格審査申請書の追加審査・受付並びに台帳の調製を行った。 ※ 追加受付件数は、123件、合計登録件数は、1,634件となっている。					
4 各種まちづくり事業（補助・交付金事業）の調整・取りまとめの実施					
(1) 宮城県市町村振興総合補助金 県が策定した「分権時代の市町村支援プラン」に基づき、既存県単事業を統廃合等により創設された県単独の支援制度である。 本町における事業実施メニューは「消防防災施設等整備事業（防火貯水槽）」、「交通安全対策推進事業（交通指導員設置運営）」、「地域子育て支援センター事業」、「在宅酸素療法者酸素濃縮器利用助成事業」、「献血推進事業」、「山の幸振興総合対策事業（原木キノコ栽培による地域特産作物の定着）」となっている。 ※ 補助金額は9,727千円に確定					
(2) 宮城県電源立地地域対策交付金 電気の安定供給の確保が国民生活と経済活動にとって極めて重要であるという考えのもと、発電用施設（釜房水力発電所）の周辺の地域における公共用施設の整備、その他住民の生活の利便性向上等に寄与する事業を促進することにより、住民福祉の向上を図り、発電用施設の設置及び運転の円滑化を資することを目的としている。 本交付金により、就労と育児の両立、いわゆる子育て環境の創出をねらいに掲げ「川崎町立かわさきこども園運営に係る（正規職員2名の人件費に充当）事業」を実施した。 ※ 交付金額は4,598千円に確定					
(3) 石油貯蔵施設立地対策等交付金 一定容量を越える石油貯蔵施設が区域内に設置されている市町村又は、石油貯蔵施設を有する市町村に隣接している市町村が交付対象区域に位置づけられる。 本町は、仙台市に隣接しているため交付金の対象エリアに位置づけられる。 本交付金により、火災等の有事に備える体制の強化をねらいに掲げ、平成22年度は第5分団浪形班に係る「消防用小型動力ポンプ軽積載車格納庫新築（1棟）」を実施した。 ※ 交付金額は4,859千円に確定					

款 項 目 科 目 名	予算現額	H23決 算 額	H22決算額	前年対比	H22決算額対比に係る主な増減理由
	※ 交付金額は1,697千円に確定				
	(4)地域活性化交付金（きめ細かな交付金）（平成22年度国の補正に基づく交付金事業） 本交付金は、国が「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」において、「新たな交付金を創設し、観光地における電線地中化等、地域の活性化ニーズに応じて、きめ細かな事業を実施できるよう支援を行う」とこととされたことを踏まえ、地方自治体が作成した実施計画に基づく事業に要する費用に対し、交付金を交付する仕組みで臨時的な支援措置である。 本町は、地元中小企業への受注機会を確保することによって地元雇用の拡大等による地域活性化対策として「農業用排水路改修事業」「集会施設トイレ改修事業」「今宿児童教室耐震補強事業」「コミュニティセンター改築事業」「町道改良事業」関連事業を実施したが、事業費の一部を平成23年度へ繰越した。 ※ 交付金額は26,697千円に確定				
5 土地利用規制対策事業の実施	国土利用計画法に基づく事後届出制度及び公有地拡大の推進に関する法に基づく事前届出（申出）制度に伴う各届出書の審査・受付等と、遊休土地制度に基づく遊休土地の状況調査を実施した。 ※ 上記の土地利用規制対策に伴う事務に対する交付金制度あり（交付金額は49千円に確定）。 ※ 国土利用計画法に基づく届出件数：12件（うち無届け取引5件） ※ 国土利用計画法に基づく遊休土地調査件数：0件 ※ 公拡法に基づく届出件数：0件				
6 開発行為事前協議の申出に伴う調整など	主として建築物の建築、又は特定工作物の建設の用に供する目的で、切土、盛土、整地等により、土地の区画形質の変更を伴うもの及び必要な施設の整備を行う行為に対し、無秩序な開発行為を防止し地域の自然・社会・経済及び文化的な条件に配慮しつつ、健康で文化的な住みよい町づくりを推進する観点から、川崎町開発指導要綱に基づき、事前相談や協議の申し出等に対応した。 〈近年における開発行為事前協議申出の状況〉				
	年度	都市計画区域「内」	都市計画区域「外」	計	
	14年度	2件	1件	3件	
	15年度	2件		2件	
	16年度	1件	2件	3件	
	17年度	3件	1件	4件	
	18年度	4件		4件	
	19年度	1件		1件	
	20年度	1件		1件	
	21年度	4件	4件	8件	
	22年度	5件	2件	7件	
	23年度	3件	1件	4件	
	10カ年度合計	26件	11件	37件	
	※ 開発行為事前協議申出の対象は、開発区域の面積が1,000㎡以上となる場合に適用となる。				
節別内訳					
◆ 2 節・給料	22,623,900円	◆ 12 節・役務費	100,342円		
職員給料		郵便、宅配料			
◆ 3 節・職員手当等	11,549,773円	◆ 14 節・使用料及び賃借料	10,790円		
職員手当（うち職員時間外勤務手当 1,159,104円）		高速料金等、駐車場代			
◆ 4 節・共済費	7,372,635円	◆ 19 節・備品購入費	16,632円		
職員共済費		ビデオ編集ソフト代			
◆ 8 節・報償費	254,100円	◆ 19 節・負担金、補助及び交付金	230,929円		
ポートピア協賛記念品 200,000円		全国森林環境税創設促進連盟会費 20,000円			
企業立地支援に係る町内特産品代 19,700円		宮城県企業立地支援実行委員会負担金 100,000円			
ふるさと納税に係る記念品 34,400円		宮城県国際交流協会負担金 12,929円			
◆ 9 節・旅費	246,380円	全国山村振興連盟会費 35,000円			
企業立地支援（名古屋）参加旅費等		宮城県南サミット負担金 10,000円			
◆ 11 節・需用費	732,029円	宮城・山形横断自動車国道建設促進同盟会負担金 32,000円			
企業誘致宣伝用パネル等消耗品 319,379円		みやぎ蔵王三源郷推進協議会負担金他 21,000円			
町政要覧印刷製本 412,650円					
7 広報費	4,139,000	3,936,043	3,209,034	727,009	広報紙印刷枚数増に伴う印刷製本費の増
事業の内容	主な課題等				
■ 広報広聴事業	◇各課等新聞折込みチラシ等の情報を収集と広報紙の掲載拡充				
事業実績・成果	成果指標 行政情報等の周知・認知				
1 「広報かわさき」の発行					
町政の動きから、家庭的な記事も取り上げ、広く町民に親しまれる広報紙の編集に努めた。毎月、全世帯及び関係機関へ配布。					
◇サイズ：A 4 版、平均24ページ ◇発行：毎月 1 日（月 1 回）					
◇発行部数：3,500部×12カ月＝42,000部					
◇印刷製本費：3,495,462円（前年比 +866,263円）					
2 その他の広報活動					
報道機関・情報誌等に対して町政や町民の活動を紹介し、PR に努めた。					
節別内訳					
◆ 8 節・報償費	40,000円	◆ 12 節・役務費	50,277円		
広報紙寄稿謝礼（図書カード）		広報紙運搬料			
◆ 9 節・旅費	0円	◆ 18 節・備品購入費	61,950円		
なし		広報掲示版購入			

款 項 目 科 目 名	予算現額	H23決 算 額	H22決算額	前年対比	H22決算額対比に係る主な増減理由																																			
	◆11節・需用費 消耗品費（タックシール・ブリンタインク等広報用消耗品） 印刷製本費（広報紙・掲載用ハガキ印刷代）3,495,462	3,768,816円	◆19節・負担金、補助及び交付金 （社）日本広報協会会費	15,000円																																				
8 計画調査費	6,818,000	4,395,280	9,691,580	▲ 5,296,300	長期総合計画策定完了に伴う委託料の減																																			
	事業の内容 ■地域公共交通総合連携計画の策定	主な課題等 人口減少・少子高齢化社会における公共交通体系ネットワークの再構築																																						
	事業実績・成果 少子高齢化社会の進行や人口減少時代の到来、環境問題への配慮など社会状況の変化に伴い多様化する交通諸問題について、より効率的かつ効果的に対応し、町民生活の交通手段を確保するとともに、地域内交流の促進に伴う地域活性化を図る必要があることから、住民アンケート調査や地域公共交通会議の協議を経て、平成24年4月1日新規に「川崎町地域公共交通総合連携計画」を策定しました。 本計画では、第5次川崎町長期総合計画の「公共交通体系維持の基本方針」に基づき、①移動制約者の交通手段の確保、②地域公共交通の効率的な事業の確率、③地域まちづくりや住民などとの連携 3つの基本的な方針に基づく具体的な施策を取りまとめました。 ◇地域公共交通総合連携計画策定経緯の概要 ① 平成23年5月1日：住民アンケート調査 一般アンケート 1,000名（無作為抽出） 回答率48.2％ ② 地域公共交通会議 3回	成果指標 住民のコンセンサスを得た計画策定と実行																																						
	節別内訳 ◆8節・報償費 川崎町地域公共交通会議委員謝金 ◆11節・需用費 第5次川崎町長期総合計画等印刷費等（平成22年度分繰越）	70,380円 335,950円	◆13節・委託料 川崎町地域公共交通総合連携計画策定業務委託（平成22年度分繰越）	3,988,950円																																				
9 支所及び出張所費	4,661,000	4,514,826	4,865,654	▲ 350,828	総合行政システム等借上料の減																																			
	事業の内容 ■富岡支所窓口業務。管轄区域は大字支倉の区域（大針区域は除く）。	主な課題等 ◇行政サービスの効率化																																						
	事業実績・成果 窓口業務取扱件数（富岡支所分） 住民票等発行状況	成果指標 地域住民への行政サービスの充足度																																						
	<table><tr><th>件 名</th><th>H21件数</th><th>H22件数</th><th>H23件数</th><th>手数料金額</th></tr><tr><td>戸籍交付</td><td>161件</td><td>165件</td><td>182件</td><td>93,170円</td></tr><tr><td>住民票交付</td><td>364件</td><td>364件</td><td>397件</td><td>131,900円</td></tr><tr><td>印鑑証明</td><td>400件</td><td>416件</td><td>394件</td><td>116,400円 ※うち無料 6件</td></tr><tr><td>税務証明</td><td>131件</td><td>154件</td><td>146件</td><td>25,210円 ※うち無料 61件</td></tr><tr><td>その他証明</td><td>9件</td><td>15件</td><td>16件</td><td>4,800円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>1,065件</td><td>1,114件</td><td>1,135件</td><td>371,480円</td></tr></table>	件 名	H21件数	H22件数	H23件数	手数料金額	戸籍交付	161件	165件	182件	93,170円	住民票交付	364件	364件	397件	131,900円	印鑑証明	400件	416件	394件	116,400円 ※うち無料 6件	税務証明	131件	154件	146件	25,210円 ※うち無料 61件	その他証明	9件	15件	16件	4,800円	合 計	1,065件	1,114件	1,135件	371,480円				
件 名	H21件数	H22件数	H23件数	手数料金額																																				
戸籍交付	161件	165件	182件	93,170円																																				
住民票交付	364件	364件	397件	131,900円																																				
印鑑証明	400件	416件	394件	116,400円 ※うち無料 6件																																				
税務証明	131件	154件	146件	25,210円 ※うち無料 61件																																				
その他証明	9件	15件	16件	4,800円																																				
合 計	1,065件	1,114件	1,135件	371,480円																																				
	節別内訳 ◆7節・賃金 除草に係る人夫賃金 ◆11節・需用費 消耗品費（事務用品等） 64,222円 光熱水費（電気料） 481,800円 ◆12節・役務費 戸籍・住基専用回線使用料 ◆13節・委託料 支所事務事業業務委託料 2,719,500円 警備委託料 378,000円	17,100円 546,022円 280,484円 3,387,090円	樹木管理委託料 105,000円 コブ-機械保守料金 138,600円 電算委託料（総合住民情報システム等）45,990円 ◆14節・使用料及び賃借料 放送受信料 14,910円 電算機器等借上料（総合行政システム）204,120円 清掃器具借上料 6,300円 ◆18節・備品購入費 サレン用時計代	225,330円 58,800円																																				
10 交通安全対策費	6,935,000	6,038,957	5,526,912	512,045	H22年度交通安全施設工事が震災により本年度に繰越になったための増																																			
	事業の内容 ■交通安全対策	主な課題等 ◇なし																																						
	事業実績・成果 1 交通指導隊（21人）による交通安全指導、広報活動及び街頭指導の実施 延べ出場人数477人 年額報酬及び出場報酬額1,727,800円（年額報酬726,100円＋出場報酬1,001,700円） ◇交通指導隊による通学時の街頭指導、交通安全教室及び朝夕の巡回広報並びに各種イベントの交通整理を実施し、交通安全意識啓発及び交通安全道徳意識の高揚に寄与した。 2 交通安全施設工事等の実施 工事費及び原材料費 1,544,550円（H22年度繰越分） 1,837,500円（H23年度施行分） ◇町内主要町道の危険箇所に対し区画線等を設置し、交通安全施設の整備を実施し、交通環境整備による交通事故の未然防止に寄与した。また、道路管理者（建設水道課）等と連携し地域の協力を得ながら、交差点等の改良、横断歩道の整備等を実施し、通学児童・生徒等に配慮した対策を講じた。 3 夏・秋・年末交通安全運動期間中における交通安全啓発・常時啓発・街頭キャンペーン・交通安全教育の実施 ◇交通安全運動期間中におけるキャンペーン等の交通安全啓発用品配布、並びに交通安全小旗の全戸掲揚事業をととして交通安全思想普及に寄与した。 4 交通安全母の会設置運営補助金及び柴田地区交通安全協会川崎支部設置運営補助金事業（それぞれ76,000円交付） ◇交通安全運動及び交通安全推進事業の積極的な活動団体に対する補助により、交通安全推進に係る人材育成並びに住民参画意	成果指標 交通事故件数の減少と交通マナーの向上																																						

款 項 目 科 目 名	予算現額	H23決 算 額	H22決算額	前年対比	H22決算額対比に係る主な増減理由
※	識の普及促進に寄与した。 本町における交通安全対策の取り組みとしては、交通安全に携わる関係行政期間や各種関連団体の協力のもと、交通安全教育及び交通安全広報啓発活動等の推進に努めており、安全で安心なまちづくりに寄与してきた。 本町内では平成20年10月13日以降、交通死亡事故は発生しておらず、今後、更なる記録更新が期待されている。 ■川崎町の過去における交通死亡事故ゼロの記録（昭和40年以降）＝748日（平成16年12月14日～平成19年1月9日） ■柴田郡内の交通死亡事故ゼロの最長記録（昭和40年以降）＝大河原町1,053日（平成10年8月25日～平成13年7月12日） しかしながら、町内での交通事故発生件数は、平成21年「29件」、平成22年「31件」、平成23年「24件」という状況であり、悲惨な交通 事故を減少させるためには、交通安全の普及啓発活動をはじめとする取り組みが、今後、益々重要な役割を担っている。 本町における交通事故の特徴は次のとおり。 ■前年に比較し、発生件数及び負傷者数とも減少しており、交通死亡事故は発生していない。 ■若年運転者による事故の発生割合が、県下平均を上回っている。 ■道路別では、国道での発生が多く、路線別では国道286号の発生が多く、町内発生事故の約半数を占めている。 町としては、交通事故の撲滅を目指すために、町民一人ひとりが運転者・歩行者として交通ルールの遵守と正しい交通マナーの実践を行うよう、引き続き、関係行政機関や各種団体と連携を図りながら、交通安全対策事業を推進しなければならない。 なお、今後、交通事故を減らすためには、①取り締まりの強化（痛みを伴う）、②道路環境の整備（お金が伴う）、③交通安全教育、啓発の推進（交通安全は家庭から：漢方薬的な効果がある）の3つをバランス良く取り組むことが重要である。				
節別内訳					
◆1節・報酬	1,727,800円	◆12節・役務費	42,630円		
交通安全指導員年額 726,100円		公用車損害共済保険料			
交通安全指導員出場報酬 1,001,700円		◆14節・使用料及び賃借料	0円		
◆8節・報償費	41,000円	なし			
交通安全柴田郡民大会謝礼等		◆15節・工事請負費	3,382,050円		
◆9節・旅費	0円	道路交通安全施設工事			
なし		◆16節・原材料費	0円		
◆11節・需用費	653,577円	なし			
消耗品費（交通安全キャンペーン・啓発用品等） 566,459		◆19節・負担金・補助及び交付金	191,900円		
燃料費（公用車がカン代） 14,118円		柴田地区交通安全協会川崎支部補助金 76,000円			
食糧費（柴田郡民大会出演者昼食代等） 37,300円		川崎町交通安全母の会補助金 76,000円			
印刷製本費（啓発用パンフ、チラシ印刷） 35,700円		柴田地区交通指導隊連絡協議会負担金 39,900円			
11 防犯費	5,504,000	5,376,118	3,632,261	1,743,857	防犯灯のLED化による需用費の増
事業の内容	主な課題等				
■防犯対策	◇振り込め詐欺など巧妙化する犯罪への対応や継続した地域防犯力の向上				
事業実績・成果	成果指標 犯罪件数の減少と防犯意識の醸成				
犯罪や事故のない安全で安心して暮らせる地域社会実現のため、防犯思想の高揚を図るとともに、防犯灯の設置と維持補修に努めた。					
1 防犯運動実施状況					
◇春の地域安全運動 4月15日～ 5月14日					
◇夏の地域安全運動 7月15日～ 8月25日					
◇全国地域安全運動 10月11日～10月20日					
◇年末年始の地域安全運動 12月 1日～ 1月 7日					
運動の主な内容：チラシの配布、横断幕の掲示、防犯パトロール、防犯街頭指導、振り込め詐欺防止キャンペーン等の実施					
2 防犯灯の設置及び修繕					
既設防犯灯の玉切れなどによる修繕を行った。また、川内地内において防犯灯のLED化（48基）事業を実施した。					
3 防犯指導隊					
防犯協会、関係機関及び団体、所轄警察署との連携を図りながら、防犯パトロールや各種行事などにおいて街頭指導を行い、犯罪の予防と明るく住みよいまちづくりの推進に努めた。					
また、管内防犯指導隊研修会や各種大会に参加し、隊員の資質向上を図った。					
◇隊員数：条例定員20人、現隊員18人（うち女性 5人：平成24年3月31日現在）					
◇年間出場人員：延べ 255人					
節別内訳					
◆1節・報酬	1,157,400円	◆15節・工事請負費	42,420円		
防犯指導隊員年額 621,900円		防犯灯交換工事			
出場報酬 535,500円		◆19節・負担金、補助及び交付金	424,700円		
◆11節・需用費	3,751,598円	各種法令外負担金等 253,700円			
消耗品費（乾電池等） 16,800円		川崎町防犯協会運営事業補助金 171,000円			
光熱水費（防犯灯電気料） 982,631円					
修繕料（防犯灯LED化工事、防犯灯修繕） 2,752,167円					
12 職員厚生費	2,623,000	2,462,568	2,626,008	▲ 163,440	各種がん検診受診率低下に伴う委託料の減
事業の内容	主な課題等				
■職員厚生事業	◇なし				
事業実績・成果	成果指標 職員健康増進と職場安全衛生環境の整備				
1 職員研修					
職員の資質向上及び広範な視野を養うため、下記研修に職員を派遣（計47人）した。					
◇新規採用職員研修（1日）（3泊4日） 12人（対象者：新規採用者）					
町職員の業務を遂行するための基礎的な知識の習得と、社会人としての基本的な素養・心構えを身につける研修					
◇一般職員研修Ⅰ（3泊4日） 4人（対象者：採用後3～7年）					
中心的な役割を担っていく中堅職員を目指すべく、更なる知識習得及び能力向上を図る					

款項目	科目名	予算現額	H23決算額	H22決算額	前年対比	H22決算額対比に係る主な増減理由							
		◇一般職員研修Ⅱ（3泊4日） 4人（対象者：採用後8～12年） 中堅職員として、政策形成の基礎知識習得と、職場内におけるマネジメント能力の向上を図る ◇監督者研修Ⅰ（3泊4日） 11人（対象者：新任係長級にある職員） 監督者としての職責を認識し、地方公共団体を取り巻く環境の変化や地域の課題を的確に捉え、チームリーダーとしての職務遂行能力の向上を図る ◇管理者研修Ⅰ（2泊3日） 4人（対象者：課長補佐級にある職員） 的確に状況を把握し、今後の自治体政策の方向性を探るとともに、職務を適切に処理できる能力の向上を図る ◇管理者研修Ⅱ（1泊2日） 2人（対象者：新任課長級にある職員） 今後の行政課題を的確に捉え、管理者として組織を効率的かつ効果的に運営するためのマネジメント能力の向上を図る ◇契約事務研修（1泊2日） 1人 契約事務、入札事務を適切に執行するために必要な基礎知識を学ぶ ◇給与制度研修（1泊2日） 1人 給与事務を適切に遂行するため、担当職員の資質向上を図る ◇クレーム未然防止対策研修（1泊2日） 1人 多様化する住民からの声を受け止め、クレームの拡大を防ぐ考え方や手法を学ぶ ◇専門職員研修（1泊2日） 1人（対象者：看護師・保健師・保育士等の専門職員） 自治体を取り巻く環境の変化を認識するとともに財政状況が厳しい中で、効率的な行政サービス提供するには、組織としてどうあるべきか、改革の視点を学ぶ ◇OA研修 情報化に対応した職員の育成及び、職員のOAに係る資質向上を図る (1) OA研修（Word2007応用）1泊2日 参加者1人 ◇ライフプランセミナー退職準備型（1泊2日） 5人 2 新規採用職員事務服購入 男子ジャケット3着、女子ベスト1着、スカート2着、ブラウス2着 3 職員総合健診の実施 職員の健康保持・増進を図るため、健康診断（職員・臨時職員78人）、乳がん検診（43人）、子宮がん検診（42人）、胃がん検診（3人）、大腸がん検診（8人）、人間ドック（27人）の委託を実施											
	節別内訳												
	◆9節・旅費	393,200円			◆13節・委託料	1,997,390円							
	職員研修旅費				職員健康診査・がん診査等委託料								
	◆11節・需用費	71,978円			◆19節・負担金、補助及び交付金	0円							
	消耗品費（新採者制服代）				なし								
13 国営公園対策費		403,000	304,000	444,000	▲ 140,000	みちのく公園整備事業費の減による							
	事業の内容	主な課題等											
	■国営公園対策	◇国営みちのく杜の湖畔公園の早期完成											
	事業実績・成果	成果指標 国営公園の町づくりに係る有効活用											
	国営みちのく杜の湖畔公園の設置及び管理に要する経費については、都市公園法で定めるところによりその一部を負担しており、当町の観光拠点地として早期整備完成を促しているところである。 ◇国営みちのく杜の湖畔公園整備事業負担金 304,000円 <平成23年度整備内容> 【工事】 「東地区」：園路整備工事L=約3,800m、駐車場整備工事N=1箇所、横断地下歩道工事N=1箇所、交差点改良工事N=1箇所、連絡橋下部工事N=1橋、境界フェンス設置工事L=約1,000m 【設計】 「東地区」：電気通信設備設計1式、「山の楽校」建築施設等設計1式、ボランティア育成業務1式、管理運営計画業務1式												
	節別内訳												
	◆19節・負担金、補助及び交付金	304,000円											
	上記事業負担金のとおり。												
14 コミュニティセンター管理費		18,569,000	11,791,587	763,621	11,027,966	改修工事の実施に伴う工事請負費の増							
	事業の内容	主な課題等											
	■コミュニティセンター維持管理	◇コミュニティセンターの管理運営及び取扱い方法の調整 ◇維持管理費の負担割合の検討											
	事業実績・成果	成果指標 地区住民のコミュニケーションの充実と町民発揮力の向上											
	地域社会活動の拠点施設を提供することにより、より一層の地域組織の強化・共属意識の形成に寄与した。また、新たに川内北川を新設した。 ◇コミュニティ活動状況												
	活動内容	中央		本荒町		裏丁		川内北川		H23 合計		H22度対比	
		件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数
	芸術・文化活動	77	889	35	448	2	8	0	0	114	1,345	△ 18	△ 250
	地域活動	63	1,081	59	793	36	609	2	22	160	2,505	△ 11	54
	子供会・PTA	10	135	5	54	5	191	2	68	22	448	△ 7	△ 144
	高齢者活動	7	227	4	48	0	0	1	80	12	355	△ 7	△ 29
	官公署	2	38	0	0	1	8			3	46	△ 5	△ 207
	企業関係	4	160	14	95	0	0			18	255	14	221
	その他(葬儀・後援会等)	6	129	5	95	2	190			13	414	△ 1	218
	合計	169	2,659	122	1,533	46	1,006	5	170	342	5,368	△ 35	△ 137
	節別内訳												

款 項 目 科 目 名	予算現額	H23決 算 額	H22決算額	前年対比	H22決算額対比に係る主な増減理由
◆11節・需用費 消耗品費（新設コメン食器、台所用品等） 72,239円 燃料費（ガス・灯油代） 319,114円 光熱水費（上下水道・電気料） 1,163,330円 ◆12節・役務費 通信運搬費 12,760円 建物災害共済基金分担金 96,144円	1,554,683円				
◆13節・委託料 コメン改築工事設計監理業務委託料 699,300円 消防設備保守点検料 50,400円 ◆15節・工事請負費 コメン改築工事 8,395,000円 ◆18節・備品購入費 新設コメン会議用テーブル、TV等 983,300円	749,700円				
15 諸 費	531,000	497,937	383,564	114,373	主な増減なし
事業の内容	主な課題等				
■消費生活相談員費等	◇多種多様な悪質商法等の把握と周知⇒被害の未然防止と早期解決				
事業実績・成果	成果指標 安心・安全な消費生活支援				
町民の安心安全な暮らしへの後押しと消費者の利益擁護について広く啓蒙し、町民福祉向上を図った。					
1 消費生活相談日：週1回（火）、外国人相談日：随時					
◇消費生活相談件数					
	20年度	21年度	22年度	23年度	
一般処理	3件	1件	0件	2件	
苦情処理	21件	23件	14件	13件	
計	24件	24件	14件	15件	
2 くらしの学習会、消費生活講座					
◇消費者大学（年1回）平成23年12月 9日 「最近の消費者トラブルについて」10人参加					
節別内訳					
◆1 節・報酬 消費生活相談員・日額報酬 消費生活相談員報酬	339,200円				
◆8 節・報償費 消費生活相談員報償、講師謝礼 外国人相談員報償、自衛隊入隊記念	43,902円				
◆9 節・旅費 消費生活相談員費用弁償、職員旅費	26,315円				
◆11節・需用費 合同相談会等の際のお茶・菓子等	10,170円				
◆12節・役務費 合同相談会等の際のお茶・菓子等 郵便切手代					5,000円
◆14節・使用料及び賃借料 駐車料金、高速料金					3,350円
◆19節・負担金、補助及び交付金 犯罪被害者ネットワーク賛助金、各種法令外負担金等 川崎町自衛隊父兄会事業助成金					70,000円
16 ふるさと基金事業費	5,712,000	5,711,100	7,261,514	▲ 1,550,414	支倉常長まつり実行委員会への補助金の減による
事業の内容	主な課題等				
■ふるさと基金事業	◇独創的地域づくりへの町民参画推進 ◇商工業に係る各団体等との連携強化				
事業実績・成果	成果指標 地域固有の歴史、文化、産業の活性化と独創的な地域づくりの進展				
1 古賀政男顕彰実行委員会補助金 3,000,000円					
目的：名曲「影を慕いて」を作词・作曲した本町ゆかりの偉大な古賀 政男氏を顕彰することにより、名曲の伝承を図るとともに本町の観光資源として位置づけることによって、顕彰会及び歌謡コンクール全国大会を開催した。					
イベント参加人数：420人 前年度600人 比較▲180人					
考察：青根温泉等青根地域の観光資源として地元温泉及び地域住民の主体的な活動への転換と青根活性化気運の醸成のため、地区活動並びに温泉組合活動の自主的活動支援の機会を進めなければならない。					
2 支倉常長まつり実行委員会補助金 200,000円					
目的：郷土の生んだ偉大なる先人「支倉常長公」の偉業を讃えるとともに、郷土文化を再確認し、郷土愛を育むとともに歴史的文化資産及び観光資産に位置づけることを目的として第18回を数える。しかしながら、3.11東日本大震災に伴い、地域復旧の優先、並びに町民負担軽減の観点から中止したことである。					
H23 顕彰会主催の墓参式並びに政宗公まつりへの参加のみ実施					
考察：実行委員会はあるものの、ほぼ行政主体組織と運営のため、町ぐるみの委員会組織への転換が必要である。また、当該の目的を達成するための既存取組み及び手法の見直しを図らなければならない。					
3 みやぎ川崎花火フェスタ運営事業補助金 1,611,100円					
目的：夏の風物詩として、町外者向けの観光PRをはじめ、町民の活発な行動を促すとともに、2次避難者を招待した震災復興支援事業にも位置付けるなど、町ぐるみの復興気運の醸成と地域活性化を図るため実施した。					
イベント参加人数：ポータル川崎特設会場（外周客も含む。） 18,000人					
考察：町ぐるみの一大イベントとして定着するよう各関係機関との調整と町民の参画意識の醸成が必要である。					
4 ふるさと基金の運用利益（基金利子相当額）の編入 900,000円 参考）H23末基金残高 265,675千円					
節別内訳					
◆19節・負担金、補助及び交付金	4,811,100円	※上記内容のとおり			
◆25節・積立金 ふるさと基金積立金	900,000円				
17 町民バス運行費	36,161,000	36,042,855	32,584,290	3,458,565	リース費用の増（2台中1台のリース費用が通年支出となったため）
事業の内容	主な課題等				
■町民バス運行	◇町民バス利用者の要望と運行持続のバランスを考慮した乗車料金体制の改定				
事業実績・成果	成果指標 交通弱者の救済と町内商店街の活性化 → 住民の福祉向上				
住民の福祉向上に資するとともに、町商店街等の活性化につなげるため、町民の足として運行運営している。平成13年度に運					

款 項 目 科 目 名	予算現額	H23決 算 額	H22決算額	前年対比	H22決算額対比に係る主な増減理由
行を開始してから11年が経過した。これまでの乗車状況は、平成23年度末現在で延べ746,861人の乗車があるなど、町民にとって身近で便利な公共交通機関として定着しており必要不可欠なものとなっている。（道路運送法第78条自家用有償旅客運送登録3年毎更新登録）					
1 バス路線について 宮城交通バス路線の空白地域の運行を基本とし、仙台方面及び大河原方面への運行ダイヤとの連携を視野に入れながら、利用者の利便性を考慮し、次のとおりの運行路線を運行した。（運行日は平日、地区によっては週1日の運行、土・日曜日、祝・祭日、年末・年始は運休） なお、今年度は3年毎の更新登録のため、上記趣旨を踏まえ10月に一部路線変更を行った。 ◇青根・前川線◇笹谷・野上線◇基石・支倉線◇本砂金・川内線◇町内循環 ◇安達線◇下原線◇湯坪線◇四ヶ銘山線 ※週一回運行					
2 乗車料金について 乗車料金は他町の料金を参考にし、統一料金とした。 乗車1回分の普通乗車券（一般200円、中学生以下100円）、利用者の経済的便宜を図るために、10回分の料金で11回分の利用ができる回数乗車券、通学等のため継続的な利用に対応する定期券（1・2・3ヵ月券）を発行した。 なお、未就学児、身体障害者手帳、療育手帳、老人医療受給者証、生活保護受給者証を交付されている方は無料で乗車可能としている。					
3 管理・運営について 町所有2台、レンタル2台 計4台体制で運行及び管理を行うとともに、運転業務等は民間業者へ委託している。 ※委託料及び利用状況等（運行開始以来）（単位：円）					
年度・項目	委託料（支出）	乗車料（収入）	町民バス乗車人数（うち無料乗車人数）		無料乗車数割合
H13	29,960,160	4,275,860	69,072人（内無料乗車 40,814人）		59.1%
H14	29,496,000	4,287,150	76,204人（内無料乗車 47,892人）		62.8%
H15	29,580,000	3,965,800	79,912人（内無料乗車 52,357人）		65.5%
H16	29,232,000	2,956,900	72,271人（内無料乗車 52,022人）		72.0%
H17	29,631,000	3,044,480	72,147人（内無料乗車 51,936人）		72.0%
H18	27,720,000	2,627,040	71,969人（内無料乗車 54,069人）		75.1%
H19	29,389,500	2,326,500	68,797人（内無料乗車 51,755人）		75.2%
H20	29,484,000	1,774,900	61,920人（内無料乗車 48,687人）		78.6%
H21	28,980,000	1,671,820	59,294人（内無料乗車 45,828人）		77.3%
H22	28,917,000	1,802,600	59,294人（内無料乗車 45,828人）		77.3%
H23	28,791,000	1,898,556	55,981人（内無料乗車 42,894人）		76.6%
延べ	292,389,660	28,733,050	746,861人（内無料乗車 534,082人）		71.5%
11年平均	29,198,242	2,784,691	67,896人（内無料乗車 48,553人）		71.5%
節別内訳					
◆1節・報酬 75,600円		◆12節・役務費 329,360円			
川崎町町民バス運営審議会委員報酬		車検代行手数料、自動車損害共済保険料			
◆8節・報償費 23,460円		◆13節・委託料 29,394,750円			
川崎町地域公共交通会議に係る謝金		町民バス運行委託料、時刻表作成業務委託料			
◆11節・需用費 2,296,325円		◆14節・使用料及び賃借料 3,648,960円			
町民バス用部品・消耗品 68,604円		町民バスリース料（2台分）			
町民バス代替運行燃料費 20,470円		◆18節・備品購入費 134,400円			
時刻表、広告シート代他 216,510円		町民バス停購入			
町民バス、停留所修繕費 1,990,741円		◆27節・公課費 140,000円			
		自動車重量税			
18 情報推進費	28,611,000	28,498,731	139,561,256	▲ 111,062,525	地域情報通信基盤整備事業完了に伴う減
事業の内容 主な課題等					
■電算システムの管理及び情報化の推進			◇町内・庁内インターネット環境整備 ◇職員のIT技能及び効率的活用の向上 ◇地上デジタル放送対策		
事業実績・成果			成果指標 町内情報網の整備と事務の効率化		
電子メール活用の増加によりインターネット使用端末が不足していたが、今回端末を13台にし、サーバ管理としたことで事務の効率化とセキュリティ強化が図られた。また、出先からのシステム接続を無線から有線へ切り替えたことにより、接続不具合が解消され、安定したシステム活用が図られた。 情報通信基盤整備事業により整備した光ファイバ網における高速インターネット接続加入数は847件加入率27.2%と、当初の目標加入率25%を達成することができたとともに、保守業務を実施することで町内の安定した高速インターネット環境の維持に努めた。 平成24年3月31日に完全移行となった地上デジタル放送対策については、共同視聴するための設備を整備した組合に対し補助金を交付し1地区35世帯の難視聴解消に努めた。 主な事業内容 1 庁内インターネット環境整備事業（インターネット接続PC 5台→13台 サーバ管理によるセキュリティ強化） 2 グループウェア更新事業（老朽化による更新） 3 庁内LAN有線化事業（保健福祉課等出先におけるシステム接続の安定化 無線→有線） 4 電算処理に係るシステム運用及び保守（契約件数 3件） 5 OA機器の管理（PC等150機器、サーバ9台） 6 ホームページ更新管理（年間更新件数 1,650件） 7 みやぎハイパーウェア（国、県、町間に係る高速専用回線）管理 参考）LGWAN、防災みどり 8 地上デジタル放送難視聴対策（共聴設備を設置する組合（支倉地区）に補助金を交付）					
節別内訳					
◆11節・需要費 589,202円		◆14節・使用料及び賃借料 7,962,396円			
OA機器等消耗品購入 97,903円		川崎町地域情報通信基盤整備事業			

款 項 目 科 目 名		予算現額	H23決 算 額	H22決算額	前年対比	H22決算額対比に係る主な増減理由		
1	税務総務費	81,592,000	80,841,679	93,740,561	▲ 12,898,882	各種税務システム構築に係る業務委託が完了したことによる減		
	事業の内容		主な課題等					
	■税務総務に関すること（人件費科目）		◇一層の公平・適正な課税事務の遂行と税制度の住民認知度向上					
	事業実績・成果		成果指標 公正かつ適正な税業務の遂行					
	1 固定資産課税台帳閲覧：閲覧者 31人							
	2 各種団体育成・助成：仙南法人川崎支部、川崎町青色申告会							
	節別内訳							
	◆1 節・報酬		12,600円	◆13節・委託料	6,360,270円			
	固定資産評価審査委員会委員報酬			川崎町総合行政情報システム一括処理業務委託 3,406,620円				
	◆2 節・給料		33,463,125円	所得税・住民税改正に伴うシステム改修業務委託 820,050円				
職員給料			電子申告・国保連携に伴うシステム構築業務委託 1,379,700円					
◆3 節・職員手当等		17,711,633円	川崎町公図整備業務委託 753,900円					
職員手当（うち職員時間外勤務手当3,083,561円）			◆14節・使用料及び賃借料					
◆4 節・共済費		10,995,014円	総合行政システム等使用許諾料					
職員共済費（うち職員共済費10,991,371円）			◆18節・備品購入費					
◆9 節・旅費		9,720円	レジスター・契印機					
普通旅費			◆19節・負担金、補助及び交付金					
◆11節・需用費		1,870,488円	各種法令外負担金等 212,792円					
消耗品費（図書購入・事務要覧等追録代・納税通知等用紙代・事務用品等） 1,655,329			川崎町青色申告会補助金 26,000円					
印刷製本費（電算用各種用紙・各種通知書・チラシ等印刷） 215,159円			仙南法人会川崎支部補助金 34,000円					
◆12節・役務費		1,075,630円	◆23節・償還金利子及び割引料					
郵便料、切手代 1,058,300円			過誤納還付金					
県外転出車両情報手数料 5,646円								
年末調整封入業務手数料 3,977円								
確定申告書等送付代行業務手数料 7,707円								
2	賦課徴収費	15,970,000	15,607,994	16,206,660	▲ 598,666	町税徴収嘱託員賃金支払額の減等		
事業の内容		主な課題等						
■賦課徴収業務		◇税源移譲（住民税による町財源拡充策）による自主財源の確保強化 ◇差押え等の強制処分と滞納処分の停止等の執行徹底						
事業実績・成果		成果指標 適正かつ公正な課税・徴収事務と基礎資料の収集・管理の徹底						
1 町税の賦課徴収								
◇個人町民税賦課（業種別所得）								
区分	均等割のみを納める者		所得割のみを納める者		均等割と所得割を納める者		納 税 義務者数 （人）	
	納 税 義務者数 （人）	均等割額 （千円）	納 税 義務者数 （人）	所得割額 （千円）	納 税 義務者数 （人）	均等割額 （千円）		所得割額 （千円）
種別								
営 業	43	129	0	0	158	474	11,316	201
農 業	21	63	0	0	22	66	801	43
その他の所得	99	297	0	0	278	834	11,079	377
給 与	436	1,308	0	0	2,890	8,670	182,551	3,326
家屋敷のみ	225	675						225
計	824	2,472	0	0	3,348	10,044	205,747	4,172
◇固定資産税の評価（平成23年1月1日）								
①土 地								
区分	地積（㎡）	評価額（千円）		筆数（筆）		単位価格（円）		
地目								
田	9,732,159	621,820		9,470		64		
畑	6,911,388	188,909		5,500		27		
宅 地	2,793,985	15,418,274		9,391		5,518		
山 林	48,476,392	487,260		7,515		10		
原 野	2,716,375	14,453		2,517		5		
池 沼	21,662	209		24		10		
雑種地	3,075,880	3,789,125		2,733		1,237		
鉱泉地	131	3,295		11		25,153		

款 項 目 科 目 名

予算現額

H23決 算 額

H22決算額

前年対比

H22決算額対比に係る主な増減理由

牧 場

6,403

41

3

6

計

73,734,375

20,523,386

37,164

②家 屋

区分

床面積（㎡）

評価額（千円）

棟数

単位価格（円）

木 造

650,758

10,054,293

6,643

15,450

非木造

283,898

8,867,748

1,216

31,236

計

934,656

18,922,041

7,859

③償却資産

区分

決定価格（千円）

課税標準額（千円）

件数（件）

町 長 決 定

3,730,033

3,720,772

274

総 務 大 臣 配 分

6,016,446

5,977,086

5

計

9,746,479

9,697,858

279

2 徴 収

◇町税（現年度分）

区分

税目

調定額（千円）

収入済額（千円）

不納欠損額（千円）

徴収率（％）

個 人 町 民 税

220,681

215,725

0

97.8

法 人 町 民 税

37,249

36,868

206

99.5

固 定 資 産 税

526,377

505,445

5,494

97.0

交 付 金

13,520

13,520

0

100.0

軽 自 動 車 税

23,873

23,029

0

96.5

町 た ば こ 税

70,591

70,591

0

100.0

入 湯 税

1,796

1,796

0

100.0

計

894,087

866,974

5,700

97.6

◇町税（滞納繰越分）

区分

税目

調定額（千円）

収入済額（千円）

不納欠損額（千円）

徴収率（％）

個 人 町 民 税

67,291

7,728

2,948

12.0

法 人 町 民 税

3,177

492

130

16.1

固 定 資 産 税

144,455

14,814

11,894

11.2

軽 自 動 車 税

4,211

835

267

21.2

特 別 土 地 保 有 税

1,653

0

0

0.0

入 湯 税

5,054

2,578

0

51.0

計

225,841

26,447

15,239

12.6

3 納税貯蓄組合

◇納税貯蓄組合の種類

組合

地域別組合

その他組合

計

税目

組合数

加入世帯数

組合数

加入世帯数

組合数

加入世帯数

実 数

61

1,303

0

0

61

1,303

加入率（％）

40

◇納税貯蓄組合を通じて納付された町税

(単位：千円)

区分

組合課税分

組合納付分

税目

件 数

税額（合計）

件 数

税額（合計）

個 人 町 県 民 税

2,423

45,099

2,400

44,596

固 定 資 産 税

8,743

104,285

8,713

103,705

軽 自 動 車 税

2,433

11,401

2,433

11,401

計

13,599

160,785

13,546

159,702

4 口座振替

◇口座振替で納付された町税

(単位：千円)

区分

平成23年度

税目

依頼件数

依頼金額

振替済件数

振替済金額

個 人 町 県 民 税

496

12,519

479

12,108

固 定 資 産 税

3,001

36,643

2,901

34,976

軽 自 動 車 税

194

939

177

857

計

3,691

50,101

3,557

47,941

5 税務関係証明等交付状況

月

種別

手数料（円）

4月

5月

6月

7月

8月

9月

10月

11月

12月

1月

2月

3月

合計

評 価 証 明

300

53

53

33

62

34

53

48

27

28

29

31

84

535

公 課 証 明

300

8

7

5

4

13

2

5

3

1

4

8

4

64

価 格 決 定 通 知

—

27

33

18

24

29

32

16

19

29

9

20

14

270

課 税（所得）証明

300

70

83

87

114

117

89

145

110

66

81

80

89

1,131

車庫証明用所在証明

300

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

0

款 項 目 科 目 名	予算現額	H23決 算 額			H22決算額			前年対比		H22決算額対比に係る主な増減理由					
	住宅用家屋証明	1,300	1	0	2	0	1	0	0	2	1	0	2	3	12
	納 税 証 明	300	7	10	13	6	11	9	9	7	8	11	20	12	123
	その他の証明	300	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2	0	0	3
	小 計	—	166	186	158	210	205	185	223	169	133	136	161	206	2,138
	臨時運行許可証	750	25	25	41	37	34	27	24	42	26	19	17	35	352
	公 簿 閲 覧	300	12	14	73	5	10	19	15	11	5	6	9	11	190
	合 計	—	203	225	272	252	249	231	262	222	164	161	187	252	2,680

節別内訳		節別内訳	
◆7節・賃金	3,184,712円	◆13節・委託料	207,690円
町税徴収嘱託員賃金(2名)		総合行政システム・収納事務帳票等一括処理委託料	
◆9節・旅費	0円	◆14節・使用料及び賃借料	1,096,200円
なし		総合行政システム使用許諾料	1,096,200円
◆11節・需用費	388,246円	◆18節・備品購入費	0円
消耗品費(事務用品等)	190,168円	なし	
燃料費(公用車燃料)	48,296円	◆19節・負担金、補助及び交付金	9,920,500円
印刷製本費(各税目領収証書・催告書等印刷)		仙南地域広域行政事務組合徴税費負担金	4,727,000円
149,782円		川崎町納税貯蓄組合連合会補助金	180,000円
修繕費 なし		単位納税組合育成補助金	651,500円
◆12節・役務費	810,646円	納税貯蓄組合奨励金	4,272,000円
郵便料・切手代	648,110円	川崎町たばこ小売販売組合助成金	90,000円
町税口座振替手数料等	131,676円		
保険料(公用車)	30,860円		

事業の内容	主な課題等
■窓口事務に関すること	◇個人情報の管理徹底
事業実績・成果	成果指標 法令等に基づく住民居住等情報の公証と管理の適正化

款 項 目 科 目 名	予算現額	H23決 算 額	H22決算額	前年対比	H22決算額対比に係る主な増減理由
	世帯変更届	26件	20件	19件	12件
	住民票職権記載等	331件	333件	355件	310件
	合 計	916件	874件	856件	790件
	◇附票事務処理				
	件 名	20年度	21年度	22年度	23年度
	記 載	799件	766件	800件	826件
	削 除	292件	336件	392件	378件
	合 計	1,091件	1,102件	1,192件	1,204件
	◇利用状況				
	件 名	20年度	21年度	22年度	23年度
	住民票交付件数	5,845件	5,539件	5,507件	5,617件
	印鑑、諸証明件数	5,864件	3,663件	3,965件	3,976件
	合 計	11,709件	9,202件	9,472件	9,593件
	節別内訳				
	◆2節・給料	5,194,500円			印刷製本費（戸籍業務封筒・申請書・異動届出等印刷） 184,065円
	職員給料				
	◆3節・職員手当等	3,161,939円			◆12節・役務費 163,072円
	職員手当（うち職員時間外勤務手当 143,911円）				FAX使用料、郵便切手代等
	◆4節・共済費	1,527,047円			◆13節・委託料 7,269,436円
	職員共済費				総合住民情報システム機器保守・運用支援
	◆8節・報償費	44,800円			一括処理電算委託料・住基台帳カード発行委託料ほか
	合同相談会謝金、社会を明るくする運動 作文コンテスト記念品				◆14節・使用料及び賃借料 9,765,420円
	◆9節・旅費	3,600円			総合行政システム使用許諾料・住基ネットワーク機器リース 戸籍総合システム電算機器リース等
	行政相談員費用弁償				◆19節・負担金、補助及び交付金 35,800円
	◆11節・需用費	1,302,117円			各種法令外負担金等
	消耗品費（図書追録代、コピー代及び事務用品 等）				
4 選挙費	19,931,000	17,879,201	10,097,433	7,781,768	各選挙の執行に伴う増
1 選挙管 理委員 会費	3,194,000	2,906,854	1,864,649	1,042,205	期日前投票システムバージョンアップに伴う委託料の増
	事業の内容		主な課題等		
	■選挙の管理執行		◇公正な選挙の確保と投票率の向上		
	事業実績・成果		成果指標		選挙意義を広く住民に周知するとともに厳格かつ迅速な事務遂行を徹底
	適正な選挙執行と明るい選挙の推進に努めるとともに、新有権者に対する啓発用品の配布と、児童生徒を対象とした「明るい選挙ポスターコンクール」、また適時啓発用品やチラシの配布、横断幕の掲示を行い啓発を図った。				
	◇委員会の開催状況：委員4人、委員会開催回数 23回				
	節別内訳				
	◆1節・報酬	1,323,600円			◆11節・需用費 64,600円
	選挙管理委員会委員月額報酬				消耗品費（図書・図書追録代）
	◆3節・職員手当等	75,024円			◆12節・役務費 26,680円
	職員時間外勤務手当				通信運搬費（新有権者に対する投票案内）
	◆8節・報償費	86,100円			◆13節・委託料 1,060,500円
	新有権者記念品代等				期日前投票システムバージョンアップ委託料 997,500円
	◆9節・旅費	123,200円			農業委員会選挙処理委託料 63,000円
	委員費用弁償、事務局職員旅費				◆14節・使用料及び賃借料 142,150円
	◆10節・交際費	5,000円			総合行政システム使用許諾料等
	選挙管理委員長交際費				
2 県議会 議員選 挙執行 費	1,936,000	1,481,382	6,973,433	▲ 5,492,051	選挙未執行（無投票）による減
	事業の内容		主な課題等		
	■選挙の管理執行		◇公正な選挙の確保と投票率の向上		
	事業実績・成果		成果指標		選挙意義を広く住民に周知するとともに厳格かつ迅速な事務遂行を徹底
	◇選挙執行日：平成23年11月13日（無投票）				
	※昨年は参議院議員選挙費用				
	節別内訳				
	◆3節・職員手当等	163,862円			◆12節・役務費 2,320円
	職員時間外勤務手当				郵便料
	◆8節・報償費	0円			◆13節・委託料 525,000円
	なし				ポスター掲示板設置・撤去委託
	◆9節・旅費	19,950円			◆14節・使用料及び賃借料 330,750円
	選挙管理委員会費用弁償				事務機器等借上料（選挙ポスター掲示板リース料）
	◆11節・需用費	439,500円			◆18節・備品購入費 0円
	消耗品費（コピー機トナー、その他消耗品代） 371,775円				なし
	印刷製本費（投票所入場券等印刷代） 67,725円				
3 町長選 挙執行	5,931,000	5,847,576	425,573	5,422,003	町長選挙執行に伴う皆増

款	項	目	科目名	予算現額	H23決算額	H22決算額	前年対比	H22決算額対比に係る主な増減理由
			選挙執行費	事業の内容 ■選挙の管理執行		主な課題等 ◇公正な選挙の確保と投票率の向上		
				事業実績・成果 ◇執行日：平成23年8月28日 投票所数：15箇所 投票事務従事者数：134人（うち職員74人） 投票率：80.63％ （投票率：投票者数を当日の有権者数で除した率）		成果指標 選挙意義を広く住民に周知するとともに厳格かつ迅速な事務遂行を徹底		※昨年は農業委員会委員選挙費
				節別内訳				
				◆1節・報酬 選挙管理委員、立会人・管理者等報酬	857,900円	◆11節・需用費 消耗品費（事務用品代）112,444円 食糧費（投票所賄料等）47,920円 印刷製本費（封筒及び投票に係る各種用紙印刷代等）355,644円		516,008円
				◆3節・職員手当等 職員時間外勤務手当	3,109,177円	◆12節・役務費 通信運搬費（入場券郵送料等）447,590円 手数料（不在者投票手数料）68,011円		515,601円
				◆8節・報償費 公報配布謝礼、ポスター掲示板協力者謝礼	245,400円	◆13節・委託料 ポスター掲示板設置・撤去委託		241,500円
				◆9節・旅費 選挙管理委員費用弁償、投票事務従事者旅費	97,390円	◆14節・使用料及び賃借料 ポスター掲示板リース料		264,600円
4	町議会			8,870,000	7,643,389	833,778	6,809,611	町議会議員選挙執行に伴う皆増
			議員選挙執行費	事業の内容 ■選挙の管理執行		主な課題等 ◇公正な選挙の確保と投票率の向上		
				事業実績・成果 ◇執行日：平成24年3月25日 投票所数：15箇所 投票事務従事者数：131人（うち職員71人） 投票率：82.21％ （投票率：投票者数を当日の有権者数で除した率）		成果指標 選挙意義を広く住民に周知するとともに厳格かつ迅速な事務遂行を徹底		※昨年は県議会議員選挙執行費
				節別内訳				
				◆1節・報酬 選挙管理委員、立会人・管理者等報酬	910,700円	◆11節・需用費 消耗品費（事務用品代）386,421円 食糧費（投票所賄料等）41,000円 印刷製本費（入場券、選挙公報印刷代等）314,790円		742,211円
				◆3節・職員手当等 職員時間外勤務手当	3,059,080円	◆12節・役務費 通信運搬費（入場券郵送料等）785,620円 手数料（不在者投票手数料）17,448円		803,068円
				◆8節・報償費 公報配布謝礼、ポスター掲示板協力者謝礼	237,000円	◆13節・委託料 ポスター掲示板設置・撤去委託		1,155,000円
				◆9節・旅費 選挙管理委員費用弁償、投票事務従事者旅費	74,830円	◆14節・使用料及び賃借料 ポスター掲示板リース料		661,500円
5	統計調査費			56,475,000	55,297,330	55,833,417	▲536,087	統計調査業務の減による
	1	統計調査総務費		6,264,000	6,115,982	6,023,393	92,589	主な増減なし
				事業の内容 ■統計調査員確保対策事業		主な課題等 ◇安定した統計調査員の確保と調査内容に関する資質の向上		
				事業実績・成果 国及び県が実施する統計調査に際して、統計調査員の確保が困難となっており調査内容も複雑化している。このような状況に対処するため、あらかじめ統計調査員候補者を登録し統計調査員の確保に資するとともに、その資質の向上を図る目的として川崎町統計調査員研究会を組織し、各種研修会等を実施している。		成果指標 各施策事業の基礎データに寄与するための確実なデータ収集と情報提供		
				1 登録事業 ◇登録及び取り消しの状況 平成23年度登録基準数38人 平成22年3月末現在登録者数38人 平成23年度内登録・取消者数登録2人、取消2人 平成23年3月末現在登録者数38人				
				2 研修会の実施状況 ◇仙南ブロック統計調査員研修会（角田市会場）			4名	
				節別内訳				
				◆2節・給料 職員給料	3,567,000円	◆11節・需用費 みやぎ県勢要覧 他		2,724円
				◆3節・職員手当等 職員手当（うち時間外勤務手当0円）	1,329,823円	◆14節・使用料及び賃借料 なし		0円
				◆4節・共済費 職員共済費	1,140,535円	◆19節・負担金、補助及び交付金 統計調査員確保対策事業補助金73,500円 宮城統計協会費2,400円		75,900円
				◆9節・旅費	0円			

款 項 目 科 目 名	予算現額	H23決算額	H22決算額	前年対比	H22決算額対比に係る主な増減理由
	なし				
2 指定統計調査費	610,000	496,000	4,067,674	▲ 3,571,674	統計調査業務の減による
	事業の内容	主な課題等			
	■各種統計調査事業	◇統計調査業務に関する調査対象者（事業所）の理解と協力			
	事業実績・成果	成果指標 各施策事業の基礎データに寄与するための確実なデータ収集と情報提供・共有化			
	各統計調査の実施 1 平成24年経済センサス活動調査 事業所及び企業の活動の状態を調査し、すべての産業分野における経済の構造を明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の基礎となる母集団情報の整備を図ることを目的とする。 ◇調査日：平成24年2月1日 ◇調査対象 全ての事業所及び企業 ◇調査員：7人				
	節別内訳				
	◆1節・報酬	395,056円	◆11節・需用費	42,744円	
	統計調査調査員報酬 395,056円		消耗品 ファイル 等 41,574円		
	◆3節・職員手当等	44,000円	食糧費 説明会の際お茶 1,170円		
	職員時間外手当 44,000円		◆12節・役務費	4,120円	
	◆9節・旅費	10,080円	通信運搬費 4,120円		
	調査員調査に係る旅費 10,080円				
3 地籍調査事務費	49,601,000	48,685,348	45,742,350	2,942,998	職員新陳代謝に伴う人件費の増
	事業の内容	主な課題等			
	■地籍調査事業	◇早期の事業完了、県の地積調査事業の縮小問題、現地確認の困難と共有地の取扱い。			
	事業実績・成果	成果指標 進捗状況			
	土地利用に関する企画立案、事業にともなう経費の節減を図り地籍の明確化と今後の諸行政全般の基礎資料とする。実施地区・調査内容 1 地籍図根三角測量、地籍図根多角測量、地籍図細部測量、一筆地調査 実施面積計 3. 6 6 Km ² ◇川内字芋ノ窪等3 単位区域 実施面積 0. 7 5 Km ² （直営） （芋ノ窪一部、筑畑一部、朴木山一部） ◇今宿字坊主沢山等一部2 単位区域 実施面積 2. 6 3 Km ² （外注） （坊主沢山、名乗沢山一部） ◇今宿字小屋沢山の一部区域 実施面積 0. 2 8 Km ² （外注） （小屋沢山一部） 2 過年度数値情報化 ◇支倉字山口等9 単位区域 実施面積 4. 6 9 Km ² （山口、山口前、清水、末沢、金柑山、腹帯、上腹帯、松葉森山、枇杷落山の一部） 【参考】 ○ 平成23年度末事業進捗状況（平成24年3月31日現在）※実施済み面積は換算面積の合計 ・本町全体面積 270.80km ² ・調査対象面積 178.10km ² （調査除外面積 92.70km ² 除く） ・調査済み面積 119.67km ² ・事業進捗率 67.19%				
	節別内訳				
	◆2節・給料	15,254,700円	◆12節・役務費	271,630円	
	職員給料		通信運搬費（切手・郵便後納料） 69,930円		
	◆3節・職員手当等	7,556,073円	手数料（車検代行手数料） 27,825円		
	職員手当（うち職員時間外勤務手当 95,533円）		保険料（実施委員傷害・公用車自賠責・損害共済保険料） 173,875円		
	◆4節・共済費	5,038,985円	◆13節・委託料	19,524,900円	
	職員共済費		地籍調査業務・過年度数値情報化作成業務委託 15,246,000円		
	◆7節・賃金	0円	一筆地調査委託・町有地等境界刈払業務委託 4,016,400円		
	なし		電算機器保守料 262,500円		
	◆8節・報償費	268,800円	◆14節・使用料及び賃借料	4,000円	
	地積調査実施委員境界立合謝金ほか		駐車料金		
	◆9節・旅費	49,518円	◆19節・負担金、補助及び交付金	83,300円	
	職員普通・研修旅費		宮城県国土調査推進協議会負担金		
	◆11節・需用費	603,442円	◆27節・公課費	30,000円	
	消耗品費（長靴、作業着、杭等現場用品・事務用品等） 393,857円		自動車重量税		
	燃料費（公用車燃料代） 74,880円				
	修繕料（GPSパソコン、公用車車検） 132,185円				
	医薬材料費（消毒液等） 2,520円				
6 監査委員費	1,687,000	1,597,014	1,577,533	19,481	主な増減なし
1 監査委員費	1,687,000	1,597,014	1,577,533	19,481	主な増減なし
	事業の内容	主な課題等			
	■各種監査・検査・審査業務	◇なし			
	事業実績・成果	成果指標 財務事務及び行政運営の厳正な検査・調査と改善指導			
	当町に係る財務や事業などに関し監査を行い、行政機関の適正かつ公正な業務執行を促した。				

款 項 目 科 目 名	予算現額	H23決算額	H22決算額	前年対比	H22決算額対比に係る主な増減理由																																					
	<table><tr><th>種 別</th><th>件数等</th><th>日 数</th><th>備 考</th></tr><tr><td>例月出納検査</td><td>12回</td><td>12日</td><td></td></tr><tr><td>援助団体監査</td><td>4団体</td><td>1日</td><td></td></tr><tr><td>随 時 監 査</td><td>2回</td><td>2日</td><td></td></tr><tr><td>定 期 監 査</td><td>9会計</td><td>3日</td><td></td></tr></table>	種 別	件数等	日 数	備 考	例月出納検査	12回	12日		援助団体監査	4団体	1日		随 時 監 査	2回	2日		定 期 監 査	9会計	3日				<table><tr><th>種 別</th><th>件数等</th><th>日 数</th><th>備 考</th></tr><tr><td>決 算 審 査</td><td>9会計</td><td>8日</td><td></td></tr><tr><td>住 民 監 査</td><td>0件</td><td>0日</td><td></td></tr><tr><td>事 務 監 査</td><td>0件</td><td>0日</td><td></td></tr></table>	種 別	件数等	日 数	備 考	決 算 審 査	9会計	8日		住 民 監 査	0件	0日		事 務 監 査	0件	0日			
種 別	件数等	日 数	備 考																																							
例月出納検査	12回	12日																																								
援助団体監査	4団体	1日																																								
随 時 監 査	2回	2日																																								
定 期 監 査	9会計	3日																																								
種 別	件数等	日 数	備 考																																							
決 算 審 査	9会計	8日																																								
住 民 監 査	0件	0日																																								
事 務 監 査	0件	0日																																								
節別内訳																																										
◆ 1 節・報酬		811,800円	◆ 12 節・役務費		5,000円																																					
監査委員日額報酬			切手代																																							
◆ 9 節・旅費		253,914円	◆ 14 節・使用料及び賃借料		0円																																					
監査委員費用弁償・監査協議会全国研修会旅費等			なし																																							
◆ 11 節・需用費		456,300円	◆ 19 節・負担金、補助及び交付金		70,000円																																					
消耗品費（図書加除）	297,780円		宮城県町村監査委員協議会会費	35,000円																																						
印刷製本費（決算審査意見書印刷製本代）	92,400円		仙南地方町村監査委員協議会負担金	35,000円																																						
3 民生費	1,207,761,000	1,122,013,766	1,101,750,045	20,263,721	東日本大震災に係る災害救助費の増による																																					
1 社会福祉費	876,702,000	806,259,810	779,979,077	26,280,733	高齢者支援費、障害者に係る扶助費の増																																					
1 社会福祉総務費	208,711,000	162,454,014	138,736,029	23,717,985	災害弔慰金、国保会計への繰出金の増による																																					
事業の内容		主な課題等																																								
■ 社会福祉事業		◇福祉拡充事業財源の確保																																								
事業実績・成果		成果指標 住民が保障され得る社会福祉サービスの供与及び質の向上																																								
1 社会福祉事業として、生活保護申請等の各種進達及び受給者への支払い、川崎町社会福祉協議会への運営補助等財政援助支援事業を実施した。																																										
◇川崎町社会福祉協議会運営費補助事業 16,319,000円																																										
◇生活保護進達件数 15件（参考、年度末生活保護世帯数 70件）																																										
2 社会保険制度に基づく国民健康保険特別会計の運営・維持に係る繰出金（繰出金内訳のとおり）																																										
127,370,988円																																										
<繰出金内訳>																																										
■ 繰出基準内繰出			■ 繰出基準外繰出																																							
事務費繰出			赤字補てん繰出																																							
・運営協議会委員報酬等経費 84,000円			・歳入不足による経営赤字補てん金																																							
・事務経費及び事務処理委託等経費 22,718,495円			50,701,238円																																							
保険給付繰出																																										
・出産育児一時金 1,629,999円																																										
・財政安定化支援事業（税負担平準化） 13,488,000円																																										
保険基盤安定制度に係る繰出																																										
・保険税軽減分 31,474,800円																																										
・保険者支援分 7,274,456円																																										
計 76,669,750円			計 50,701,238円																																							
節別内訳																																										
◆ 2 節・給料		4,824,300円	◆ 20 節・扶助費		7,939,794円																																					
職員給料			災害弔慰金 2,500千円×3件 7,500,000円																																							
◆ 3 節・職員手当等		2,676,177円	行旅病人等扶助費 439,791円																																							
職員手当（うち時間外勤務手当 なし）			◆ 28 節・繰出金		127,370,988円																																					
◆ 4 節・共済費		1,621,798円	保険基盤安定国民健康保険特別会計繰出金		38,749,256円																																					
職員共済費			職員給与費国民健康保険特別会計繰出金		84,000円																																					
◆ 8 節・報償費		1,587,600円	助産費国民健康保険特別会計繰出金		1,629,999円																																					
民生委員謝金			財政安定化支援事業国民健康保険会計繰出金		13,488,000円																																					
◆ 9 節・旅費		0円	被保険者事務費国民健康保険会計繰出金		22,718,495円																																					
なし			運営赤字補てん国民健康保険特別会計繰出金		50,701,238円																																					
◆ 11 節・需用費		17,460円																																								
図書代																																										
◆ 12 節・役務費		20,000円																																								
行旅死亡人等骨預り手数料																																										
◆ 19 節・負担金、補助及び交付金		16,395,900円																																								
各種法令外負担金等 76,900円																																										
川崎町社会福祉協議会補助金 16,319,000円																																										
2 国民年金事務費	18,049,000	17,872,912	15,821,789	2,051,123	人事配置による職員人件費の増																																					
事業の内容		主な課題等																																								
■ 国民年金事務		◇年金受給権の確保と制度の信頼回復																																								
事業実績・成果		成果指標 年金意義の周知と納入意識の向上																																								
予想を超える急速な少子・高齢化が進行している現在、加えて経済基調も変化しており、高い賃金上昇が見込めない状況にあって、国民年金はすべての人々の生活の中で重要な役割を担っており、今後とも皆で支え合い、社会連帯意識が希薄になるのを防ぎ、意識を強化、維持していく必要がある。																																										
取り組みとして、20歳到達者に対する年金制度のPR、自主納付者に対する口座振替の推進及び保険料免除制度利用周知の徹底を図った。保険料未納者に対しては、未納による無年金防止のための納付指導、保険料納入困難者には免除制度利用の指導を積極																																										

款 項 目 科 目 名	予算現額	H23決 算 額	H22決算額	前年対比	H22決算額対比に係る主な増減理由
-------------	------	----------	--------	------	-------------------

的に行った。また、相談の充実に努めた。

◇国民年金被保険者

	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度			前年度対比
	男	女	男	女	男	女	男	女	合 計	合計対比
第一号被保険者	1,193 人	866 人	1,119 人	838 人	1,028 人	781 人	948 人	691 人	1,639 人	-170 人
任意加入被保険者	4 人	11 人	5 人	8 人	3 人	8 人	6 人	5 人	11 人	0 人
第三号被保険者	12 人	441 人	13 人	430 人	12 人	434 人	12 人	433 人	445 人	-1 人
合 計	1,209 人	1,318 人	1,137 人	1,276 人	1,043 人	1,223 人	966 人	1,129 人	2,095 人	-171 人

◇給付状況（老齢基礎年金、障害年金その他年金含む。）

	20年度	21年度	22年度	23年度
給付額	1,862,443,000円	1,894,102,700円	1,891,144,800円	1,880,454,000円
受給者	2,967人	3,000人	2,984人	2,948人

節別内訳

◆ 2 節・給料	9,480,000円	◆12節・役務費	86,298円
職員給料		電話回線（INS回線）使用料、切手代	
◆ 3 節・職員手当等	4,835,718円	◆13節・委託料	74,340円
職員手当（うち時間外勤務手当 74,726円）		総合住民情報システム、機器保守・運用支援電算委託	
◆ 4 節・共済費	3,124,144円	◆14節・使用料及び賃借料	201,600円
職員共済費		総合住民情報システム使用許諾料	
◆11節・需用費	70,812円		
消耗品費（図書、事務用品、20歳記念品）			

3 老人福祉費	382,862,000	364,341,011	345,657,199	18,683,812	高齢者支援、介護事業に要する経費の増
	事業の内容	主な課題等			

■高齢者福祉事業：在宅高齢者への快適な環境の提供及び介護する家族への負担の軽減を図り、福祉の安定に資する。

◇高齢化に伴う扶助費の増加
◇医療費及び給付費の毎年の増加
◇後期高齢者医療保険及び介護保険の適切な運営と会計の維持

事業実績・成果

成果指標 高齢者が保障され得る福祉サービスの供与及び当該質の向上

1 高齢化社会に対応し、在宅老人等に住みやすい快適な環境を提供し、福祉の安定に寄与した。

◇在宅老人福祉事業

（単位：円）

事業内容	件数等	事業費
移送サービス事業	161 回	1,241,145
ひとり暮らし愛の訪問員事業	4 人	20,000
緊急通報システム整備事業	18 人	385,558
会食サービス事業	523 人	261,500
一般高齢者介護予防教室事業	46 回	983,500

◇老人クラブ補助金（21クラブ571人）1,550,000円
◇敬老会開催事業費等3,122,800円
◇養護老人保護措置費（措置人員8人）19,296,108円
上記総事業費23,968,908円

2 社会保険制度に基づく後期高齢者医療保険及び介護保険特別会計に係る運営・維持に係る繰出金（繰出金内訳のとおり）

<繰出金内訳>

■繰出基準内繰出（後期高齢者医療保険）	■繰出基準外繰出（後期高齢者医療保険）
事務費繰出 ・特定財源控除後事務費1,308,003円 保険給付繰出 ・医療費一定割合26,426,520円 計27,734,523円	なし
■繰出基準内繰出（介護保険）	■繰出基準外繰出（介護保険）
事務費繰出 ・特定財源控除後事務費31,803,114円 保険給付繰出 ・医療費一定割合(12.5%)105,286,061円 地域支援（介護予防）事業繰出 ・予防事業・包括事業割合(12.5・25.0%)3,404,825円 計140,494,000円	なし

節別内訳

◆ 2 節・給料	14,870,172円	◆14節・使用料及び賃借料	56,700円
職員給料		複合機リース料 56,700円	
◆ 3 節・職員手当等	7,893,852円	◆19節・負担金、補助及び交付金	130,989,448円
職員手当（うち職員時間外勤務手当 995,726円）		敬老会事業助成金、老人クラブ社会奉仕活動補助金等	
◆ 4 節・共済費	4,893,807円	4,774,400円	
職員共済費		後期高齢者医療広域連合負担金 117,732,048円	
◆ 7 節・賃金	517,250円	小規模福祉施設スプリンクラー等整備補助金 8,483,000円	
臨時職員賃金		◆20節・扶助費	19,296,108円
◆ 8 節・報償費	3,225,630円	老人保護措置費（養護老人ホーム）	
各種報償金・謝金等 510,000円		◆23節・償還金利子及び割引料	463,510円
敬老祝金・祝品 2,715,630円		補助金等返還金（支払基金） 252,824円	

款 項 目 科 目 名	予算現額	H23決 算 額	H22決算額	前年対比	H22決算額対比に係る主な増減理由	
	◆ 9 節・旅費 老人クラブ研修旅行等		38,200円	補助金等返還金（国費）168,549円（県費）42,137円		
	◆ 11 節・需用費 消耗品費（事務用品等）190,121円 燃料費（公用車燃料）67,970円 修繕費（ﾌﾟﾘﾝﾀ・公用車）98,259円 印刷製本費80,724円		437,074円	◆ 27 節・公課費 自動車重量税	22,600円	
	◆ 12 節・役務費 通信運搬費（電話料・切手）98,889円 保険料（訪問員・公用車損害保険料等）38,580円 公用車車検15,225円		152,694円	◆ 28 節・繰出金 介護保険特別会計繰出金（介護給付費）105,286,061円 介護保険特別会計繰出金（地域支援〔介護予防〕）1,680,707円 介護保険特別会計繰出金（地域支援〔包括的〕）1,724,118円 介護保険特別会計繰出金（職員給与費等）13,757,324円 介護保険特別会計繰出金（事務費）18,045,790円 後期高齢者医療保険特別会計繰出金（事務費）1,308,003円 後期高齢者医療保険特別会計繰出金（保険基盤安定）26,426,520円	168,228,523円	
	◆ 13 節・委託料 介護予防教室事業973,500円 会食サービス事業261,500円 移送サービス事業1,241,145円 緊急通報ｼｽﾃﾑ保守点検委託料385,558円 介護予防サービス計画作成委託料2,875,740円 要援護支援ｼｽﾃﾑ導入委託4,987,500円 高齢者保健福祉計画・第5期介護保険事業計画策定委託2,530,500円		13,255,443円			
4 障害福祉費	215,771,000	211,540,003	189,433,537	22,106,466	知的障害者施設支援費（扶助費）の増	
事業の内容		主な課題等				
■障害福祉対策：障害者等に対し、日常生活や社会生活の向上及び福祉の増進を図る。		◇サービスの多様化と需要の増加に対応する依存財源の減少				
事業実績・成果		成果指標 障害者が保障され得る福祉サービスの供与及び質の向上				
◇身体障害者各種事業						
事業内容		件数(件)	事業費（円）			
日常生活用具支給事業		51	2,525,519			
更生医療給付費		20	13,245,802			
補装具給付費		24	2,280,821			
在宅酸素療養給付費		11	152,280			
障害児補装具給付費		0	0			
合 計		106	18,204,422			
◇心身障害者医療助成費						
身体障害者手帳1・2級及び3級（内部疾患）、療育手帳A所持者に対して医療費の一部を助成する事業で、心身障害者の適正な医療機会の確保及び心身障害者の経済的負担の軽減を図った。						
区 分	延助成件数（件）		年間助成金額（円）			
入 院	590		13,580,347			
外 来	4,424		17,420,899			
合 計	5,014		31,001,246			
◇心身障害者医療費受給者数						
区 分		対象者（人）				
特別児童扶養手当受給者		2				
身体障害者手帳所持者		211				
療育手帳所持者		30				
職親委託者に委託されている者		0				
合 計		243				
◇支援費及び支援費関連事業						
事業内容		対象者（人）	延給付件数（件）	事業費（円）		
身体障害者施設支援費		9	108	29,018,000		
身体障害者更生訓練費		1	12	18,900		
身体障害者デイサービス事業		3	36	2,376,360		
身体障害者居宅介護		4	48	960,000		
知的障害者短期入所支援費		1	7	600,000		
知的障害者地域生活支援費		16	192	17,142,000		
知的障害者施設支援費		47	564	83,594,000		
知的障害者公費負担医療費		0	0	0		
知的障害者居宅介護		4	48	156,000		
知的障害者通所特別処遇加算費		0	0	0		
精神障害者地域生活		10	120	6,837,255		
精神障害者居宅介護		4	48	792,000		
児童短期入所支援費		0	0	0		
児童居宅介護支援費		0	0	0		
人工透析患者交通費助成		22	38	697,500		
合 計		121	1,221	142,192,015		
節別内訳						
◆ 2 節・給料 職員給料	1,950,300円		◆ 20 節・扶助費 身体障害者日常生活用具給付費2,525,519円 身体障害者補装具給付費2,280,821円	191,895,717円		
◆ 3 節・職員手当等	940,218円					

款 項 目 科 目 名	予算現額	H23決算額	H22決算額	前年対比	H22決算額対比に係る主な増減理由
職員手当（うち職員時間外勤務手当 224,200円）					身体障害者更正医療費 13,245,802円
◆4節・共済費		621,013円			身体障害者在宅酸素療法者酸素利用助成 152,280円
職員共済費					身体障害児補装具給付費 0円
◆8節・報償費		65,760円			心身障害者医療費助成 31,001,246円
合同相談会相談員・身体障害者相談員謝礼					身体障害者居宅介護（ホームヘルプ） 960,000円
◆9節・旅費		0円			身体障害者デｲｳｰﾋﾞｽ支援費 2,376,360円
なし					身体障害者施設支援費 29,018,000円
◆11節・需用費		320,007円			身体障害者更生訓練費 18,900円
消耗品費（事務用品・仲間の家関連） 219,480円					知的障害者居宅介護（ホームヘルプ） 156,000円
燃料費（公用車燃料代） 35,238円					知的障害者短期入所（ショートステイ） 600,000円
修繕費（プリンター、自転車等） 65,289円					知的障害者地域生活援助（グループホーム） 17,142,000円
◆12節・役務費		520,346円			知的障害者施設支援費 83,594,000円
通常・携帯電話・切手代 280,431円					知的障害者通所特別処遇加算費 0円
手数料 200,525円 主治医意見書手数料 25,200円					精神障害者居宅介護（ホームヘルプ） 792,000円
はくあい号保険料 14,190円					精神障害者共同生活援助（グループホーム） 6,837,255円
◆13節・委託料		11,398,706円			人工透析患者交通費助成 697,500円
事務事業等業務委託料（更生医療費支払手数料 日中一時支援事業）					身体障害者ショートステイ 58,000円
◆14節・使用料及び賃借料		1,152,900円			手話通訳派遣料 2,474円
電算機器等借上料（総合行政システム使用許諾 料）					通所サービス利用促進事業 437,560円
◆19節・負担金、補助及び交付金		918,850円			◆23節・償還金、利子及び割引料 1,756,186円
仙南地域広域行政事務組合（障害） 573,000円					補助金等返還金（国庫） 1,170,791円
各種法令外負担金 15,550円					補助金等返還金（県費） 585,395円
川崎町障害者連絡協議会等補助金 330,300円					◆27節・公課費 0円
5 健康福祉センター費	51,294,000	50,036,870	90,270,523	▲ 40,233,653	やすらぎの湯屋根改修工事の完了に伴う減
事業の内容	主な課題等				
■健康福祉センターの維持、管理業務	◇維持管理コストの削減				
事業実績・成果	成果指標 福祉センターの安定的利活用の推進				
歳入：センター使用料等4,036,000円・温泉使用料3,686,900円・自動販売機売上手数料等220,924円の合計7,943,824円					
歳出：燃料費7,580,620円・高熱水費15,498,494円・施設管理委託料16,744,431円・修繕料4,169,097円					
工事請負費3,003,000円、消耗品922,355円					
その他賃金、保険料等で2,118,873円					
平成23年3月11日の東日本大震災により、やすらぎの湯の排水設備等が壊れたため、緊急的に排水設備等の災害復旧、その他機械設備等の修繕等を実施し、内風呂のみであるが7月12日にやすらぎの湯を利用再開した。その他、震災により被災した機械設備、スプリンクラー、パネルシャッター等を修繕し、当センターの利用に支障がないよう努めた。					
◇やすらぎの湯一般者利用状況					
◇完成：平成6年3月31日					
◇開所：平成6年4月25日					
◇サービス開始：平成6年5月12日					
月別等	利用日数	利用人数	利用料（円）		
4月	0	0	0		
5月	0	0	0		
6月	0	0	0		
7月	17	923	216,200		
8月	26	1,536	374,700		
9月	26	2,090	304,800		
10月	23	1,821	309,500		
11月	26	2,209	300,200		
12月	27	2,364	343,100		
1月	26	2,420	495,200		
2月	25	2,720	432,200		
3月	27	2,562	407,000		
H23 計	223	18,645	3,182,900		
H22	204	18,659	3,205,000		
増減	19	△ 14	△ 22,100		
参考）H21	307	30,766	5,877,100		
節別内訳					
◆1節・報酬	16,800円	◆13節・委託料 16,744,431円			
非常勤特別職		福祉センター清掃・ごみ収集・受付等委託 6,358,650円			
◆7節・賃金	676,400円	警備委託 1,922,725円			
人夫賃金		福祉センター・やすらぎの湯等管理委託料 8,150,156円			
◆11節・需用費	28,170,566円	自動ドア・券売機等機器保守委託 312,900円			
消耗品費（施設消耗品、事務用品） 922,355円		◆14節・使用料及び賃借料 890,301円			
燃料費（ガス・灯油代） 7,580,620円		NHK受信料・やすらぎの湯機器等借上料他			
食糧費（温泉利用者お茶代） 0円		◆15節・工事請負費 3,003,000円			
光熱水費（健康福祉センター上下水道・電気料		やすらぎの湯排水管災害復旧工事 2,289,000円			
北川河川公園上下水道・電気料） 15,498,494円		駐車場区画線補修工事他 714,000円			
修繕料（パネルシャッター修繕・やすらぎの湯		◆16節・原材料費 0円			
ろ過機等修繕他） 4,169,097円		なし			

款 項 目 科 目 名	予算現額	H23決算 額	H22決算額	前年対比	H22決算額対比に係る主な増減理由
	◆12節・役務費 手数料 14,000円 建物災害・公用車損害保険料等 466,152円 通信運搬費 1,920円		482,072円	◆18節・備品購入費 やすらぎの湯体重計購入 ◆19節・負担金、補助及び交付金 川崎町防火管理者協議会負担金	48,300円 5,000円
6 長寿社会基金費	15,000	15,000	60,000	▲ 45,000	増減なし
	事業の内容	主な課題等			
	■長寿社会対策	◇基金残高確保			
	事業実績・成果	成果指標 高齢化対応資金の維持・確保			
	長寿社会対策基金に積立金 15,000円 将来にわたる高齢化の進展に備えた長寿社会対策基金の運用益相当額を積立した。				
	節別内訳				
	◆25節・積立金 上記のとおり。		15,000円		
2 児童福祉費	197,985,000	187,107,680	317,478,316	▲ 130,370,636	予算科目更正による減
1 児童福祉総務費	184,485,000	181,707,680	180,480,449	1,227,231	国の経済政策による子育て応援特別手当の増
	事業の内容	主な課題等			
	1 母子・父子家庭福祉対策事業	◇抜本的少子化対策			
	2 誕生祝金支給事業	◇地域ぐるみの子育て支援及び環境整備			
	3 児童手当支給事業				
	4 乳幼児医療費助成事業				
	事業実績・成果	成果指標 児童養育環境の支援と健全児童の増加			
	1 母子・父子家庭福祉対策事業 ◇母子・父子家庭医療費助成額 1,979,586円、年間延べ助成件数 633件 ◇助成対象者数				
		区 分	登録者(人)	助成対象者(人)	所得制限者(人)
		母子家庭の母	59	59	4
		母子家庭の児童	83	83	4
		父子家庭の父	23	23	4
		父子家庭の児童	34	34	4
		父母のいない児童	2	2	0
		合 計	201	201	16
	◇母子福祉対策貸付金貸付実績なし。				
	2 誕生祝金支給事業 第3子以降の誕生祝金として、17件 3,700,000円を支給した。				
	3 児童手当支給事業 ◇こども手当支給状況（つなぎ法分）平成23年2月～9月分				
		支給延人数(人)	支給月額（円）	総支給額（円）	
		8,348	13,000	108,524,000	
	※ 一律 13,000円支給				
	◇こども手当支給状況（特別措置法分）平成23年10月～平成24年1月分				
		区 分	支給延人数(人)	支給月額（円）	総支給額（円）
		3歳未満	589	15,000	8,835,000
		3歳以上1子 2子	1,991	10,000	19,910,000
		3歳以上3子	385	15,000	5,775,000
		中 学 生	940	10,000	9,400,000
		合 計	3,905		43,920,000
	4 乳幼児医療費助成事業 ◇乳幼児医療費受給者数（国保分）				
		区 分	対象者（人）	助成延数（件）	年間総支給額（円）
		4歳未満児	37	663	1,671,840
		4～6歳児	39	694	893,714
		合 計	76	1,357	2,565,554
	◇乳幼児医療費受給者数（社会保険分）				
		区 分	対象者（人）	助成延数（件）	年間助成金額（円）
		4歳未満児	121	2,399	6,978,770
		4～6歳児	170	2,855	3,529,643
		合 計	291	5,254	10,508,413
	節別内訳				
	◆2節・給料 職員給料		3,669,600円	◆14節・使用料及び賃借料 コピー機リース料 56,700円	1,108,800円
	◆3節・職員手当等 職員手当（うち職員時間外勤務手当 50,640円）		1,393,825円	保育料システム・乳幼児医療給付システム使用料 総合行政システム使用許諾料 1,052,100円	
	◆4節・共済費 職員共済費		1,202,884円	◆19節・負担金、補助及び交付金 各種法令外負担金	7,200円

款 項 目 科 目 名	予算現額	H23決算額	H22決算額	前年対比	H22決算額対比に係る主な増減理由
	◆7節・賃金 臨時職員賃金（社会福祉士） ◆8節・報償費 要保護児童対策地域協議会委員謝金等 ◆9節・旅費 なし ◆11節・需用費 消耗品費（コピー料・プリンター等）129,299円 印刷製本費（通知・受給者証用紙）127,701円 ◆12節・役務費 電話・郵便料 ◆13節・委託料 乳幼児医療費審査委託等 1,144,290円 電算委託料（総合行政システム保守・一括処理・運用支援） 270,690円	392,200円 51,000円 0円 257,000円 312,693円 1,414,980円	◆20節・扶助費 母子・父子家庭医療費 2,009,451円 誕生祝金支給費 3,700,000円 子ども手当 152,444,000円 乳幼児医療費 13,073,967円 ◆21節・貸付金 母子・父子家庭福祉貸付金 ◆23節・償還金利子及び割引料 補助金等返還金（国費） ◆28節・繰出金 乳幼児医療費国民健康保険特別会計繰出金	171,227,418円 0円 80円 670,000円	
2 児童福祉施設費	0	0	99,557,112	▲ 99,557,112	予算科目更正による（こども園費へ）
	事業の内容 ■子育て支援と保護者の就労支援	主な課題等 ◇運営コスト管理と利用者の適正負担			
	事業実績・成果	成果指標 児童養育環境の支援と健全児童保育			
	こども園開設に伴い予算科目を更正。（当該予算科目による事業はなし）				
	節別内訳				
	支出なし				
3 放課後児童対策事業費	13,500,000	5,400,000	37,440,755	▲ 32,040,755	予算科目更正による（児童教室費へ）
	事業の内容 ■放課後の児童対策事業	主な課題等 ◇地域ボランティアとのタイアップ			
	事業実績・成果	成果指標 児童の情操教育の浸透と保護者の就労支援			
	施設利用者の安全性を確保するため、今宿児童教室の耐震補強工事を実施した。 （平成23年度事業分は工事請負契約に基づく前払金の支払いのみ。）				
	節別内訳				
	◆13節・委託料 今宿児童教室耐震補強工事設計・監理（支出なし）	0円	◆15節・工事請負費 今宿児童教室耐震補強工事（前払金）	5,400,000円	
3 災害救助費	133,074,000	128,646,276	4,292,652	124,353,624	東日本大震災に伴う皆増
1 災害救助費	133,074,000	128,646,276	4,292,652	124,353,624	東日本大震災に伴う皆増
	事業の内容 ■東日本大震災における被災者の救助及び保護	主な課題等 ◇迅速な被災者への対応及び生活再建コースの把握			
	事業実績・成果	成果指標 被災者の救助及び早急な生活再建			
	復興元年である平成23年度において、4月20日から9月30日までの間に町内9つの宿泊施設に石巻市から津波により住家を喪失された延べ213名の方々の受入を行った。この二次避難所の開設においては、従来の縦割り行政による弊害を排除し各課の横断連携による全庁的な取り組みに加え、多くの町民から支援をいただき、津波被害者の方々の生活支援のみに関わらず、様々な交流を通じて強い「絆」に結ばれた支援の展開が図られた。 また、当町に係る災害救助支援策としては、適用期間を平成25年3月31日までとして東日本大震災により住家等に被害を受けた方々に対し修繕費用の20%、又は10万円を限度として助成金を交付する制度を創設。平成23年度においては110件の申請に対し計9,638千円の助成金を交付し町民の生活再建に寄与した。				
	■ 二次避難受入 ・ 開設期間：平成23年4月20日～9月30日まで⇒延べ163日間 ・ 受入者数：延べ213名（男：109名・女：104名） ■ 1.5次避難受入（2泊3日のショートステイ） ・ 開設期間：平成23年6月20日～8月30日まで⇒延べ77日間 ・ 受入者数：延べ170名 ■ 住宅災害復旧補助金交付 ・ 申請期間：平成23年7月1日から平成25年3月31日 ・ 対象要件：住宅及び住宅に付随する設備※の補修に係る経費が20万円以上 ※日常生活に欠くことのできない設備 ・ 交付要件：①補修工事費用の20%②①で算出した額が100千円を超える場合は100千円を限度 ・ 交付件数：110件				
	節別内訳				
	◆3節・職員手当 職員時間外勤務手当 ◆4節・共済費 臨時職員社会保険料 ◆7節・賃金 臨時職員賃金 ◆9節・旅費	1,133,564円 184,250円 1,186,000円 614,873円	◆12節・役務費 通信運搬費 28,305円 ◆14節・使用料及び賃借料 避難者受入に伴う車両借上料 3,321,120円 高速料金 36,100円 1.5次及び2次避難者受入に伴う施設借上料 110,262,451円	28,305円 113,619,671円	

款 項 目 科 目 名	予算現額	H23決 算 額	H22決算額	前年対比	H22決算額対比に係る主な増減理由
	た、高齢者の介護予防事業も兼ねて、重点活動として玄米デハルを活動強化地区として4ヶ所実施。また、認知症予防のデハル教室も行った。24年度は別の地区を選定し展開中である。昨年強化地区のフォローアップも展開する。				
2 川崎町健康推進員	委員数50名 町から委嘱された方で地区ごとに、行政区等と協働しながら、健康・地域づくり事業の推進を担っている。また、各種検診申込書や検診未受診者状況調査、検診受診票の配布や回収を依頼した。				
3 在宅当番医制業務委託	休日診療（一次医療）確保と救急医療知識の普及を図る。				
4 補助金	◇川崎町食生活改善推進員協議会補助金 85,000円 会員数35人 ◇みやぎよろこびの会川崎支部補助金 40,000円 会員数18人 ◇よろこびの会 会員の交流を図るとともに、病気を持つ物同士、励ましながら研修。一泊の移動研修をはじめ、新年会や秋の研修、胃がん検診前に、町を一巡し、受診PR活動を行った。				
節別内訳					
◆ 2 節 ・ 給料	11,757,800円		◆ 12 節 ・ 役務費	195,595円	
職員給料			通信運搬費（電話料）	79,765円	
◆ 3 節 ・ 職員手当等	5,325,892円		保険料・手数料	115,830円	
職員手当（うち職員時間外勤務手当	831,677円）		◆ 13 節 ・ 委託料	2,884,000円	
◆ 4 節 ・ 共済費	3,805,772円		在宅当番医制事業委託料		
職員共済費			◆ 14 節 ・ 使用料及び賃借料	141,750円	
◆ 8 節 ・ 報償費	2,411,637円		事務機器等借上料		
講師謝礼 0円			◆ 19 節 ・ 負担金、補助及び交付金	3,084,060円	
保健協力員謝金 2,411,637円			病院群輪番制補助負担金	2,065,000円	
◆ 9 節 ・ 旅費	0円		各種法令外負担金	284,060円	
なし			川崎町健康づくり推進事業補助金	550,000円	
◆ 11 節 ・ 需用費	494,410円		川崎町食生活改善推進員事業補助金	145,000円	
消耗品費（事務用品等）	290,566円		よろこびの会川崎支部事業補助金	40,000円	
燃料費（公用車燃料）	65,968円		◆ 27 節 ・ 公課費	20,000円	
食糧費 1,890円			自動車重量税		
印刷製本費 30,030円					
修繕料 105,956円					
3 予防費	86,770,000	75,844,678	54,798,204	21,046,474	妊婦検診の拡充及び新型インフルエンザ予防接種の公費負担による増
事業の内容		主な課題等			
■ 疾病予防対策		◇ 予防事業の重要性の認知			
事業実績・成果		成果指標 町民の重大疾病回避指導と予防意識の醸成			
1 各種予防接種（麻しん等）の実施により、町民の感染症予防に努めた。 ◇ 予防接種 乳幼児等予防接種は、接種率向上が課題である。 特に、平成20年度から始まった中1、高3を対象とした麻しん風しん予防接種は、中1-84.9%、高3-85.6%の接種率であった。早めの受診通知や内容の工夫により、接種率は年々向上しているものの更なる接種勧奨が必要である。夏休みに未接種者へ受診勧奨のハガキを出す等、対策を立てて動いているところである。 また、補助事業として任意接種である「子宮頸がんワクチン予防接種」を実施したところ、接種率は82.5%であった。					
2 65歳以上の高齢者を対象にインフルエンザ予防接種を実施し、23年度対象者 2,691人中1,506人が接種している。〔接種率56.0%〕 ◇ 特定健診 特定健診の受診率は58.4%、微増だが年々向上している。特定保健指導は291名対象のうち22.3%が実施したことになる。（前年度3%から急増）そして、指導を受けた方はほとんどの方が腹囲、体重が改善した。22年からは継続して受診率アップのため全対象者全てに受診票を配布しているところである。 ◇ 検診 H23年度はがん検診メルマガ配信を開始し、登録者は検診料金を2割引きするなど、検診を受けることを啓発し受診率アップを図った。国の補助事業、がん検診推進事業も展開したところ、微増だが若年者の受診割合が上がっている。婦人科検診日には、若い世代の受診率向上を図り託児室も設置した。また、各種検診の啓発のぼり旗を作成し会場敷地に設置しPRした。24年度も継続で受診率向上の取り組みを図る。					
3 母子保健事業、歯科保健事業では、子どもの健全育成と育児不安の軽減及びむし歯予防を重点に事業を展開した。母子健康手帳交付から各年齢の健診、相談、家庭訪問、保育所幼稚園連絡会等を実施している。母子健康手帳の交付数は58件、健診対象者は252人、受診者数236人で受診率は93.7%。むし歯の保有率は年々緩やかではあるが減少傾向にある。今後もむし歯予防対策として、歯みがきと栄養指導を徹底し、保育所・幼稚園内ではフッ化物の洗口を4歳児5歳児に継続して行う。今年度新たな取り組みとして、歯みがきサポーターを養成し5名がこども園の園児の仕上げ磨きをするために活動中である。 また、成人歯科健診を住民健診と同時に実施した効果として、受診者が221名と急増した。（前年26名）成人の口腔衛生に対する意識が向上することが大切であるので、今後もさらに受診しやすい検診体制を考慮していく。					
4 精神保健事業では、精神衛生相談（実10名 延18名）や訪問指導を実施（実45名 延70名）した。 精神保健福祉事業 こころの相談事業 1回／月（計12回）実施した。社会適応障害や引きこもりその他精神疾患の診断のついた比較的若年の20～40代の住民の相談が多くなっている。今後も適切に治療を受けるように支援するとともに、家族支援も継続的に行うことが重要と考えている。国の補助事業である自殺対策緊急強化事業の一貫で、心の健康やうつ等の早期対応についての啓発を、技の匠ぐりもつけのイベントにて来場者約400人に対して行った。今後も幅広い世代に自殺予防対策の普及啓発を拡大し実施したい。					
5 健康づくり推進協議会が主体的にウォーキング大会を実施しており、その会場で働き盛りの年齢層への意識啓発のために、肺機能測定や体組成測定を実施したところ好評であった。					
6 受診率向上のため夜間及び日曜日にも実施し、早期がんの発見と予防知識の高揚を図った。また、基本健診により町民一人ひと					

款 項 目	科目名	予算現額	H23決 算 額	H22決算額	前年対比	H22決算額対比に係る主な増減理由			
		とりが健康状況を把握して、今後の健康管理に役立つよう、健診後に事後指導を実施した。糖尿病の早期発見のため検査項目を整理した。また、二次検診を70名に実施し予防対策を充実させた。実施状況は下表のとおりである。							
		健 診 名	年 齢	年齢人口（対象者）に対する受診率			22年度 受診率 (川崎)	*21年度 県平均 受診率	金 額
				対象者	受診者	受診率			
		特定健診	40～74歳国保加入	2,068 人	1,208 人	58.4%	58.3%	47.6%	10,393,245円
		基本健診	18～39歳	878 人	252 人	28.7%	27.4%	13.5%	2,548,996円
		後期高齢者健診	75歳以上	959 人	509 人	53.1%	55.9%	—	4,194,563円
		結核・肺がん検診	40歳以上	4,045 人	2,087 人	51.6%	55.1%	41.4%	3,108,211円
		前立腺がん検診	50～79歳男性	1,770 人	541 人	30.6%	24.7%	—	931,122円
		子宮がん検診	20～79歳女性	3,278 人	949 人	29.0%	27.3%	31.2%	6,795,588円
		乳がん検診	35～79歳女性	2,619 人	715 人	27.3%	27.2%	34.7%	5,075,235円
		（再）無料クーポン事業（子宮）20～40歳の5歳刻み年齢女性		235 人	65 人	27.7%	36.3%	—	455,910円
		（再）無料クーポン事業（乳）40～60歳の5歳刻み年齢女性		351 人	133 人	37.9%	44.5%	—	1,095,655円
		大腸がん検診	40～79歳	4,479 人	1,767 人	39.5%	36.2%	27.5%	1,379,490円
		（新）（再）無料クーポン事業（大腸）40～60歳の5歳刻み年齢		750 人	226 人	30.1%	—	—	189,840円
		胃がん検診	40～79歳	4,115 人	1,128 人	27.4%	27.0%	22.4%	5,726,150円
		肝炎ウイルス検診	40歳	104 人	15 人	14.4%	11.5%	—	44,302円
		成人歯科健診	30.35.40.45.50.55.60.65.70歳	1,068 人	221 人	20.7%	2.0%	8.9%	1,175,250円
		骨粗しょう症検診	40.45.50.55.60.65.70歳の女性	456 人	105 人	23.0%	21.3%	24.2%	348,810円
							計		43,462,367円
		上表のとおり、成人歯科健診を住民健診時の同時開催したところ受診者が10倍に急増した。今後、さらに受診勧奨を行っていく。また、基本健診の結果、二次検診を実施した全員に個別指導を行い、糖尿病の予防を重点的に指導した。							
	節別内訳								
	◆1節・報酬	840,000円	◆12節・役務費	1,822,116円					
	各種健診嘱託医日額報酬		電話・郵送代	1,733,553円					
	◆4節・共済費	233,548円	手数料	64,583円					
	臨時職員社会保険料		保険料	23,980円					
	◆7節・賃金	5,046,282円	◆13節・委託料	57,318,318円					
	臨時職員賃金		電算委託料（行政総合システム保守・運用支援）	334,320円					
	◆8節・報償費	1,510,199円	健康診査委託料	56,983,998円					
	各種教室・相談等講師謝礼	485,000円	◆14節・使用料及び賃借料	1,322,392円					
	献血記念品等	1,025,199円	自動車等借上料	3,550円					
	◆9節・旅費	219,804円	電算機器借上料	1,318,842円					
	精神保健福祉相談医費用弁償	46,224円	◆18節・備品購入費	1,604,779円					
	職員普通・研修旅費	173,580円	事務機器購入費	256,515円					
	◆11節・需用費	5,773,990円	保健指導用備品	1,339,380円					
	消耗品費（各種健（検）診等事務用品等）	1,509,374円	図書購入費	8,884円					
	燃料費（公用車燃料）	172,476円	◆19節・負担金、補助及び交付金	145,650円					
	食糧費（献血推進事業の際）	48,865円	助成金・交付金	140,650円					
	印刷製本費（パソコン印刷、健診用印刷等）	3,082,579円	受講料	5,000円					
	修繕料（公用車・殺菌庫）	122,115円	◆27節・公課費	7,600円					
	賄材料費（食育事業等）	292,229円	自動車重量税						
	医薬材料費（新型インフルエンザ・ポリオワクチン等）	546,352円							
4 環境衛生費		22,741,000	19,949,527	29,340,307	▲ 9,390,780	工事請負費（H22こども園太陽光発電工事）の減			
	事業の内容	主な課題等							
	■環境衛生事業	◇合併処理浄化槽設置県補助金の縮小問題とゴミの不法投棄問題							
	事業実績・成果	成果指標 水質保全と環境美化							
	1 下水道区域以外の地区を対象に合併処理浄化槽設置促進を行い、水質保全に努めた。								
	◇合併処理浄化槽設置整備事業補助金								
	種 別	20年度	金 額	21年度	金 額	22年度	金 額	23年度	金 額
	5人槽	1基	332,000円	2基	664,000円	4基	1,328,000円	1基	332,000円
	7人槽	7基	2,898,000円	6基	2,484,000円	9基	3,726,000円	6基	2,484,000円
	10人槽	0基	0円	0基	0円	0基	0円	1基	548,000円
	合 計	8基	3,230,000円	8基	3,148,000円	13基	5,054,000円	8基	3,364,000円
	2 環境美化指導員設置事業								
	◇町内全域を定期的に巡回し、ゴミ散乱及び清掃状況を把握しながら環境美化に関する指導並びに助言を行い、環境美化の促進を図った。また、不法投棄されやすい場所を定期的に巡回パトロールを実施した。								
	3 衛生害虫の発生予防事業								
	◇ハエ、ウジ等衛生害虫の発生を予防するために、各家庭の希望により年1回防疫殺虫剤を配布した。								
	医薬材料費 797,340円								
	4 生ごみ処理器購入補助金事業（補助金 54,000円 コンポスト1器 電気式 2台）								
	飲用水安定確保対策事業補助金（補助金 1,000,000円 1件）								
	東日本大震災家屋解体支援事業（補助金 2,475,000円 3件）								
	5 仙南地域広域行政事務組合負担金（川崎斎苑） 3,467,000円								
	6 東日本大震災に関わるとりごみ処分事業（補助金 6,19,855円 解体2棟含む）								

款 項 目 科 目 名	予算現額	H23決算額	H22決算額	前年対比	H22決算額対比に係る主な増減理由		
節別内訳							
◆7節・賃金 環境美化指導員賃金		1,328,000円		◆13節・委託料 東日本大震災に関わるごみ処分業務 6,819,855円 へい獣処理場刈払い業務 161,000円	6,980,855円		
◆9節・旅費 職員研修旅費		9,600円		◆14節・使用料及び賃借料 駐車料金	2,400円		
◆11節・需用費 消耗品費（業務用消耗品） 101,457円 燃料費（公用車燃料費） 103,637円 医薬材料費（防疫殺虫剤等） 797,340円		1,002,434円		◆16節・原材料費 なし	0円		
◆12節・役務費 不法投棄ごみ収集運搬代・切手代 41,561円 不法投棄ごみ処理手数料 110,587円 公用車損害共済保険料 14,090円		166,238円		◆19節・負担金、補助及び交付金 川崎斎苑仙南広域負担金 3,467,000円 各種法令外負担金 100,000円 合併処理浄化槽設置整備補助金 3,364,000円 生ごみ処理容器設置補助金 54,000円 飲用水安定確保対策事業補助金 1,000,000円 東日本大震災家屋解体支援事業 2,475,000円	10,460,000円		
2 清掃費	103,850,000	103,662,982	106,613,370	▲ 2,950,388	仙南広域各処理施設負担金の減		
1 じん芥処理費	71,614,000	71,442,782	73,003,759	▲ 1,560,977	仙南最終処分場・角田衛生センター等負担金の減		
事業の内容		主な課題等					
1 じん芥処理事業		◇徹底したゴミの分別による再資源化と家庭ゴミ排出の減量化					
2 ごみ減量化啓蒙活動事業		成果指標 ゴミ処理ニーズの適切な対応とゴミ減量意識の醸成					
事業実績・成果							
1 じん芥処理事業							
◇年間家庭系ごみ収集量							
	20年度	21年度	増 減	22年度	増 減	23年度	増 減
可 燃	1,529.36t	1,533.59t	4.23t	1,515.51t	△18.08t	1,462.22t	△53.29t
粗 大	1.48t	3.61t	2.13t	1.09t	△ 2.52t	2.73t	1.64t
不 燃	63.86t	63.92t	0.06t	64.17t	0.52t	85.3t	21.13t
資 源	381.90t	370.73t	△11.17t	371.60t	0.87t	412.96t	41.36t
計	1,976.60t	1,971.85t	△ 4.75t	1,952.37t	△19.48t	1,963.21t	10.84t
◇仙南地域広域行政事務組合負担金							
項 目	H23	H22	前年度比較	参考)	H21		
仙南リサイクルセンター負担金	8,906,000 円	7,191,000 円	1,715,000 円		6,904,000 円		
仙南最終処分場負担金	9,010,000 円	9,277,000 円	△267,000 円		9,623,000 円		
角田衛生センター負担金	17,460,000 円	22,784,000 円	△5,324,000 円		25,296,000 円		
動物焼却施設負担金	70,000 円	196,000 円	△126,000 円		95,000 円		
(仮称)仙南クリーンセンター負担金	1,629,000 円	0 円	1,629,000 円		0 円		
計	37,075,000 円	39,448,000 円	△2,373,000 円		41,918,000 円		
2 ごみ減量化啓蒙活動事業							
◇各地区の集積所（254ヶ所）において、ごみの分別指導を行いながら集積所の環境美化を推進し、ごみの分別に対する意識の向上を図った。							
◇各地区公衆衛生組合視察研修などでは、集積所の現状と分別の説明を行い、町民の方々のごみに対する教養を深めた。							
◇各地区において、家庭ごみ有料化説明会、ごみ分別講習会を実施し、町民への理解を図った。							
節別内訳							
◆7節・賃金 ごみ分別指導員賃金		1,360,000円		◆13節・委託料 ごみ収集委託料	32,280,000円		
◆8節・報償費 ごみ集積所謝礼金		162,500円		◆18節・備品購入費 なし	0円		
◆11節・需用費 消耗品費（長靴・ゴム手袋等） 7,882円 印刷製本費（粗大・違反ステッカー） 128,100円		135,982円		◆19節・負担金、補助及び交付金 仙南地域広域行政事務組合負担金 仙南リサイクルセンター 8,906,000円 最終処分場 9,010,000円 角田衛生センター 17,460,000円 動物焼却場 70,000円 (仮称)仙南クリーンセンター 1,629,000円	37,075,000円		
◆12節・役務費 粗大ごみ収集運搬・処理手数料		429,300円					
2 し尿処理費	32,236,000	32,220,200	33,609,611	▲ 1,389,411	仙南広域し尿処理施設負担金の減		
事業の内容		主な課題等					
■し尿処理業務		◇公共下水道と合併処理浄化槽による衛生的なし尿処理と高コスト問題					
事業実績・成果		成果指標 し尿処理ニーズの適正な対応と措置					
◇年間し尿等収集量 (単位：kl)							
	20年度	21年度	22年度	23年度	前年増減		
	1,960.56	1,865.90	1,680.78	1,764.09	83.31		
節別内訳							
◆8節・報償費 し尿汲取券売却謝礼金		266,080円		◆12節・役務費 し尿汲取料	8,711,220円		
◆11節・需用費 印刷製本費（し尿汲取券印刷代）		81,900円		◆19節・負担金、補助及び交付金 仙南地域広域行政事務組合負担金	23,161,000円		
3 簡易水道費	7,235,000	7,233,290	5,614,959	1,618,331	災害復旧費繰出金の増		

款 項 目 科 目 名	予算現額	H23決算額	H22決算額	前年対比	H22決算額対比に係る主な増減理由																
1 簡易水道費	7,235,000	7,233,290	5,614,959	1,618,331	災害復旧費繰出金の増																
事業の内容 ■簡易水道事業 事業実績・成果 簡易水道事業特別会計（元利償還金）繰出金 ＜繰出金内訳＞ <table><tr><th>繰出基準内繰出</th><th>繰出基準外繰出</th></tr><tr><td>建設改良に係る企業債繰出 ・企業債利子 ・企業債元金1/2 災害復旧費繰出金</td><td>災害復旧費繰出金</td></tr><tr><td>2,433,791円 3,893,483円 498,000円 計</td><td>408,016円</td></tr><tr><td>6,825,274円</td><td></td></tr></table> 節別内訳 ◆28節・繰出金 企業債元利繰出金 災害復旧費繰出金 6,327,274円 906,016円 7,233,290円						繰出基準内繰出	繰出基準外繰出	建設改良に係る企業債繰出 ・企業債利子 ・企業債元金1/2 災害復旧費繰出金	災害復旧費繰出金	2,433,791円 3,893,483円 498,000円 計	408,016円	6,825,274円									
繰出基準内繰出	繰出基準外繰出																				
建設改良に係る企業債繰出 ・企業債利子 ・企業債元金1/2 災害復旧費繰出金	災害復旧費繰出金																				
2,433,791円 3,893,483円 498,000円 計	408,016円																				
6,825,274円																					
4 病院費	207,421,000	207,323,817	187,477,700	19,846,117	繰出基準の見直しによる繰出金の増																
1 病院費	207,421,000	207,323,817	187,477,700	19,846,117	繰出基準の見直しによる繰出金の増																
事業の内容 ■病院運営事業 事業実績・成果 成果指標 地域医療の確保と健全化経営 安定的な病院事業経営運営のため、繰出基準通知に基づいた繰出を実施した。 しかしながら、病院経営は、医療制度改革等により一層厳しさを増しており、地域医療確保と経営コストのジレンマに苛まれている。 再度、地域医療のあり方、手法について広く町民に周知と認知を図り、町民が求める医療環境を検討する。 ＜繰出金内訳＞ <table><tr><th>繰出基準内繰出</th><th>繰出基準外繰出</th></tr><tr><td>建設改良繰出 ・企業債利子償還金 ・企業債元金償還金 救急医療確保繰出 ・救急医療に係る人件費等 高度医療繰出 ・CT、X線装置等保守経費 保健衛生行政事務（集団検診等経費）繰出 ・特財控除後の総経費（リハビリ含む） 経営基盤強化対策繰出 ・不採算地区病院経費 ・医師、看護師等研究研修費 ・病院職員共済追加費用負担 企業職員基礎年金拠出金公的負担繰出 ・前々年度経常収支不足額を限度 企業職員子ども手当繰出 ・中学校修了前まで 災害復旧事業費補助金 ・東日本大震災災害復旧費</td><td>赤字補てん繰出なし ※経営赤字分は、病院事業内部留保資金で補てん対応 《参考》 ◆当期純損益 対前年度比（マウス改善） ※損益のうち 29,930,646円は減価償却費 ◆H23末 未処理欠損金 ◇H23末 流動資産 ※前年度対比額</td></tr><tr><td>20,889,147円 27,958,012円 49,466,131円 3,336,375円 10,331,774円 73,800,000円 506,095円 4,722,900円 10,177,025円 1,074,200円 5,062,158円 計</td><td>10,741,129円 108,795,888円 29,930,646円 1,277,848,900円 259,611,441円 -1,101,523円 0円</td></tr></table> 節別内訳 ◆19節・負担金、補助及び交付金 上記負担・補助金のとおり。 ◆24節・投資及び出資金 上記出資金のとおり。 179,365,805円 27,958,012円						繰出基準内繰出	繰出基準外繰出	建設改良繰出 ・企業債利子償還金 ・企業債元金償還金 救急医療確保繰出 ・救急医療に係る人件費等 高度医療繰出 ・CT、X線装置等保守経費 保健衛生行政事務（集団検診等経費）繰出 ・特財控除後の総経費（リハビリ含む） 経営基盤強化対策繰出 ・不採算地区病院経費 ・医師、看護師等研究研修費 ・病院職員共済追加費用負担 企業職員基礎年金拠出金公的負担繰出 ・前々年度経常収支不足額を限度 企業職員子ども手当繰出 ・中学校修了前まで 災害復旧事業費補助金 ・東日本大震災災害復旧費	赤字補てん繰出なし ※経営赤字分は、病院事業内部留保資金で補てん対応 《参考》 ◆当期純損益 対前年度比（マウス改善） ※損益のうち 29,930,646円は減価償却費 ◆H23末 未処理欠損金 ◇H23末 流動資産 ※前年度対比額	20,889,147円 27,958,012円 49,466,131円 3,336,375円 10,331,774円 73,800,000円 506,095円 4,722,900円 10,177,025円 1,074,200円 5,062,158円 計	10,741,129円 108,795,888円 29,930,646円 1,277,848,900円 259,611,441円 -1,101,523円 0円										
繰出基準内繰出	繰出基準外繰出																				
建設改良繰出 ・企業債利子償還金 ・企業債元金償還金 救急医療確保繰出 ・救急医療に係る人件費等 高度医療繰出 ・CT、X線装置等保守経費 保健衛生行政事務（集団検診等経費）繰出 ・特財控除後の総経費（リハビリ含む） 経営基盤強化対策繰出 ・不採算地区病院経費 ・医師、看護師等研究研修費 ・病院職員共済追加費用負担 企業職員基礎年金拠出金公的負担繰出 ・前々年度経常収支不足額を限度 企業職員子ども手当繰出 ・中学校修了前まで 災害復旧事業費補助金 ・東日本大震災災害復旧費	赤字補てん繰出なし ※経営赤字分は、病院事業内部留保資金で補てん対応 《参考》 ◆当期純損益 対前年度比（マウス改善） ※損益のうち 29,930,646円は減価償却費 ◆H23末 未処理欠損金 ◇H23末 流動資産 ※前年度対比額																				
20,889,147円 27,958,012円 49,466,131円 3,336,375円 10,331,774円 73,800,000円 506,095円 4,722,900円 10,177,025円 1,074,200円 5,062,158円 計	10,741,129円 108,795,888円 29,930,646円 1,277,848,900円 259,611,441円 -1,101,523円 0円																				
5 上水道費	67,379,000	50,276,010	24,931,223	25,344,787	上水道事業災害復旧費事業負担金の増																
1 上水道費	67,379,000	50,276,010	24,931,223	25,344,787	上水道事業災害復旧費事業負担金の増																
事業の内容 ■上水道事業 事業実績・成果 成果指標 地域水道水供給の充足と健全化経営 地方公営企業法等法令に基づき、上水道事業会計の安定的持続的運営を維持するため、負担金及び補助金等で適切な繰出を実施した。 <table><tr><td>◇上水道事業企業債元金</td><td>6,899,459円</td></tr><tr><td>◇上水道事業企業債利子</td><td>6,421,737円</td></tr><tr><td>◇災害復旧事業補助金</td><td>15,485,356円</td></tr><tr><td>◇公営企業会計基礎年金公的負担金</td><td>678,000円</td></tr><tr><td>◇負担金、補助及び交付金</td><td>6,917,452円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>36,402,004円</td></tr></table> ＜繰出金内訳＞ <table><tr><th>繰出基準内繰出</th><th>繰出基準外繰出</th></tr><tr><td>統合水道建設改良繰出</td><td></td></tr></table>						◇上水道事業企業債元金	6,899,459円	◇上水道事業企業債利子	6,421,737円	◇災害復旧事業補助金	15,485,356円	◇公営企業会計基礎年金公的負担金	678,000円	◇負担金、補助及び交付金	6,917,452円	合 計	36,402,004円	繰出基準内繰出	繰出基準外繰出	統合水道建設改良繰出	
◇上水道事業企業債元金	6,899,459円																				
◇上水道事業企業債利子	6,421,737円																				
◇災害復旧事業補助金	15,485,356円																				
◇公営企業会計基礎年金公的負担金	678,000円																				
◇負担金、補助及び交付金	6,917,452円																				
合 計	36,402,004円																				
繰出基準内繰出	繰出基準外繰出																				
統合水道建設改良繰出																					

款 項 目 科 目 名	予算現額	H23決 算 額	H22決算額	前年対比	H22決算額対比に係る主な増減理由
			</		

款	項目	科目名	予算現額	H23決算額	H22決算額	前年対比	H22決算額対比に係る主な増減理由			
3	重点分野雇用創出事業		44,878,000	44,352,216	16,086,000	28,266,216	事業の拡充による増			
		事業の内容	主な課題等							
		■子育て支援に係る町重点的分野事業に対する◇単年度の有資格者雇用採用に難題あり								
		事業実績・成果	成果指標 子育て環境の拡充と雇用者数の増							
		地域特性に合わせた重点分野に対する雇用創出。事業従事者 20名（うち新規雇用者： 19名）								
		1 児童教室運営（放課後児童教室＝川崎、碁石、今宿児童教室）重点分野雇用創出（学務課） 3,228,000円 昼間保護者のいない家庭等の児童を対象とし、健全な遊びを通して個別的または集団的に指導を行い、保護者が安心して働けるよう支援するとともに、児童の情操育成を図った。事業従事者4名（うち新規雇用者：4名）								
		2 認定こども園 保育・教育業務委託重点分野雇用創出（学務課） 11,796,750円 結婚・出産・子育て等により離職を余儀なくされている地域求職者を雇い、従来よりきめ細かいサービスを提供すること・で、児童の健全育成を図った。事業従事者 5名（うち新規雇用者： 5名）								
		3 情報発信強化事業（企画財政課） 12,429,270円 町のホームページの内容充実や町のPR活動の推進することにより、特産品等の市場開拓や交流人口の増加を図った。事業従事者2名（うち新規雇用者：2名）								
		4 絵本広場移動図書館事業（企画財政課） 4,057,305円 全国から収集した「絵本」を活用して、移動図書館事業を展開した。事業従事者 3名（うち新規雇用者： 3名）								
		5 新規地場産品開発推進事業（産業振興課） 11,634,000円 商工業者及び観光業者と連携を図りながら、新規地場産品の調査、開発及び試験的販売を通じた商品開発に係る必要データの集積を図った。事業従事者 5名（うち新規雇用者： 4名）								
6 震災対応等臨時職員雇用事業（総務課） 1,206,891円 震災復旧・復興に向けた事業（特に2次避難、1.5次避難事業）の補助業務を実施。事業従事者1名（うち新規雇用者：1名）										
節別内訳										
◆4節・共済費 139,908円 ◆13節・委託料 43,145,325円 震災対応等臨時職員社会保険料 児童教室運営事業 3,228,000円 ◆7節・賃金 1,066,983円 認定子ども園保育・教育業務委託事業 11,796,750円 震災対応等臨時職員賃金 情報発信強化事業 12,429,270円 絵本広場移動図書館事業 4,057,305円 新規地場産品開発推進事業 11,634,000円										
4	介護雇用プログラム事業		10,950,000	10,594,484	10,182,058	412,426	主な増減なし			
		事業の内容	主な課題等							
		■介護補助に係る人材養成と雇用の創出 ◇応募者不足								
		事業実績・成果	成果指標 介護補助人材の増加と雇用者数の増							
		介護補助有資格者の養成を兼ねた雇用の創出。事業従事者 5名（うち新規雇用者： 5名）								
		介護雇用プログラム事業（保健福祉課） 10,594,484円 介護に関する資格を有さない失業者等を雇用し、介護補助業務に従事させるとともに、介護に関係する資格を取得させることにより介護の人材の育成と確保を実施した。								
		節別内訳								
		◆13節・委託料 10,594,484円 地域人材育成事業（介護雇用プログラム）								
		5	地域人材育成事業		0	0	8,068,200	▲ 8,068,200	事業実績なしのため皆減	
				事業の内容	主な課題等					
■地域内人材育成と雇用の創出 ◇応募者不足										
事業実績・成果	成果指標 地域内人材の養成と雇用者数の増									
平成23年度事業実績なし										
節別内訳										
支出なし										
2	労働諸費				328,000	318,000	318,000	0	主な増減なし	
				1 労働諸費		328,000	318,000	318,000	0	主な増減なし
					事業の内容	主な課題等				
		■労政費、労働教育費、労働者金融対策費、労働対策調査費など ◇なし								
		事業実績・成果	成果指標 ふるさと雇用再生特別基金事業や観光資源ネットワーク事業の推進							
		労働諸費に係る法令外負担金支出（下記節別内訳のとおり）								
		節別内訳								
		◆19節・負担金、補助及び交付金 318,000円 宮城県労働保険事務組合連合会負担金 10,000円 職業訓練仙南地域職業訓練協会負担金 308,000円								
		6	農林水産業費	218,555,000	197,826,677	221,158,850	▲ 23,332,173	山の幸振興対策及び森林整備地域活動支援事業の減による		
			1 農業費	182,401,000	162,110,702	164,358,683	▲ 2,247,981	中山間地域等直接支払交付金の減及び集落センター等工事請負費の減による		
1 農業委	22,053,000		21,571,321	21,597,562	▲ 26,241	主な増減なし				

款	項	目	科目名	予算現額	H23決算額	H22決算額	前年対比	H22決算額対比に係る主な増減理由
			員云員	事業の内容			主な課題等	
				■農業委員会は公正・中立の行政委員会であると同時に、地域農業の振興地域活性化の推進組織でもあり、農業者の地位向上に寄与している。			◇農地利用集積円滑化の推進（作業効率向上のための農地の集積。）	
				事業実績・成果	成果指標	農地の効率的活用と農業者生活水準向上		
				1 農業委員会総会の開催12回、提出した議案67件、承認された件数67件				
				◇農地法関係				
				農地法第3条申請件数	47 件	田 104,042 m ²	畑 707,996 m ²	
				農地法第4条申請件数	件	田 m ²	畑 m ²	
				農地法第5条申請件数	21 件	田 1,891 m ²	畑 3,596 m ²	
				非農地証明申請件数	件	田 m ²	畑 m ²	
				買受適格証明申請件数	件	田 m ²	畑 m ²	
				◇農地賃貸借等の解約				
				農地法第20条第6項の合意解約通知件数	16 件	田 74,124 m ²	畑 18,407 m ²	
				◇農業経営基盤強化促進法関係				
				農用地利用集積計画の決定	9 回			
				賃借権等の設定件数	87 件	田 505,040 m ²	畑 56,795 m ²	
				所有権の移転件数	件	田 m ²	畑 m ²	
				2 各種証明発行件数	278 件			
				◇耕作等証明	228 件	軽油税免税申請等175件	東京電力補償関係53件	
				◇非農地証明	件			
				◇買受適格証明	件			
				◇贈与税等納税猶予関係証明	50 件			
				3 農作業標準賃金額の設定				
				農作業の作業料金、労働賃金の目安となる標準賃金額を設定し、全農家に配布周知した。				
				節別内訳				
				◆1節・報酬	4,159,200円	◆11節・需用費	376,080円	
				農業委員報酬		消耗品費（農業新聞購読料、農地関係法令集追録代、事務用品等） 341,386円		
				◆2節・給料	7,388,100円	燃料費 4,749円		
				職員給料		食糧費（総会時のお茶等） 11,870円		
				◆3節・職員手当等	3,853,754円	印刷製本費（利用計画書・標準賃金額表印刷） 82,320円		
				職員手当（うち職員時間外勤務手当 0円）		◆12節・役務費	46,800円	
				◆4節・共済費	2,633,003円	切手代		
				うち職員共済費 2,426,906円）		◆13節・委託料	461,580円	
				◆7節・賃金	1,392,000円	電算委託料（総合行政システム保守・機器保守・運用支援）		
				臨時職員賃金		◆14節・使用料及び賃借料	501,140円	
				◆8節・報償費	50,400円	高速料金 6,100円		
				農作業標準賃金設定謝礼		総合行政システム使用許諾料 500,220円		
				◆9節・旅費	438,524円	◆19節・負担金、補助及び交付金	220,000円	
				会長・委員費用弁償 396,141円		宮城県農業会議賛助拠出金 206,000円		
				職員旅費 54,406円		仙南地方農業委員会連合会年会費 15,000円		
				◆10節・交際費	50,740円	宮城県農地集約化推進協議会負担金 5,100円		
				会長交際費		その他 3,000円		
2	農業総務費			41,691,000	41,394,187	42,282,418	▲ 888,231	人事異動の新陳代謝による人件費の減
				事業の内容		主な課題等		
				■農業総務（職員の人件費）		◇農業政策の変革対応		
				事業実績・成果	成果指標	農業環境整備と農業生活者の向上		
				1 農業技術指導員の配置	3,120,000円			
				◇農業技術指導員による支援体制を強化し、地域に密着した技術普及活動を図った。				
				2 各協議会等負担金	88,400円			
				◇みやぎ原種苗センター	57,600円			
				◇仙南地区農業用廃プラ適正処理協議会	30,800円			
				3 職員人件費	37,805,525円			
				節別内訳				
				◆1節・報酬	0円	◆11節・需用費	188,829円	
				なし		消耗品費（新聞購読料等） 55,615円		
				◆2節・給料	19,990,200円	修繕料（公用車車検整備代） 133,214円		
				職員給料		◆12節・役務費	109,333円	
				◆3節・職員手当等	11,395,930円	通信運搬費（切手代） 6,000円		
				職員手当（うち職員時間外勤務手当 1,612,572円）		手数料（放射性物質検査料） 37,743円		
				◆4節・共済費	6,419,395円	保険料（公用車任意保険料等） 65,590円		
				職員共済費		◆14節・使用料及び賃借料	8,200円	
				◆7節・賃金	3,120,000円	自動車等借上料（高速料金代）		
				農業技術指導員賃金		◆19節・負担金、補助及び交付金	88,400円	
				◆9節・旅費	43,900円	各種法令外負担金		
				費用弁償（そばフォーラム参加） 14,700円		◆27節・公課費	30,000円	
				職員普通旅費 29,200円		自動車重量税（公用車重量税）		

款 項 目	科目名	予算現額	H23決 算 額	H22決算額	前年対比	H22決算額対比に係る主な増減理由
3	農業振興費	8,870,000	8,385,075	7,009,675	1,375,400	南奥羽鳥獣被害防止広域対策事業の拡充に伴う協議会負担金の増
	事業の内容	主な課題等				
	■農業振興事業	◇生産経営組織等の強化				
	事業実績・成果	成果指標 農作物特産化等の支援と営農水準の向上				
	1 中山間地域等直接支払交付金事業			2,632,304円		
	平成22年度から中山間直接支払交付金事業の第三期対策が開始され、中山間地域等の農地を保全し、多目的機能を確保するとともに、農業生産活動等の向上と農用地及び農業用施設の適切な維持管理を自律的かつ継続的に実施、確保するための集落協定の締結に向けた集落の合意形成及び本制度の実行と積極的な取組みと事業の促進を図った。第三期対策は 2集落を実施（天神地区、柳生川地区）した。（天神集落協定員 31人・面積192,319㎡・交付金1,538,552円、柳生川集落協定員 12人・面積136,719㎡・交付金1,093,752円）					
	2 生産組織等へ補助金等の交付により経営体の育成を図った。				計	1,206,000円
	◇川崎町農作物防除協議会負担金			1,100,000円		
	◇碁石地区担い手育成支援事業補助金			106,000円		
	3 農業経営の基盤強化を図る為の資金貸付の利子補給を行い認定農業者の経営改善を図った。				計	104,548円
	◇農業経営基盤強化資金利子補給			104,548円		
	4 有害鳥獣被害防止施設導入に補助金を交付し、有害鳥獣による農作物の被害防止に努めた。				計	4,206,620円
	◇川崎町有害鳥獣被害防止施設導入事業補助金			1,577,000円		
	◇南奥羽鳥獣被害防止広域対策協議会負担金			2,629,620円		
	節別内訳					
	◆8節・報償費	42,480円				◆14節使用料及び賃借料 38,800円
	各種報償金等（米放射能検査ツプ [®] ル提供謝礼）40,000円					自動車等借上料（音響機器借上げ料）
	各種記念品等（花弁品評会記念品）2,480円					◆18節・備品購入費 0円
	◆9節・旅費	4,200円				なし
	職員研修旅費（そばフォーラム参加）					◆19節・負担金、補助及び交付金 8,149,472円
	◆11節・需用費	31,353円				川崎町農作物防除協議会負担金 1,100,000円
	消耗品費（カーコン等） 26,953円					碁石地区担い手育成支援事業補助金 106,000円
	食糧費（お茶代） 4,400円					農業経営基盤強化資金利子助成 104,548円
	◆12節・役務費	118,770円				中山間地域等直接支払交付金 2,632,304円
	通信運搬費（郵便料）					有害鳥獣被害防止施設導入事業助成金 1,577,000円
						南奥羽鳥獣被害防止広域対策協議会負担金 2,629,620円
4	畜産業費	11,007,000	10,770,276	1,016,234	9,754,042	畜産経営復興総合支援事業実施に伴う補助金の増
	事業の内容	主な課題等				
	■畜産対策事業	◇経営力強化				
	事業実績・成果	成果指標 畜産経営の支援と畜産業の特産化				
	1 高病原性鳥インフルエンザ緊急防除対策として消毒用石灰の無償配布を行った。					
	◇7農場分 70袋（1,400kg） 43,400円					
	2 家畜の法定伝染病予防のため、検査等の立会い及び普及啓蒙を行った。					
	3 家畜排せつ物処理方法の普及啓蒙及び調査を行った。					
	4 放射性物質による汚染稲わら及び堆肥の検査等の立会い及び保管手続等の支援を行った。					
	5 各協議会等負担金			計	10,605,000円	
	◇仙南地域畜産振興協議会負担金				60,000円	
	◇川崎町家畜防疫協議会負担金				500,000円	
	◇宮城県畜産会負担金				45,000円	
	◇畜産経営復興総合支援事業補助金				10,000,000円	
	節別内訳					
	◆8節・報償費	0円				◆12節・役務費 12,320円
	◆9節・旅費	18,200円				通信運搬費（切手代）
	職員普通旅費					◆19節・負担金、補助及び交付金 10,605,000円
	◆11節・需要費	134,756円				宮城県畜産協会負担金 45,000円
	消耗品費（放射能汚染稲わら保管用ラッパ [®] フィルム代）50,000円					仙南地域畜産振興協議会負担金 60,000円
	医薬材料費（高病原性鳥インフルエンザ [®] 消毒用石灰）43,400円					川崎町家畜防疫協議会負担金 500,000円
	燃料費（公用車燃料代）41,356円					畜産経営復興総合支援事業補助金 10,000,000円
5	農地費	44,822,000	34,339,657	42,718,237	▲ 8,378,580	委託料、工事請負費の減
	事業の内容	主な課題等				
	■農業用施設整備事業	◇基盤整備を生かした経営力向上				
	事業実績・成果	成果指標 農業用施設の整備と適正な維持更新				
	1 農業用施設整備事業					
	農業用施設の円滑な利用、維持管理の合理化を図るために施設の改修工事を行った。					
	(1) 地域活性化・きめ細かな臨時交付金事業（H22繰越）					
	◇小野堀用水路改修工事 L=332.7m				7,829,000円	
	(2) 戦略作物生産拡大関連基盤緊急整備事業					
	◇蟹沢地区取水工補修工事 ゲート改修 2箇所				2,257,500円	
	(3) 町単独事業					

款項目	科目名	予算現額	H23決算額	H22決算額	前年対比	H22決算額対比に係る主な増減理由
		◇小銀沢頭首工ゲート補修工事 1式 ◇天神揚水機場電動機更新工事 1式			840,000円 472,500円	
	2 土地改良事業に係る測量設計業務	水路改修工事等に係る測量設計や経営体育成基盤整備事業の農地集積に係る指導業務を行った。 ◇筑畑地区測量設計業務 ◇小沢地区測量設計業務 ◇川崎東部地区土地利用調整等指導業務委託			997,500円 567,000円 273,000円	
	3 負担金及び補助金	県営事業の負担金や各種団体等に対し補助金を支出した。 ◇県営川崎東部地区ほ場整備事業負担金 ◇川崎町土地改良区運営費補助金 ◇川崎東部地区土地利用調整推進事業補助金 ◇維持管理適正化事業補助金 ◇ふるさと景観保全推進事業補助金 ◇支倉地区公園整備事業補助金 ◇農道台帳管理特別賦課金等法令外負担金等			750,000円 13,600,000円 600,000円 591,000円 120,000円 270,000円 145,000円	
	節別内訳					
	◆7節・賃金	77,600円				◆14節・使用料及び賃借料 817,283円 自動車等借上料（高速代金） 2,640円 建設機械借上料（農道・水路等補修） 436,643円 事務機器借上料（積算システム保守料金） 378,000円
	◆9節・旅費	5,400円				◆15節・工事請負費 11,399,000円 小野堀用水路改修工事 7,829,000円 蟹沢地区取水工補修工事 2,257,500円 小銀沢頭首工ゲート補修工事他 1,312,500円
	◆11節・需用費	2,942,087円				◆16節・原材料費 965,317円 農道・水路補修材料
	消耗品費（コピー代・事務用品等） 1,801,650円 燃料費（公用車燃料代） 322,560円 食糧費（会議お茶代） 11,347円 光熱水費（大森・上楯城電気代他） 401,748円 修繕料（ため池取水栓修繕他） 404,782円					◆18節・備品購入費 178,500円 CADソフト購入費
	◆12節・役務費	40,970円				◆19節・負担金、補助及び交付金 16,076,000円 川崎町土地改良区運営補助金 13,600,000円 川崎東部地区ほ場整備事業負担金 750,000円 川崎東部地区土地利用調整補助金 600,000円 維持管理適正化事業補助金他 1,126,000円
	◆13節・委託料	1,837,500円				
	筑畑地区（戦略作物）測量設計業務 997,500円 小沢地区（戦略作物）測量設計業務 567,000円 川崎東部地区土地利用調整指導業務 273,000円					
6 農業者年金事業費		695,000	545,823	446,299	99,524	主な増減なし
	事業の内容					主な課題等 ◇農業協同組合並びに農業委員、農業者年金加入者及び受給者組織役員等との連携体制の強化
	事業実績・成果					成果指標 農業者年金の適正な事務手続き実施と農業者の生活水準の確保
	農業者年金受託業務 ◇諸申請、諸届等を受理し、記載内容の点検補正と事実確認の審査を行い、農業者年金基金へ請求等の業務を行った。 年金の裁定件数 7件、資格関係処理件数 10件、給付関係処理件数 46件 ◇農業者年金に関する理解と加入の推進及びトラブルを未然に防止するため、相談活動及び年金研修を実施した。 年金相談 50件、代議委員研修 1回、担当者研修会 3回 ◇平成23年4月1日現在の状況 農業者年金加入者 46人、年金受給権者 258人					
	節別内訳					
	◆8節・報償費	109,200円				◆12節・役務費 30,780円 切手・後納郵便代
	農業者年金協議会代議員会議出席謝金					◆19節・負担金、補助及び交付金 72,000円 農業者年金協議会助成金
	◆9節・旅費	6,540円				
	職員普通旅費					
	◆11節・需要費	327,303円				
	消耗品費（事務用品、コピー代、追録・農新購読料・啓発用グッズ等）					
7 水田利用対策費		30,769,000	27,212,244	10,669,531	16,542,713	放射性物質吸収抑制対策の実施に伴う原材料費の増
	事業の内容					主な課題等 ◇転作物物に係る生産性の向上
	事業実績・成果					成果指標 水田経営の安定化と転作物の生産性の向上
	1 水田農業活性化推進事業	9,891,773円				
	米の需給調整と農家経営安定のため、農地利用集積の推進、加工用米計画出荷の推進、重点奨励作物出荷（大豆・そば）の推進を実施し、生産性の高い営農形態の構築を図った。 また、集落内合意形成による全集落生産調整（転作）目標面積達成を確実に実施できるよう、地区内活動に対し水田対策推進実践活動助成を行った。					
	2 農業者戸別所得補償推進事業	1,500,000円				
	平成23年度より措置された農業者戸別所得補償制度の普及及び農業者の制度加入を補助するため、事務取扱者である川崎町地					

款 項 目 科 目 名			予算現額	H23決算額	H22決算額	前年対比	H22決算額対比に係る主な増減理由
域水田農業推進協議会へ事務事業等補助金を交付し、円滑な制度運用に努めた。							
節別内訳							
◆9節・旅費			3,600円			◆13節・委託料	333,375円
職員旅費						電算委託料（農政システム処理委託料）	
◆11節・需要費			291,906円			◆14節・使用料及び賃料	2,500円
消耗品（防寒コート購入代等） 71,635円						自動車等借上料（駐車場代）	
燃料費（公用車ガソリン代） 124,028円						◆16節・原材料費	15,130,080円
修繕料（公用車修繕代） 96,243円						施設用原材料費（放射性物質吸収抑制対策用塩化カルウム）	
◆12節・役務費			59,010円			◆19節・負担金、補助及び交付金	11,391,773円
通信運搬費（切手代） 25,000円						地域水田農業推進協議会負担金 1,500,000円	
保険料（公用車損害共済保険料） 34,010円						水田農業活性化推進事業助成金 9,891,773円	
8 山村開発センター等管理費	19,587,000	15,243,060	34,619,836	▲ 19,376,776	工事請負費の減による		
事業の内容		主な課題等					
■山村開発センター及び集落センターの管理・運営		◇施設管理維持コストの増加					
事業実績・成果		成果指標 集落センター等の効率的活用と施設の安定的供与					
1 センター等維持経常経費の前年度比較							
項目		施設別	本年度	前年度	増減額	主な増減理由	
需用費			7,560,617 円	6,938,185 円	622,432	・消耗品費 232,950円 全集落センターの消火器更新による増 ・燃料費 219,142円 開発センター集会室利用増による暖房費の増 ・光熱水費（電気） △603,154円 節減による減 ・光熱水費（水道） 126,607円 浄化槽設置による水道使用の増 ・修繕料 646,887円 火災報知器バッテリー及び非常灯交換 376,425円 基石地区集落センター濡縁修繕 110,350円 支倉下地区集落センター浄化槽修繕 186,900円	
消耗品費	開発C		70,310 円	16,713 円		232,950	
	集落C		245,675 円	66,322 円			
燃料費	開発C		578,472 円	399,120 円		219,142	
	集落C		463,494 円	423,704 円			
光熱水費（電気）	開発C		2,914,082 円	3,489,045 円		▲ 603,154	
	集落C		865,005 円	893,196 円			
光熱水費（水道）	開発C		379,325 円	335,868 円		126,607	
	集落C		761,000 円	677,850 円			
修繕料	開発C		729,124 円	277,200 円		646,887	
	集落C		554,130 円	359,167 円			
役務費			852,927 円	824,244 円	28,683	・手数料 28,683円 音無山村広場屋外便所し尿汲取による増	
手数料	開発C		170,993 円	162,960 円		28,683	
	集落C		20,650 円	0 円			
保険料	開発C		91,488 円	91,488 円		0	
	集落C		569,796 円	569,796 円			
委託料			2,716,674 円	2,945,855 円	▲ 229,181	・施設管理委託料 ▲238,931円 開発センター等床清掃委託回数が災害復旧事業の実施により年4回から年1回に減ったことによる施設管理委託料の減	
警備委託料	開発C		567,000 円	567,000 円		0	
	集落C						
施設管理委託料	開発C		178,500 円	417,431 円		▲ 238,931	
	集落C						
施設機器保守料	開発C		1,971,174 円	1,961,424 円		9,750	
	集落C						
使用料及び賃借料			14,910 円	25,520 円	▲ 10,610	・放送受信料 ▲10,610円 料金変更による減	
放送受信料	開発C		14,910 円	25,520 円		▲ 10,610	
	集落C						
備品購入費			279,432 円	212,982 円	66,450	・庁用器具購入費 集落センター備品の更新による増	
庁用器具購入費	開発C		129,230 円	180,705 円		66,450	
	集落C		150,202 円	32,277 円			
負担金、補助金及び交付金			5,000 円	5,000 円	0		
各種法令外負担金等	開発C		2,500 円	2,500 円		0	
	集落C		2,500 円	2,500 円			
節別内訳							
◆11節・需用費			7,560,617円			◆14節・使用料及び賃借料	14,910円
消耗品費（消火器41本購入代等） 315,985円						使用料及び賃借料（NHK放送受信料）	
燃料費（ガス、灯油代等） 1,041,966円						◆15節・工事請負費	2,900,000円
光熱水費（電気、上下水道料） 4,919,412円						新設改良工事費（開発センタートイレ改造工事（繰越））	
修繕料（集落センター浄化槽・FF暖房機修繕等） 1,283,254円						工事前払金のみ	
◆12節・役務費			852,927円			◆16節・原材料費	913,500円
手数料（掃除用マット、モップ 交換手数料等） 191,643円						施設用原材料費（開発センタートイレ大便器等購入費）	
保険料（建物共済費） 661,284円						◆18節・備品購入費	279,432円
◆13節・委託料			2,716,674円			ブルーヒータ 1台 75,075円（開発センター）	
開発センター警備業務委託料 567,000円						冷蔵庫 1台 50,400円（支倉下）	
開発センター及び支倉郷土伝承館床・窓清掃業務 178,500円						給湯器 1台 26,827円（安達）	
エレベータ維持管理業務他 630,000円						座卓 10台 72,975円（腹帯）	
集落センター汚水処理維持管理業務 679,800円						マイク 1式 54,155円（開発センター）	
開発センター建築物維持管理業務委託 264,600円						◆19節・負担金、補助及び交付金	5,000円
消防設備・電気工作物保守管理業務委託 396,774円						川崎町防火管理者協議会負担金	
9 農地銀行活動事業費	725,000	651,082	631,832	19,250	主な増減なし		
事業の内容							
1 農用地の流動化を推進し、認定農業者等の担い手農家への利用集積を図るための、農業委員、農地流動化推進員による農用地							

款 項 目	科目名	予算現額	H23決算額	H22決算額	前年対比	H22決算額対比に係る主な増減理由
		利用調整（結び付け）活動を推進した。				
	2	国が推進している効率的・安定的な農業経営体への農地の利用集積を促進するため、町の基本構想に掲げる農地集積目標（980ha）を基に定めた、平成16年度末における流動化目標（150.7ha）を着実に達成していくことが課題であり、関係する機関・団体が推進体制をつくり、それぞれの事業が連携して目標達成に取り組む農地流動化地域総合推進事業を推進した。 主な課題等 ◇なし 事業実績・成果 成果指標 農用地の集積化 農用地利用調整活動においては、農業委員及び農地流動化推進員により、出し手農家・受け手農家の掘り起こし活動を行い、農業経営基盤強化促進法の利用権設定、所有権移転等に結び付けた。 また、農地流動化地域総合推進事業においては、関係機関等と設置した農地流動化プロジェクトチームにより、23年度目標の設定（40.0ha）及び関連する事業の事業連携計画を作成、これに基づき利用集積を推進した。 （平成23年度利用権設定等面積 50.5ha、利用集積合計面積 238.0ha） これまでのような全ての農業者の方を一律的に対象として、個々の品目ごとの講じてきた施策を見直し、20年産からは、意欲と能力のある担い手に対象を限定し、その経営の安定を図る。				
		節別内訳 ◆8節・報償費 609,000円 ◆12節・役務費 18,800円 農地流動化推進員謝金（農家台帳等調査） 切手代・後納郵便料 ◆11節・需要費 23,282円 消耗品費（ファシ、ラフト封筒代等）19,248円 食糧費（会議時のお茶） 4,884円				
10	山村振興対策事業費	1,964,000	1,809,415	2,794,614	▲ 985,199	地域振興に係る工事費の増
		事業の内容 ■山村振興対策事業 主な課題等 ◇地域組織の確立と強化 事業実績・成果 成果指標 山村地域の特性PRと地域活力の支援				
	1	すずらん農園事業 農作業の体験を通して、都市との交流を行い地域の活性化を図った。 ◇すずらん農園使用状況： 30㎡・7区画、60㎡・39区画（契約者31人） 整備状況： 30㎡：16区画、60㎡：65区画、全体面積 15,190㎡ ◇電気柵の設置 前年度にイノシシの被害があったため、対策として電気柵を設置した。 296,012円 ◇農園イベント開催 ①春の開園式 5月14日、野菜栽培講習会 ②秋の収穫祭 11月19日、手打ちそば体験、野菜の越冬管理講習会				
	2	中山間地域活性化推進事業 ◇かわさき産業フェスティバルの開催 420,000円 10月22・23日に川崎町の産業を一体として、町民はもとより他市町村からの交流を図った。 ◇かわさき「技の匠」ぐるりもっけの会に補助金を交付し、10月30日に「技の匠」まるごとフェスティバルを開催した。 運営費補助金 100,000円				
		節別内訳 ◆8節・報償費 34,950円 ◆14節・使用料及び賃借料 107,882円 まるごとフェスティバルの際の謝礼 土地（すずらん農園）借地料他 ◆11節・需用費 141,570円 ◆16節・原材料費 296,012円 食糧費（すずらん農園収穫祭等） 7,800円 印刷製本費（生活研究会記念誌等） 133,770円 ◆12節・役務費 24,001円 ◆19節・負担金、補助及び交付金 705,000円 インターネット料他 宮城県中山間地域活性化推進協議会費 17,000円 ◆13節・委託料 500,000円 支倉学童農園推進事業補助金 68,000円 すずらん農園管理運営委託料 早出山菜栽培実証事業補助 100,000円 ぐるりもっけの会運営費補助金 100,000円 産業フェスティバル推進事業補助金 420,000円				
11	農業基金事業費	218,000	188,562	572,445	▲ 383,883	保護管理事業による委託料等の減による
		事業の内容 ■農業振興対策基金の果実を運用し、各種農業施策を図った。 主な課題等 ◇基金果実の低金利による少額化 事業実績・成果 成果指標 農産物生産組織の拡充と特産品開発・生産状況				
		各団体運営事業負担金 計 122,445円 ◇川崎町認定農業者連絡協議会 90,000円 ◇仙南地区農業用廃プラスチック適正処理推進協議会 32,445円				
		節別内訳 ◆19節・負担金、補助及び交付金 108,562円 ◆25節・積立金 80,000円 農業用廃プラスチック処理負担金 32,445円 農業振興対策基金積立金 認定農業者連絡協議会負担金 90,000円				
2	林業費	36,154,000	35,715,975	56,800,167	▲ 21,084,192	山の幸振興対策及び森林整備地域活動支援事業の減による
	1 林業総務費	7,276,000	7,150,333	12,104,665	▲ 4,954,332	職員異動による人件費の減

款	項	科目名	予算現額	H23決算額	H22決算額	前年対比	H22決算額対比に係る主な増減理由
		1 林業振興費					
		事業の内容			主な課題等		
		■林業総務			◇有害鳥獣発生増加		
		事業実績・成果			成果指標	林業経営の拡充と森林環境整備・保全	
		農作物有害鳥獣駆除 予察駆除 カルガモ・カラス 1回（カルガモ14羽、カラス2羽） イノシシ保護管理計画により捕獲頭数を50頭と定め、37頭捕獲した。 ニホンザル保護管理計画により捕獲頭数を50頭と定め、3頭捕獲した。					
		節別内訳					
		◆2節・給料 職員給料		3,830,400円	◆11節・需用費 消耗品等（刈払い機替刃等）		76,284円
		◆3節・職員手当等 職員手当（うち職員時間外勤務手当 285,944円）		1,717,126円	◆19節・負担金、補助及び交付金 宮城県緑化推進委員会費 28,500円 林道安全協会費 20,000円 宮城県林業振興協会費 78,000円 宮城南部流域活性化センター会費 51,000円 林道研究会他 7,500円		185,000円
		◆4節・共済費 職員共済費		1,331,723円			
		◆9節・旅費 職員普通旅費		9,800円			
2	林業振興費		16,376,000	16,064,181	37,437,902	▲ 21,373,721	山の幸振興対策及び森林整備地域活動支援事業の減による
		事業の内容			主な課題等		
		■林業振興事業			◇森林整備保全と経営体強化		
		事業実績・成果			成果指標	林業経営の基盤整備と森林環境整備・保全意識の醸成	
		1 森林資源を活用した特産品としての定着を図ることを目的に、原木きのこの栽培実証・販路開拓のための施設整備を行った。 ◇山の幸振興総合対策事業補助金 5,922,000円					
		2 水源の町として、積極的に森林整備に取り組むため、ダムの上下流の住民が参加する育樹祭を開催した。 ◇水源の森づくり事業 495,600円					
		3 町有林の保全と造林事業等の促進を図った。また、除間伐を実施し、森林の持つ多面的機能の発揮に努めるとともに木材資源の有効活用を促進した。 ◇町有林下刈事業（赤沢山他） 4,035,150円 ◇町有林薬剤塗布事業 308,700円					
		4 森林整備地域活動支援交付金事業 1,260,000円 作業路開設、補修作業費として、林業公社に交付した。					
		5 造林事業補助 民有林の森林整備を推進するため、森林組合が実施する事業に対し、嵩上げ補助を実施した。 ◇造林事業補助 272,426円					
		6 林道維持管理事業					
		路線名 賃 金 重機借上料 原材料費 道刈り 事業費計					
		林道北沢線他 313,600 636,720 749,542 987,000 2,686,862					
		林道の適正な管理に努め、安全な通行と木材搬出の推進を図った。					
		節別内訳					
		◆7節・賃金 路面補修等賃金		313,600円	◆13節・委託料 町有林下刈事業 4,035,150円 林道道刈り事業 987,000円 水源の森づくり事業他 1,043,175円		6,065,325円
		◆8節・報償費 森林整備貢献者記念品		13,970円	◆14節・使用料及び賃借料 林道補修等重機借上料		636,720円
		◆9節・旅費 職員普通旅費		3,600円	◆16節・原材料費 薬剤及び林道補修砕石代他		749,542円
		◆11節・需用費 消耗品 100,010円 燃料費 38,772円 印刷製本費 6,300円		145,082円	◆18節・備品購入費 チェーンソー・刈り払い機等購入代		183,708円
		◆12節・役務費 通信運搬費（切手代） 1,440円 保険料（森林国営保険掛金） 240,768円		242,208円	◆19節・負担金、補助及び交付金 山の幸振興総合対策事業補助金 5,922,000円 森林整備地域活動支援事業 1,260,000円 みどりの少年団育成補助金他 528,426円		7,710,426円
3	公団造林事業費		12,502,000	12,501,461	7,257,600	5,243,861	改植、作業路開設事業による増
		事業の内容			主な課題等		
		■公団造林事業			◇なし		
		事業実績・成果			成果指標	民有林整備拡充と森林環境保全	
		六方山造林地で雑木の除伐を行い、また、藤株山造林地でスギの改植と作業路の整備を行った。					
		節別内訳					
		◆13節・委託料 除伐Ⅰ（六方山） 4,423,650円 改植・作業路開設（藤株山） 8,077,811円		12,501,461円			
7	商工費		108,141,000	105,733,904	114,853,892	▲ 9,119,988	スキー場施設に係る維持工事費の減

款	項目	科目名	予算現額	H23決算額	H22決算額	前年対比	H22決算額対比に係る主な増減理由
1	商工費		108,141,000	105,733,904	114,853,892	▲ 9,119,988	スキー場施設に係る維持工事費の減
	1	商工総務費	47,269,000	47,032,315	42,569,062	4,463,253	中小企業振興資金預託金の増
		事業の内容	主な課題等				
		■商工業全般（労働に係る人件費コストも含む。）	◇商工会等の外部組織との連携強化				
		事業実績・成果	成果指標 商業及び工業の経営好転・拡大と町づくり活性化				
	1	商工会補助金事業（2事業）	9,400,000円				
		川崎町商工会を通じ、町内の商工業の振興と活性化を図るため、商工会の組織・運営強化を促進した。					
	2	振興資金保証料補給金事業	403,988円				
		中小企業者が金融機関から振興資金等を借り入れる際、県信用保証協会に対する保証料の半額を補給することにより、中小企業に係る借入負担の軽減措置を実施した。					
	3	中小企業振興融資預託金事業	17,500,000円（当初14,000円から10月補正増資）				
		町内の中小企業者の金融の円滑化と経営強化支援のため、町内金融機関から融資を受けるための原資を預託した。					
		【23年度預託金】					
		項 目	振興資金	小口資金	計	貸付件数	貸付金額
		仙南信金	7,000千円	3,000千円	10,000千円	4 件	4,400千円
		七十七	7,000千円	500千円	7,500千円	3 件	11,500千円
		計	14,000千円	3,500千円	17,500千円	7 件	15,900千円
	4	職員人件費					
		商工業融資関連業務、観光振興イベント業務、地場産品PR業務、観光PR業務、観光施設管理業務、観光関連団体調整業務 失業対策関連業務など（職員 3名分）					
		節別内訳					
		◆2節・給料	9,756,000円		◆19節・負担金、補助及び交付金		
		職員給料			9,936,988円		
		◆3節・職員手当等	6,630,300円		(社)宮城県物産振興協会会費 30,000円		
		職員手当（うち職員時間外勤務手当 1,397,001円）			楽天イーグルス・マイチーム協議会会費 10,000円		
		◆4節・共済費	3,198,327円		仙南地域地場産業振興協議会負担金 93,000円		
		職員共済費			川崎町商工会運営事業補助金 8,500,000円		
		◆12節・役務費	8,000円		商店街活性化事業補助金 500,000円		
		切手代（80円×100枚）			かわさき商工まつり運営事業補助金 400,000円		
		◆14節・使用料及び賃借料	2,700円		中小企業等振興資金融資制度保証料補給金 403,988円		
		高速代、有料駐車場代			◆21節・貸付金		
					17,500,000円		
					中小企業振興資金預託金		
2	観光費		7,137,000	6,186,669	5,974,238	212,431	主な増減なし
		事業の内容	主な課題等				
		■観光関連事業全般	◇観光団体又は地域組織との連携強化				
		事業実績・成果	成果指標 観光集客力の向上と観光地認知度向上				
	1	町内ゴルフ場誘客と観光地域PRのためのゴルフ町長杯への協賛	540,000円				
		東蔵王ゴルフ倶楽部、杜の公園ゴルフクラブ 参考）マгноリアカントリークラブ依頼なし					
	2	第42回北蔵王夏山開き（H23：中止） 参考）下記はH24事業内容					
		5月27日：山形神室コース（八丁平～山形神室岳～八丁平）					
		参加者：一般 35人、山岳会 12人、山遭協（大河原警察）16人、事務局 5人、合計68人					
	3	観光パンフレット作成	189,000円				
		川崎町の観光地をPRするため「ふれあいガイドマップ」を作成（再版）配布の実施。					
	4	観光振興計画に係る課題整理	498,750円				
		川崎町の観光産業の活性化を図るため、現況分析と課題の調査及び取りまとめを実施。					
	4	登山道環境整備事業	960,750円				
		登山客の安全確保及び登山道の環境整備のため、刈払い（29.9km）を実施。登山客誘客対策の実施。					
	5	観光PR関連団体との連携による負担金	718,700円				
		宮城県をはじめ観光振興団体と連携し、効果的、効率的に県内外にわたる広域的な観光客の誘致PRを図った。					
	6	セントリースキー場指導者育成並びに青少年スキー技術向上対策補助金事業	190,000円				
		川崎スキークラブの指導者の育成強化を通して町内青少年等スキー技術向上と冬期スポーツ振興による心身力増強を図った。					
	7	川崎町観光協会補助金事業	2,500,000円				
		町と観光協会が一体となり観光客の誘致PR及び関連団体との調整、連携を推進し観光産業の活性化を推進。					
		節別内訳					
		◆8節・報償費	442,800円		◆13節・委託料		
		ゴルフ町長杯賞品代 360,000円			1,703,100円		
		各種記念品等 82,800円			青根温泉足湯生垣植栽業務委託料 243,600円		
		◆9節・旅費	145,900円		◆14節・使用料及び賃借料		
		職員旅費			96,920円		
		◆11節 需用費	330,284円		駐車場料・高速料金 9,350円		
		消耗品（イベント資材、事務用品等） 48,229円			イベント備品類レンタル料 87,570円		
		食糧費（イベントお茶代等） 5,820円			◆19節・負担金、補助及び交付金		
		印刷製本費（観光ガイドマップ 増刷） 189,000円			3,408,700円		
		児童生徒用スキー場利用証印刷 42,735円			仙台・宮城観光キャンペーン（マップ 代含む。）負担金 250,000円		
		借用ビオラ修繕 40,000円			（社）宮城県観光連盟負担金 168,700円		
		賄材料費（PR用地場食材） 4,500円			宮城県蔵王観光開発推進協議会負担金 270,000円		
		◆12節・役務費	58,965円		蔵王広域振興協議会負担金 10,000円		
		後納郵便代・ゆうパック代 24,760円			蔵王連峰夏山開き、蔵王エコライン協議会負担金 20,000円		
					川崎スキークラブ指導者育成事業補助金 190,000円		
					川崎町観光協会事業運営補助金 2,500,000円		

款 項 目 科 目 名	予算現額	H23決 算 額	H22決算額	前年対比	H22決算額対比に係る主な増減理由
	PR法被クリーニング代 2,205円 借上げピアノ調律代 32,000円				
3 観光施設管理費	52,592,000	51,464,920	65,810,592	▲ 14,345,672	スキー場施設に係る維持工事費の減
	事業の内容	主な課題等			
	■観光施設管理並びに運営指導・検査	◇指定管理施設に係る維持補修工の費用負担			
	事業実績・成果	成果指標 観光振興重要施設の適正維持・管理と低コスト運営の徹底			
	1 観光施設等管理業務 観光拠点づくりのため、公設民営による効率的・効果的な管理運営を実施 参考) 指定管理者制度活用 9施設 (2社) 指定管理者制度施設＝①スキー場、②交流促進センター、③アウトキャンプ場、④自然散策施設、⑤公衆浴場、⑥青根自然の森公園 ⑦青根洋館、⑧足湯 (2施設)、⑨青根児童公園 指定管理料 青根観光施設分 2,000千円、るぼぼかわさき分 6,500千円、セントリースキー場分 16,000千円 計 24,500千円 2 観光施設修繕及び施設環境整備 町所有観光施設の指定管理者協定外に係る施設補修工並びに高額備品類の整備を実施 ①青根観光施設分 修繕工 299,250円、保険料 103,398円、原材料支給 8,505円 計 411,153円 ②交流促進センター等分 修繕工 2,510,862円、保険料 632,781円 計3,143,643円 ③スキー場分 修繕工 9,103,584円、保険料 212,215円、土地賃借料 3,559,384円、備品 2,472,750円 原材料支給 497,700円 計 15,845,633円 ④観光施設等重複分 観光施設等光化工事 (警備・電話含む) 1,109,010円 3 水陸両用バス導入事業 水陸両用バス導入により観光産業活性化策並びに企業誘致という多角的な観点から、当該バスの釜房ダム湖への進入路設置工事を実施し、環境整備を図った。 H22経費 3,911千円 (繰越予算 6,030千円あり) H23経費 5,769千円 計 9,680千円				
	節別内訳				
	◆7節・賃金 113,400円	釜房ダム周辺桜木てんぐ巣病防除作業人夫賃金		◆14節・使用料及び賃借料 3,923,184円	スキー場用地 (個人分) 賃借料 3,559,384円 国有林野土地 (レクリエーション事業用地) 賃借料 363,800円
	◆9節・旅費 0円	なし		◆15節・工事請負費 15,748,462円	るぼぼ維持工事 (エアコン、目隠し、トイレ等) 2,510,862円 スキー場維持工事 (ボイラー、ナイター照明、索道等) 6,128,640円 青根公衆浴場駐車場区画線補修工事 231,000円 観光施設等光化工事 (警備・電話含む。) 1,109,010円 (H22繰越) 水陸両用バス釜房ダム湖進入路設置工事 5,768,950円
	◆11節・需用費 3,242,525円	消耗品費 (AED電極パッド代) 56,700円 釜房ダムのトイレに係る上下水道使用料 142,631円 修繕費 3,043,194千円 【青根観光施設分】 じゃっぼの湯浴室ドア及びカー修繕工 68,250円 【セントリースキー場分】 除雪トレーサー緊急修繕工 2,974,944円		◆16節・原材料費 506,205円	青根観光施設用敷き砂利 8,505円 セントリースキー場維持補修砕石代 497,700円
	◆12節・役務費 948,394円	建物災害共済保険料 青根洋館分 82,180円 交流促進センター分 632,781円 セントリースキー場分 212,215円 青根公衆浴場分 21,218円		◆18節・備品購入費 2,472,750円	スキー場携帯型無線機 (3台) 267,750円 スキー場パトロール安全用品 855,750円 スキー場スノーモービル 1,349,250円
	◆13節・委託料 24,500,000円	青根観光施設指定管理料 2,000,000円 川崎町交流促進センター指定管理料 6,500,000円 スキー場指定管理料 16,000,000円		◆19節・負担金、補助及び交付金 10,000円	国立公園協会会費
4 商工観光基金事業費	1,143,000	1,050,000	500,000	550,000	蒲郡市農林水産まつり川崎町実行委員会への補助金の増
	事業の内容	主な課題等			
	■商工観光基金事業	◇なし			
	事業実績・成果	成果指標 商業、工業及び観光業の活性化			
	商工観光の振興・商工業者の組織の強化、商店街の近代化、観光業の育成、商工業者の後継者等の育成対策を推進するため、商工観光対策基金を活用し事業の展開を目的とした事業費目であるが、企画調整並びに財政運営面との協議により、極力他費目による事業展開にとどめ、当該年度は蒲郡市農林水産まつり実行委員会補助事業に留め、基金利子相当額を基金に積立てし、基金残高調整を図っている。後年度は、当該基金目的に沿った事業の当該費目への集約を実施しつつ、明確化を図りたい。 参考) 年度末基金残高 102,317千円				
	節別内訳				
	◆19節・負担金、補助及び交付金 800,000円	蒲郡市農林水産まつり川崎町実行委員会補助金		◆25節・積立金 250,000円	商工観光対策基金積立金
8 土木費	676,086,000	522,173,518	409,971,631	112,201,887	
1 土木管理費	16,970,000	16,929,443	17,791,830	▲ 862,387	土地開発基金繰出金等の減
1 土木総務費	16,970,000	16,929,443	17,791,830	▲ 862,387	土地開発基金繰出金等の減
	事業の内容	主な課題等			
	■土木総務	◇国道県道関係事業の未進展			
	事業実績・成果	成果指標 土木関係全般の計画及び調整による住民生活環境の維持管理			
	1 土地開発基金繰出金 (公共用地取得等に係る基金積立金) 300千円 財源に基金利子 (189,843円) を充当 2 負担金等 例年であれば各関係機関へ事業の促進のための陳情・要望の活動を行っているところであるが、平成23年度については、東				

款 項 目 科 目 名	予算現額	H23決 算 額	H22決算額	前年対比	H22決算額対比に係る主な増減理由
	日本大震災の影響により実活動を行うことが困難な状況であった。				
	◇宮城県道路利用者会議			0 円	
	◇国道457号整備促進期成同盟会			0 円	
	◇主要地方道亘理大河原川崎線整備促進期成同盟会			0 円	
	◇宮城県国道協議会			0 円	
	◇宮城県道路協会			0 円	
	◇(社)雪センター			40,000 円	
節別内訳					
◆2 節・給料		8,683,878円		◆11節・需用費	74,230円
職員給料				消耗品費(図書・追録代)	
◆3 節・職員手当等		4,881,232円		◆14節・使用料及び賃借料	800円
職員手当				自動車等借上料(遠方出張に伴う高速料金代)	
◆4 節・共済費		2,945,503円		◆19節・負担金、補助及び交付金	40,000円
職員共済費				各種法令外負担金(各協会会費)	
◆9 節・旅費		3,800円		◆28節・繰出金	300,000円
職員旅費				土地開発基金繰出金	
2 道路橋梁費	267,971,000	213,712,564	117,951,267	95,761,297	
1 道路橋梁総務費	23,067,000	22,758,129	18,293,411	4,464,718	H22道路台帳整備委託料の繰越による
事業の内容		主な課題等			
■道路橋梁総務		◇除雪重機の老朽化等による修繕費の増加			
事業実績・成果		成果指標 道路・橋梁整備計画による住民生活環境の維持管理及び向上			
1 公用車・除雪機械等の管理維持(燃料費、車検整備、修理、保険、重量税等 3,745,448円) (公用車 2台、軽トラック 1台、除雪機械 6台、バックホ 1台)					
節別内訳					
◆2 節・給料		8,299,800円		◆12節・役務費	512,330円
職員給料				郵送料 59,960円	
◆3 節・職員手当等		5,004,442円		除雪トラック(2t、4t、7t) 検査手数料 21,800円	
職員手当(うち職員時間外勤務手当 1,045,912円)				公用車自賠責・損害共済保険料 430,570円	
◆4 節・共済費		2,638,555円		◆13節・委託料	1,942,500円
職員共済費				H22年度(事故繰越)道路台帳整備委託料 1,102,500円	
◆9 節・旅費		0円		H23年度道路台帳整備委託料 840,000円	
なし				◆14節・使用料及び賃借料	105,000円
◆11節・需用費		4,025,102円		刊行物掲載単価(営繕)データ利用料	
消耗品費(コピー代、図書追録代、事務用品代ほか)				◆27節・公課費	230,400円
962,424円				公用車重量税(除雪トラック2t、4t、7t)	
燃料費(公用車燃料代) 955,300円					
修繕料(除雪トラック、クレーン、公用車、歩道除雪機等の修理代ほか) 2,107,378円					
2 道路維持費	75,033,000	72,259,502	62,424,509	9,834,993	道路除雪業務に係る費用の増
事業の内容		主な課題等			
■道路維持管理		◇東日本大震災の影響により、道路施設の補修が増加			
事業実績・成果		成果指標 道路交通環境整備(安全確保)と道路愛護意識の醸成			
1 道路通行の安全確保を図り、町道全般の維持と安全走行路の確保に努めた。					
◇賃金(道路補修等人工賃) 828,000円					
◇需用費 5,731,463円(うち消耗品費 2,991,447円(除雪機械消耗部品等)、うち光熱水費 1,860,904円(道路照明灯及び青根消雪道路電気料)、うち修繕料 879,112円(道路照明灯及び道路施設修繕等))					
◇土地使用料:資材置き場として賃貸契約1年間 62,448円					
◇道路維持管理委託料 4,400,555円					
◇青根温泉消雪道路施設維持管理業務委託料 367,500円					
◇道路維持建設機械借上料 12,283,705円(除雪機械借上げ含む)					
◇町道宮脇・平線他道路舗装補修工事(A=243㎡) 973,350 円					
◇道路・公園等維持管理業務(除草A=122,900㎡) 2,559,796 円					
◇町道川崎・小野線他道路災害応急仮工事(地震災、L=500m) 3,261,300 円					
2 道路環境の向上と交通事故の未然防止、病害虫発生の抑制のため各路線の除草作業を委託し実施した。					
◇町道大柳・北川線他7路線除草工事(A=36,200㎡、2回刈り) 1,890,000 円					
◇町道北向・釜房線他2路線除草工事(A=34,000㎡、2回刈り) 1,995,000 円					
◇町道小松倉線他7路線除草工事(A=25,000㎡、2回刈り) 1,890,000 円					
3 冬期間における道路の安全な通行を確保するため道路除雪及び除雪機械の更新を行った。					
◇町道一般除雪(委1号)委託業務(笹谷・古閑) 3,531,150 円					
◇町道一般除雪(委2号)委託業務(支倉上・支倉下) 1,658,160 円					
◇町道一般除雪(委3号)委託業務(支倉台・基石・小松倉) 2,292,097 円					
◇町道一般除雪(委5号)委託業務(裏丁・本荒・中新) 3,443,895 円					
◇町道一般除雪(委6号)委託業務(野上・古閑) 1,566,705 円					
◇町道一般除雪(委7号)委託業務(青根) 1,964,025 円					
◇町道一般除雪(委8号)委託業務(荒羽賀・向原・小野・小沢) 1,536,885 円					
◇町道一般除雪(委9号)委託業務(前川・腹帯) 1,574,370 円					
◇町道一般除雪(委10号)委託業務(湯坪・浪形・羽根坂山・コスモライン) 1,343,212 円					

款 項 目 科 目 名		予算現額	H23決 算 額	H22決算額	前年対比	H22決算額対比に係る主な増減理由
		◇町道一般除雪（委11号）委託業務（本砂金・安達・天神・朴ノ木） ◇町道一般除雪（委12号）委託業務（北川原山・七曲山） ◇町道一般除雪（委13号）委託業務（立野・内木戸） ◇町道一般除雪（委14号）委託業務（本砂金） ◇町道歩道除雪委託業務（町内・立野・川内・小野・支倉台 他） ◇凍結防止剤購入（塩化カルシウム、60t） ◇凍結防止剤散布機（車載式）購入				
		1,216,005 円 3,355,642 円 1,003,589 円 1,033,200 円 1,130,062 円 3,150,000 円 3,528,000 円				
4 町道除草事業交付金						
		本砂金行政区	150,000 円	支倉下行政区	210,000 円	
		川内二行政区	150,000 円	小沢行政区	90,000 円	
		川内三行政区	270,000 円	川内北川行政区	140,000 円	
		立野行政区	300,000 円	9行政区計	1,620,000 円	
		古閑行政区	100,000 円			
		支倉上行政区	210,000 円			
節別内訳						
◆7節・賃金		828,000円	◆14節・使用料及び賃借料		12,346,153円	
道路維持補修作業人夫賃金			建設機械借上料（道路維持補修作業用重機及び除雪機械借上代）12,283,705円			
◆11節・需要費		5,731,463円	土地使用料（資材置き場土地使用料）62,448円			
消耗品費（除雪機械消耗部品他）2,991,447円			◆15節・維持補修工事費		12,569,446円	
光熱水費（支倉台他照明灯及び青根消雪道路ポンプ電気料）1,860,904円			道路除草工事（25路線）5,775,000円			
修繕料（道路支障木伐採、道路照明灯修繕消雪道路ポンプ修繕等）879,112円			道路公園等維持管理業務委託2,559,796円			
◆12節・通信運搬費		303,812円	道路舗装補修工事973,350円			
通信運搬費（携帯電話通話料）39,512円			道路災害応急仮工事3,261,300円			
手数料（除雪機買換に伴う処分手数料）42,000円			◆16節・原材料費		3,915,576円	
保険料（除草交付金事業ポンティア保険料）222,300円			舗装補修用合材代714,000円			
◆13節・委託料		31,417,052円	融雪剤購入代3,150,000円			
道路維持管理委託料4,400,555円			砕石他51,576円			
除雪業務委託料26,648,997円			◆18節・備品購入費		3,528,000円	
青根温泉消雪施設維持管理業務委託367,500円			凍結防止剤散布機購入代			
			◆19節・負担金、補助及び交付金		1,620,000円	
			町道除草事業交付金（9行政区）			
3 道路新設改良費	169,870,000	118,694,933	37,233,347	81,461,586	H22各種補助事業のH23繰越による工事費の増	
事業の内容		主な課題等				
■道路新設改良事業		◇東日本大震災の影響により、施工業者及び資材等の確保が困難				
事業実績・成果		成果指標 必要性・重要性を踏まえた低コストによる道路環境基盤整備				
1 社会資本整備総合交付金事業（活力創出基盤整備）		以下1事業H22から繰越（明許）				
◇町道末沢・小沢線道路舗装補修事業（L=2,036m）		37,027,200円				
2 地域活性化・きめ細かな臨時交付金事業		以下2事業H22から繰越（明許）				
◇町道裏丁1号線測量設計業務委託事業		4,095,000円				
◇町道本町・北川線排水施設改修事業		21,960,000円				
3 地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業		以下1事業H21から繰越（事故）				
◇町道大柳・北川線橋梁護床補修事業（床固工、護岸工他）		19,773,550円				
4 地域活性化・きめ細かな臨時交付金事業		以下3事業H21から繰越（事故）				
◇町道小野・中町線歩道改修事業（L=112m）		5,717,450円				
◇町道中町線道路側溝改修事業（L=174m）		7,886,550円				
◇町道山長3号線道路側溝新設事業（L=183m）		3,708,100円				
5 地方単独事業		以下2事業H22から繰越（明許）				
◇町道裏丁1号線道路用地取得事業（A=804m2）		7,297,933円				
◇町道小松倉線排水施設改修事業（L=538m）		8,709,150円				
6 地方単独事業		以下1事業H22から繰越（事故）				
◇町道立野原5号線測量設計業務委託事業（L=320m）		2,520,000円				
節別内訳						
◆13節・委託料		9,975,000円	町道本町・北川線道路排水施設改修工事（H22繰越明許）18,600,000円（前払金）			
町道裏丁1号線道路改良測量設計業務委託（H22繰越明許）4,095,000円			町道山長3号線道路排水施設改修工事（H21事故繰越）3,708,100円			
町道本町・北川線線道路排水施設測量設計業務委託（H22繰越明許）3,360,000円			町道中町線道路排水施設改修工事（H21事故繰越）7,886,550円			
町道立野原5号線道路改良測量設計業務委託（H22事故繰越）2,520,000円			町道大柳・北川線内木戸橋護床補修工事（H21事故繰越）19,773,550円			
◆15節・工事請負費		101,422,000円	町道小野・中町線歩道補修工事（H21事故繰越）5,717,450円			
町道末沢・小沢線道路舗装補修工事（H22繰越明許）37,027,200円			◆17節・公有財産購入費		7,297,933円	
町道小松倉線道路排水施設改修工事（H22繰越明許）8,709,150円			道路改良事業に係る用地費			
4 橋梁維持費	1,000	0	0	0	事業なし	
事業の内容		主な課題等				
科目設定のみ。		◇なし				

款 項 目 科 目 名	予算現額	H23決 算 額	H22決算額	前年対比	H22決算額対比に係る主な増減理由
	事業実績・成果		成果指標		
	事業なし				
	節別内訳				
	支出なし				
3 河川費	0	0	11,286,400	▲ 11,286,400	事業なし
1 河川総務費	0	0	11,286,400	▲ 11,286,400	事業なし
	事業の内容		主な課題等		
	事業なし		◇なし		
	事業実績・成果		成果指標		
	事業なし				
	節別内訳				
	支出なし				
4 都市計画費	15,012,000	14,227,439	12,446,002	1,781,437	人事配置に伴う職員手当の増
1 都市計画総務費	6,594,000	6,567,114	3,790,172	2,776,942	人事配置に伴う職員手当の増
	事業の内容		主な課題等		
	■都市計画事業		◇財政事情を踏まえた都市計画の見直し		
	事業実績・成果		成果指標		本町に見合った土地利用計画の遂行又は改善
	本町域の土地利用計画及びまちづくり全般について、都市計画法及び景観法の観点から調査を行い、将来に向けた具体的な施策を検討した。				
	節別内訳				
	◆2節・給料	3,345,900円	◆4節・共済費	1,073,953円	
	職員給料		職員共済費		
	◆3節・職員手当等	2,111,857円	◆11節・需用費	35,404円	
	職員手当（うち職員時間外手当 150,800円）		消耗品費（法令・解説等図書の加除等）		
2 公園管理費	8,418,000	7,660,325	8,655,830	▲ 995,505	管理委託料の減額による減
	事業の内容		主な課題等		
	■公園管理事業		◇不適切利用者の対処問題		
	事業実績・成果		成果指標		町民生活への憩いの場の提供と町特有の景観形成
	公園の適正な管理に努めた。 ◇公園施設等維持補修及び危険遊具撤去工事等 ◇城山公園ほか公園環境維持管理業務				
	節別内訳				
	◆11節・需用費	945,012円	◆15節・工事請負費	735,000円	
	消耗品費（トイレ等維持管理用品） 29,029円		公園内枯木・支障木伐採		
	光熱水費（上下水道料・緑道電気料） 827,783円		◆16節・原材料費	28,350円	
	修繕料（公園遊具、トイレ修繕等） 88,200円		砂		
	◆13節・委託料	5,759,204円	◆19節・負担金補助及び交付金	192,759円	
	公園樹木等管理・支障木剪定委託		城山公園招魂碑復旧事業に伴う補助金		
5 下水道費	370,226,000	272,046,230	243,650,445	28,395,785	下水道災害復旧事業に伴う繰出金の増
1 下水道費	370,226,000	272,046,230	243,650,445	28,395,785	下水道災害復旧事業に伴う繰出金の増
	事業の内容		主な課題等		
	■下水道事業		◇高水準な公債費割合問題		
	事業実績・成果		成果指標		公共下水道サービスの充足と経営健全化
	公共下水道事業の整備及び円滑な事業運営の実施ため、公共下水道事業会計への繰出しを行った。				
	<繰出金内訳>				
	■繰出基準内繰出		■繰出基準外繰出		
	企業債元利下水道事業特別会計繰出金				
	178,348,143円				
	高資本費下水道事業特別会計繰出金				
	47,180,925円				
	災害復旧費一般会計繰出金				
	46,517,162円				
	小 計		272,046,230円		
			0円		
	節別内訳				
	◆28節・繰出金	272,046,230円			
	企業債元利下水道事業繰出金				
6 住宅費	5,907,000	5,257,842	6,845,687	▲ 1,587,845	長寿命化計画の完了等に伴う減
1 住宅管理費	5,907,000	5,257,842	6,845,687	▲ 1,587,845	長寿命化計画の完了等に伴う減
	事業の内容		主な課題等		

款 項 目 科 目 名	予算現額	H23決算額	H22決算額	前年対比	H22決算額対比に係る主な増減理由		
■町営住宅維持管理	◇住宅の老朽化による安全性の確保問題						
事業実績・成果	成果指標 低所得者の居住環境整備と定住促進						
住宅に困窮する低所得者に対し、低廉な家賃で賃貸するための住居整備・維持管理運営を実施し、町民生活の安定と社会福祉の増進に寄与した。							
◇伊勢原住宅ほか町営住宅施設修繕事業							
◇町営住宅管理状況							
管理住宅内容							
中 原	木造平屋 1 戸建	21戸					
伊 勢 原	木造平屋 1 戸建	24戸					
伊 勢 原	簡耐平長屋建	18戸					
北 原	木造平屋 2 戸建	22戸					
北 原	簡耐平長屋建	40戸					
青根厚生	木造平屋 1 戸建	6戸					
城 山	簡耐 2 階アパート	0戸					
沼 の 平	簡耐 2 階アパート	8戸					
計		139戸					
節別内訳							
◆11節・需用費	5,191,051円				◆12節・役務費 66,791円		
消耗品費（解説書・害虫駆除用品等）	78,388円				後納郵便等 29,610円		
修繕料（上下水道管・屋根等）	5,112,663円				町営住宅火災共済保険料 37,181円		
9 消防費	251,935,000	240,139,041	183,861,192	56,277,849	仙南地域広域行政事務組合に対する負担金等の増		
1 消防費	251,935,000	240,139,041	183,861,192	56,277,849	仙南地域広域行政事務組合に対する負担金等の増		
1 常備消防費	166,131,000	163,751,000	135,738,000	28,013,000	仙南地域広域行政事務組合に対する消防費負担金の増		
事業の内容	主な課題等						
■仙南地域広域行政事務組合負担金（消防費）	◇なし						
事業実績・成果	成果指標 住民の人命及び財産の早期保護・保全						
消防・防災関連業務の仙南地域広域行政事務組合への業務委託（大河原消防署川崎出張所との連絡調整）							
節別内訳							
◆19節・負担金、補助及び交付金	163,751,000円						
2 非常備消防費	37,194,000	35,850,986	27,853,627	7,997,359	非常勤消防団員補償報償組合負担金の増等による		
事業の内容	主な問題・課題等						
■災害の未然防止と被害の軽減を図るため消防防災体制の充実強化に努めた。	◇社会情勢の変化等による消防団員数の減少及び、サラリーマン団員の増加による昼間の消防力の低下並びに、団員年齢の中・高齢層の増加						
事業実績・成果	成果指標 住民の人命及び財産の早期保護・保全並びに防災体制の強化と意識高揚						
県民防災の日における「6・12総合防災訓練」や春秋の火災予防運動を実施し、防災知識の普及高揚と災害予防の周知を図った。また、消防団においては、消防学校への入校や消防演習などを実施して団員の資質向上を図るとともに、消防施設の点検を常時行い有事の際の万全に努めた。							
平成23年度は7件の火災等（建物 3件、車両 3件、その他 1件）が発生し、また、東日本大震災の余震関係・行方不明者の捜索などに延べ1,453人の団員が出動、その防御や人命救助にあたった。さらに予防消防の強化として、婦人防火クラブ連合会活動の充実を図るなど自主防災組織の育成に努めた。							
1 消防団の現況							
◇団員数（H24.3.31現在） ◇体 制							
条例定員：310人 本 部：（団長・副団長 2名）							
現 員 数：254人 6 分 団：28班							
◇年間出動状況							
種 別	火災・震災等	参観等	警戒・調査	広報	捜索	その他	計
件 数	13	9	2	0	2	7	33
出場延人員	1,094 人	34 人	29 人	0 人	21 人	275 人	1,453 人
◇報酬支払額							
年報酬	12,537,835円	出場報酬	2,946,300円	計	15,484,135円		
2 婦人防火クラブの現況							
クラブ数：26 会員数：2,109人							
節別内訳							
◆1 節・報酬	15,484,135円				◆12節・役務費	1,476,544円	
消防団員年額報酬 12,537,835円					電話・衛星携帯電話料・後納郵便料 226,544円		
出場報酬 2,946,300円					防災訓練災害補償等共済掛金・団員福祉共済掛金 1,250,000円		
◆3 節・職員手当等	1,189,222円				ボ ンブ 車庫建物共済分担金 20,690円		
職員時間外勤務手当					◆14節・使用料及び賃借料	152,940円	
◆8 節・報償費	373,860円				電柱添架料等 62,940円		
消防演習時報償金 264,000円					格納庫土地賃貸料 90,000円		
出初め式、表彰式受賞者記念品等 109,860円					◆19節・負担金、補助及び交付金	15,151,800円	
◆9 節・旅費	72,598円				非常勤消防団員補償報償組合負担金 13,932,700円		
消防団員費用弁償 68,398円					宮城県消防協会負担金ほか 199,700円		
職員普通旅費 4,200円					消防団等活動助成金 1,009,000円		
◆10節・交際費	49,000円				消防研修受講料等 10,400円		
団長交際費							

款 項 目 科 目 名	予算現額	H23決 算 額	H22決算額	前年対比	H22決算額対比に係る主な増減理由
	◆11節・需用費 1,900,887円 消耗品費（消防団ハッピ・長靴・作業服・ポンプ車用品等） 836,196円 燃料費（積載車等の混合油・軽油・ガソリン代） 284,329円 食糧費（演習・会議時お茶代など） 21,776円 光熱水費（格納庫等電気・水道料） 758,586円				
3 消防施設費	48,610,000	40,537,055	20,269,565	20,267,490	消防施設関係工事（消防署建設造成他）請負費の増
	事業の内容	主な課題等			
	■消防施設整備事業	◇消防水利施設の計画的な整備			
	事業実績・成果	成果指標 消防設備基盤強化・拡充			
	防火貯水槽及びポンプ積載車車庫などの消防施設を整備し、消防力の向上を図った。 また、消防施設の維持補修と消防資機材の補充整備を行い、消防体制の安定と充実に努めた。 主な施設整備事業 ◇ 防火貯水槽整備（ 5箇所（うち2箇所は平成22年度から繰越分）） 設置場所・・・赤萩屋敷地区ほか 21,013,650円 ◇ ポンプ積載車車庫新築（ 1棟） 設置場所・・・音無班 6,825,000円（雑木伐採費は含まず）				
	節別内訳				
	◆11節・需要費 2,166,825円	◆16節・原材料費 1,186,500円			
	消耗品（格納庫建築確認申請証紙代、ポンプ車車検印紙代） 24,300円	地上式単口消火栓購入			
	修繕料（ポンプ車・軽積載車車検整備・通常修繕等） 2,142,525円	◆18節・備品購入費 229,950円			
	◆12節・役務費 823,280円	消火栓ホース格納庫購入			
	ポンプ車車検手数料等 144,950円	◆19節・負担金、補助及び交付金 1,353,500円			
	建物・自動車損害共済等 678,330円	無線局管理負担金 322,000円			
	◆13節・委託料 2,173,500円	消防施設維持管理負担金（上水道事業会計繰出） 1,000,000円			
	ポンプ格納庫新築工事設計・監理委託 1,050,000円	水道加入金 31,500円			
	防火水槽用地測量委託（3件） 892,500円	◆27節・公課費 332,800円			
	防災行政無線保守業務委託 231,000円	ポンプ車等自動車重量税			
	◆15節・工事請負費 32,270,700円				
	大河原消防署川崎出張所建設用地造成工事 4,416,300円				
	消防ポンプ車車庫新築工事 6,840,750円				
	防火貯水槽新設・改設工事 21,013,650円				
10 教育費	728,441,000	697,419,916	689,597,319	7,822,597	こども園に係る経費の計上による増
1 教育総務費	49,833,000	48,124,975	59,172,660	▲ 11,047,685	職員異動による職員人件費の減
1 教育委員会費	1,697,000	1,514,010	1,514,171	▲ 161	主な増減なし
	事業の内容	主な課題等			
	■教育委員会運営	◇「生きる力」と「深い郷土愛」に満ちた町民の学びを培う教育の実現			
	事業実績・成果	成果指標 社会の変化に主体的に対応できる人間の形成			
	1 定例会12回、臨時会2回、審議件数32件 ◇主な決定事項 ①川崎町立学校条例の一部を改正する条例について②川崎町心身障害児就学指導審議会委員の任命について③川崎町学校給食運営審議会委員の任命について④平成23年度川崎町教育基本方針について⑤川崎町スクールバス運行規則について その他				
	節別内訳				
	◆1 節・報酬 1,269,600円	◆12節・役務費 5,000円			
	教育委員報酬	切手代			
	◆9 節・旅費 171,026円	◆14節・使用料及び賃借料 0円			
	教育委員費用弁償（東北六県教育委員研修会等）	なし			
	◆11節・需用費 44,084円	◆19節・負担金、補助及び交付金 24,300円			
	消耗品費（新聞購読料等）	大河原地区教育委員会協議会負担金			
2 事務局費	48,136,000	46,610,965	57,658,489	▲ 11,047,524	子どもたちに光をそそぐ基金積立完了による減
	事業の内容	主な課題等			
	■事務局活動	◇教育環境設備の充実と効果的な活用			
	事業実績・成果	成果指標 情報教育推進のための校内体制の整備、施設設備の効果的な活用と保守・安全管理の徹底。			
	1 外国語指導助手を派遣し、英語学習、国際交流を推進した。 2 遠距離通学児童生徒への通学費補助（小・中学生36人）				
	節別内訳				
	◆1 節・報酬 3,796,850円	◆12節・役務費 707,631円			
	校医等・日額報酬	フレッツ光回線使用料 622,901円			
	◆2 節・給料 21,357,545円	郵便切手等 52,390円			
	教育長（6,277,862円）・職員（13,944,900円）	光回線導入手数料 32,340円			
	外国語指導助手給料（1,134,783円）	◆13節・委託料 1,166,750円			
	◆3 節・職員手当等 9,230,567円	健康診査委託料 1,040,750円			
	教育長・職員手当	施設台帳システム保守 126,000円			

款 項 目 科 目 名	予算現額	H23決 算 額	H22決算額	前年対比	H22決算額対比に係る主な増減理由
	(うち職員時間外勤務手当506,313円)				
	◆4節・共済費 教育長(1,685,195円)・職員共済費(4,578,674円)	6,401,750円			◆14節・使用料及び賃借料 健診時医者送迎車借上料等 7,200円 建物賃借料(ALT用アパート) 220,000円 電算機器等借上 327,600円
	◆8節・報償費 健康診断医師等謝金 119,650円 事業評議員報償費16,800円 就学児検診医師謝金 63,000円 心身障害児就学指導審議会専門医謝金 42,000円 H24年度新入学生用黄色い帽子 48,700円他	313,150円			◆18節・備品購入費 健康診断用舌圧子・鼻鏡 105,525円、デジカメ 14,020円他
	◆9節・旅費 評議員費用弁償、職員旅費、ALT研修旅費等	395,012円			◆19節・負担金、補助及び交付金 災害給付金共済掛金 757,745円 大河原地区教科用図書採択地区協議会負担金 20,695円 宮城県町村教育長会法令外負担金 6,700円 遠距離通学児童生徒補助金 487,500円 へき地教育振興会、へき地分校教育研究会会費 63,119円
	◆10節・交際費 教育長交際費	18,960円			柴田郡学校保健会負担金 41,500円 大河原地区結核対策協議会 11,500円
	◆11節・需用費 消耗品費(法令・解説等図書の加除・事務用品等) 1,070,856円 食糧費(健診・審議会時お茶等) 2,940円 印刷製本費(健康手帳) 68,250円	1,142,046円			宮城県特別支援学級設置学校長協議会 7,600円
2 小学校費	116,431,000	109,540,551	105,501,065	4,039,486	東日本大震災による施設機器保守等の増
1 学校管理費	93,089,000	89,069,655	84,103,029	4,966,626	東日本大震災による施設機器保守等の増
	事業の内容				
	■小学校8校(分校1校含む)の教育環境整備並びに維持・管理のため、主として下記のような事業を実施した。				
	主な課題等				
	◇施設設備の効果的な活用と保守・安全管理の徹底				
	事業実績・成果				
	成果指標 情報教育推進のための校内体制及び研修体制の整備				
	◇主な維持補修工事等 ①富岡小学校校章校名板等製作交換工事②川崎第二小電気関係修繕工事③前川小浄化槽漏水工事④支倉小光回線引き込み工事⑤川内小外灯修繕工事⑥基石小体育館放送設備修繕工事⑦給食用保冷库修繕				
	◇管理委託等 ①教育用コンピュータ保守管理業務②学校管理業務③暖房機保守管理業務④電気工作物保安管理業務⑤児童・教職員健康診査業務⑥学校警備業務⑦プール濾過器保守管理業務等				
	部別内訳				
	《学務課》	小計	72,835,624円		
	◆2節・給料 職員給料		3,504,300円		◆13節・委託料 小学校警備委託料 2,961,000円 体育館床窓清掃632,100円 小学校用務員業務委託料 20,202,000円 自家用電気工作物保安管理業務委託料 800,856円 消防用設備保守点検委託料 489,300円 浄化槽点検清掃委託料 677,250円 プール濾過機保守点検業務委託料 352,800円 FF式石油暖房集中システム保守点検料 1,134,525円 教職員健康診断基礎検査等委託料等 848,618円 教育用コンピュータ保守料他 5,637,555円
	◆3節・職員手当等 職員手当		1,585,928円		◆14節・使用料及び賃借料 NHK放送受信料
	◆4節・共済費 うち職員共済費 1,159,079円		1,264,812円		◆15節・工事請負費 富岡小学校校章、校名板等製作交換工事 1,417,500円
	◆7節・賃金 教員補助員・プール監視補助員賃金		2,340,950円		◆18節・備品購入費 富岡小学校校旗等 688,800円 光回線用ルータ 651,840円 富岡小学校プリンター 90,720円 富岡小学校印鑑 133,800円
	◆8節・報償費 研修会・協議会講演講師謝礼等		39,000円		◆19節・負担金、補助及び交付金 閉校記念事業補助金 2,000,000円 防火管理者協議会負担金 35,000円 大河原地区学校警察連絡協議会年会費 7,000円 大河原地区小学校教育研究会負担金 23,100円 小中高健全育成指導協議会負担金 7,000円
	◆9節・旅費 職員(用務員)旅費		44,963円		
	◆11節・需用費 消耗品費(教師用教科書、指導書、新入学児用防犯ブザー代、校長会所管事業用ほか事務用品) 6,155,650円 食料費4,425円 光熱水費(各学校電気・上下水道料) 15,060,214円 修繕料(屋根・プール・窓ガラス等修繕) 1,198,990円		22,419,279円		
	◆12節・役務費 社会見学教職員入場料 24,150円 町有建物火災共済保険料 1,071,730円 廃棄手数料 578,476円		1,674,356円		
	《川崎小学校》	小計	4,300,018円		
	◆8節・報償費 卒業記念(英和辞書)		52,500円		◆12節・役務費 電話・インターネット料・切手代 236,241円 ピアノ調律・粗大ゴミリサイクル料・保健室シートほかクリーニング料金 109,265円
	◆11節・需用費 消耗品費(施設用品・事務用品) 1,506,151円 燃料費(灯油・ガス代) 1,109,735円 食糧費 8,779円 印刷製本費(公簿・校納金割賦印刷等) 50,160円 修繕料(消火栓管修繕他) 296,430円 医薬材料費(保健室・プール薬品等) 354,500円		3,325,755円		◆13節・委託料 樹木剪定料
					◆14節・使用料及び賃借料 印刷機・電話設備賃借料・駐車料金
					◆16節・原材料費 校舎・備品等補修用資材等
					◆18節・備品購入費 図書室書架等
	《前川小学校》	小計	2,415,275円		
	◆8節・報償費 卒業記念品(英和辞典)		8,400円		◆12節・役務費 電話・インターネット料 290,468円

款 項 目 科 目 名	予算現額	H23決 算 額	H22決算額	前年対比	H22決算額対比に係る主な増減理由
	◆11節・需用費		1,923,349円	粗大ごみ処分料、ピアノ調律料等	46,528円
	消耗品費（施設・事務用品等）	853,431円		◆13節・委託料	72,000円
	燃料費（灯油・ガス代）	657,926円		樹木剪定料	
	食糧費	なし		◆14節・使用料及び賃借料	70,560円
	印刷製本費（公簿・指導要録用紙等）	18,525円		印刷機・電話設備賃借料・駐車料金	
	修繕料（プール・印刷機・校舎ガラス等）	206,328円		◆16節・原材料費	3,970円
	医薬材料費（保健室・プール用薬品等）	187,139円		校舎・プール補修用資材等	
	《川崎第二小学校》	小計	2,658,678円		
	◆8節・報償費		13,650円	◆12節・役務費	205,391円
	卒業記念（英和辞書）			電話・インターネット料	162,164円
	◆11節・需用費		1,872,312円	クリーニング料・ピアノ調律料等	43,227円
	消耗品費（施設用品・事務用品）	1,109,048円		◆13節・委託料	160,000円
燃料費（ガソリン・灯油・ガス代）	429,542円		前庭樹木剪定	160,000円	
食糧費（接待用お茶代）	6,696円		◆14節・使用料及び賃借料	26,460円	
印刷製本費（公簿・封筒等）	39,144円		自動車等借上料、事務機器等借上料		
修繕料（プール、ガラス、トイレ、暖房機等）	137,321円		◆16節・原材料費	125,000円	
医薬材料費（保健室・プール用薬品等）	150,561円		砂代		
			◆18節・備品購入費	255,865円	
			電子黒板用パソコン代、回転式黒板代		
《川内小学校》	小計	1,460,721円			
◆8節・報償費		4,200円	◆12節・役務費	168,555円	
卒業記念品（英和辞書）			電話・インターネット料・切手代	156,205円	
◆11節・需用費		1,192,216円	保健室寝具クリーニング・ピアノ調律料	12,350円	
消耗品費（施設用品・事務用品）	818,306円		◆13節・委託料	80,000円	
燃料費（灯油・ガス代）	274,494円		樹木管理委託料		
食糧費（来客用お茶代）	4,248円		◆14節・使用料及び賃借料	0円	
印刷製本費（写真現像・公簿印刷代）	10,000円		なし		
修繕料（プール、ガラス、トイレ、暖房機等）	11,650円		◆16節・原材料費	15,750円	
医薬材料費（保健室医薬品等）	73,518円		校庭用砂		
			◆18節・備品購入費	0円	
			なし		
《本砂金小学校》	小計	1,244,268円			
◆8節・報償費		2,100円	◆12節・役務費	204,923円	
卒業記念品（英和辞典）			電話・インターネット料・切手代	179,413円	
◆11節・需用費		967,245円	ピアノ調律料、クリーニング代等手数料	25,510円	
消耗品費（施設用品・事務用品）	584,269円		◆13節・委託料	70,000円	
燃料費（灯油・ガス代）	213,828円		樹木剪定		
食糧費（来客用お茶代）	2,268円		◆16節・原材料費	0円	
印刷製本費（写真代・公簿等）	54,342円		なし		
修繕料 金庫ダイヤル修繕、暖房機器修繕	96,920円		◆18節・備品購入費	0円	
医薬材料費（保健室医薬品等）	15,618円		なし		
《支倉小学校》	小計	1,931,643円			
◆8節・報償費		7,980円	◆12節・役務費	364,442円	
卒業記念（英和辞書）			電話・インターネット料・切手代	247,332円	
◆11節・需用費		1,303,021円	クリーニング・ピアノ調律料	117,110円	
消耗品費（施設用品・事務用品）	648,830円		◆13節・委託料	190,000円	
燃料費（灯油・ガス代）	337,748円		樹木剪定、害虫防除委託		
食糧費（来客用お茶代）	5,876円		◆16節・原材料費	9,900円	
印刷製本費（写真代・公簿・卒業証書等）	31,225円		除草剤等		
修繕料（プールバルブ修繕、印刷機修理			◆18節・備品購入費	56,300円	
FF式暖房器具修理代）	169,722円		刈り払い機・デジタルカメラ		
医薬材料費（保健室医薬品・プール用薬品等）	109,620円				
《碓石小学校》	小計	2,223,428円			
◆8節・報償費		8,400円	◆12節・役務費	229,753円	
卒業記念（英和辞書）			電話・インターネット料・切手代	193,949円	
◆11節・需用費		1,859,995円	カーテン等クリーニング・ピアノ調律料・筆耕料等	35,804円	
消耗品費（施設用品・事務用品）	997,981円		◆13節・委託料	90,000円	
燃料費（灯油・ガス代）	597,970円		樹木管理委託		
食糧費（来客用お茶代）	4,954円		◆14節・使用料及び賃借料	35,280円	
印刷製本費（公簿・写真等）	51,980円		印刷機リース料		
修繕料（ガラス、放送機器修理）	50,295円				
医薬材料費（保健室医薬品・プール用薬品等）	156,815円				
2 教育振興費	23,342,000	20,470,896	21,398,036	▲ 927,140	教育用コンピューターリースの再リースによる減
	事業の内容		主な課題等		
	■確かな学力の定着や社会の変化に対応した教育の推進 ◇文化・伝統・自然の尊重と国際理解教育の推進				
	事業実績・成果	成果指標	児童一人一人の興味・関心・適正に応じた望ましい勤労観や職業観の育成		
1	小学校8校分IT教育に係るコンピューターリース事業及び健全育成に係るスキー教室リフト使用料の負担				
2	各校教材備品の整備及び図書購入整備				

款 項 目 科 目 名		予算現額	H23決 算 額	H22決算額	前年対比	H22決算額対比に係る主な増減理由
3 就学援助、医療費、給食費、特殊教育、修学旅行を援助し、平等の教育享受権利を付与した。						
節別内訳						
《学務課》		小計	15,903,492円			
◆11節・需用費			0円		◆20節・扶助費	2,856,476円
なし					就学援助 654,367円	
◆13節・委託料		3,661,875円			児童生徒医療費 73,883円	
外国語指導助手					給食費 1,736,960円	
◆14節・使用料及び賃借料		9,385,141円			特殊教育費 188,445円	
自動車等借上料 145,000円					修学旅行費 202,821円	
スキー場リフト使用料 349,900円						
教育用コンピュータリース料 8,890,241円						
《川崎小学校》		小計	1,425,186円			
◆8 節・報償費		110,885円			◆18節・備品購入費	731,945円
生活科・総合学習講師謝礼・運動会賞品					教材備品 液晶プロジェクター 80,000円	
◆11節・需用費		582,356円			平均台 37,500円	
消耗品費（授業用消耗品） 538,046円					CDラジカセ 46,920円、他169,525円	
修繕料（備品修繕）44,310円					図書購入費 398,000円	
《前川小学校》		小計	568,746円			
◆8 節・報償費		9,000円			◆18節・備品購入費	339,820円
スキー教室時等講師謝礼					図書購入費 339,820円	
◆11節・需用費		219,926円				
消耗品費（授業用消耗品） 193,411円						
印刷製本費（健康診断票他） 26,515円						
《川崎第二小学校》		小計	608,425円			
◆8 節・報償費		14,360円			◆12節・役務費	0円
各種指導講師謝金、卒業式コーン等					なし	
◆11節・需用費		276,527円			◆18節・備品購入費	317,538円
消耗品費（授業用消耗品） 276,527円					教材備品 148,700円	
					図書購入費 168,838円	
《川内小学校》		小計	400,525円			
◆8 節・報償費		24,000円			◆12節・役務費	2,200円
スキー教室時講師謝礼					総合学習に係る保険代	
◆11節・需用費		214,068円			◆18節・備品購入費	160,257円
消耗品費（授業用消耗品） 173,099円					教材備品 144,017円	
印刷製本費（通信票等） 40,969円					図書購入費 16,240円	
《本砂金小学校》		小計	479,737円			
◆8 節・報償費		10,373円			◆12節・役務費	0円
総合学習時講師謝礼、運動会時児童賞品					なし	
◆11節・需用費		239,364円			◆18節・備品購入費	230,000円
消耗品費（授業用消耗品） 153,328円					図書購入費 230,000円	
印刷製本費（卒業証書代他） 56,930円						
修繕料 29,106円						
《支倉小学校》		小計	305,006円			
◆8 節・報償費		17,987円			◆12節・役務費	0円
スキー教室時講師謝礼、運動会時児童賞品					なし	
◆11節・需用費		235,219円			◆18節・備品購入費	51,800円
消耗品費（授業用消耗品）195,219円					教材備品 35,000円	
印刷製本費（歴代校長写真代）40,000円					図書購入費 16,800円	
《碁石小学校》		小計	779,779円			
◆8 節・報償費		14,910円			◆12節・役務費	0円
運動会時児童賞品					なし	
◆11節・需用費		480,551円			◆18節・備品購入費	284,318円
消耗品費（授業用消耗品） 380,875円					教材備品 34,400円	
印刷製本費（通信票代他） 51,989円					図書購入費 249,918円	
修繕料（教材備品修理代） 47,687円						
3 中学校費	53,311,000	50,708,470	49,024,478	1,683,992	灯油高騰による燃料費の増	
1 学校管理費	35,337,000	33,901,666	33,612,805	288,861	灯油高騰による燃料費の増	
事業の内容		主な課題等				
■中学校の教育環境整備並びに維持・管理業務 ◇東日本大震災による仮教室等設置に付随した環境整備						
事業実績・成果		成果指標 「共に生きる」心を育てる指導の全教育活動での展開				
◇主な維持補修工事等						
①川崎中アンテナポール補修修繕②富岡中学校内LAN修繕						
◇管理委託等						
①教育用コンピュータ保守管理業務②学校管理業務③暖房機保守管理業務④電気工作物保安管理業務⑤生徒・教職員健康診査業務⑥学校警備業務⑦プール濾過器保守管理業務等						
節別内訳						

款 項 目 科 目 名	予算現額	H23決 算 額	H22決算額	前年対比	H22決算額対比に係る主な増減理由
《学務課》		小計 26,022,759円			
◆2節・給料 職員給料		3,549,300円		◆13節・委託料 警備委託料 756,000円	10,534,642円
◆3節・職員手当等 職員手当		1,560,302円		富岡中学校用務員業務委託料 4,645,200円 施設機器保守料等 4,375,826円 (自家用電気工作物、浄化槽、消防用設備、水質検査等) 腸内細菌検査委託料 3,780円 教職員健康診断基礎検査委託料等 753,836円	
◆4節・共済費 職員共済費		1,173,379円		◆14節・使用料及び賃借料 NHK放送受信料	44,730円
◆7節・賃金 ﾌﾟｰﾙ監視補助員賃金		74,100円		◆18節・備品購入費 消火栓ホース、ﾃﾞｼﾞﾀﾙﾋﾞﾃﾞｵ、ﾎｲﾃﾎﾞｰﾄﾞ (川崎中) 光回線ﾙｰﾀ (富中)	620,220円
◆9節・旅費 なし		0円		◆19節・負担金、補助及び交付金 柴田郡中学校体育連盟町負担金 116,480円 仙南けやき教室運営負担金 214,000円 大河原地区中学校教育研究会負担金 6,600円 川崎町防火管理者協議会他 10,000円	355,780円
◆11節・需用費 消耗品費 (教科書等) 9,086円 光熱水費 (上下水道・電気料) 7,026,642円 修繕料 (雨水配管修繕、油圧弁修繕、理科室コンセント等 (川崎中)、光回線LAN修繕 (富岡中) 他 876,737円		7,912,465円			
◆12節・役務費 手数料 (修学旅行時の入場料他) 74,500円 保険料 (建物災害共済基金分担金他) 479,121円		553,621円			
《川崎中学校》		小計 4,736,605円			
◆8節・報償費 卒業記念品		73,649円		◆12節・役務費 電話・ｲﾝﾀｰﾈｯﾄ料・切手代 309,498円 保健室寝具ｸﾘｰﾆﾝｸﾞ・ﾋﾞﾃﾞｵ調律料等 96,545円	406,043円
◆11節・需用費 消耗品費 (施設用品・事務用品) 1,333,541円 燃料費 (灯油・ｶﾞｽ代) 1,459,822円 食料費 7,500円 印刷製本費 (公簿・卒業証書・保健簿) 73,320円 修繕料 (排水管・ﾄｰﾚ・ﾌﾟｰﾙ濾過器等修繕) 561,032円 医薬材料費 (保健室・ﾌﾟｰﾙ薬品等) 123,843円		3,724,953円		◆13節・委託料 樹木剪定委託料 ◆16節・原材料費 校庭整地用土代 ◆18節・備品購入費 除湿器、扇風機、空気清浄機、ﾌｧﾝﾋｰﾀｰ	200,000円 146,970円 184,990円
《富岡中学校》		小計 2,786,522円			
◆8節・報償費 卒業記念品		27,360円		◆12節・役務費 電話・ｲﾝﾀｰﾈｯﾄ料・切手代 275,298円 ﾋﾞﾃﾞｵ調律料手数料、ｸﾘｰﾆﾝｸﾞ代 61,762円	337,060円
◆11節・需用費 消耗品費 (施設用品・事務用品) 1,499,436円 燃料費 (灯油・ｶﾞｽ代) 427,832円 印刷製本費 (卒業証書・公簿・封筒) 33,185円 修繕料 (ﾏﾝﾎｰﾙ蓋修繕、ｶﾞｽ遮断弁修繕 消防用設備修繕) 299,779円 医薬材料費 (保健室・ﾌﾟｰﾙ薬品等) 106,425円		2,200,762円		◆13節・委託料 樹木剪定委託料 ◆14節・使用料及び賃借料 印刷機ﾘｰｽ等 ◆16節・原材料費 砂代、ﾍﾟﾝｼﾞ代他	110,000円 43,130円 68,210円
2 教育振興費	17,974,000	16,806,804	15,411,673	1,395,131	外国語指導助手の科目変更による増
事業の内容			主な課題等		
■文化や伝統の尊重、異文化との相互理解			◇言語活動を重視したコミュニケーション能力を育成するための……………		
事業実績・成果			成果指標	ALTを積極的に活用した外国語活動の在り方の工夫・改善	
1 各中学校に係るIT教育のためのコンピュタリース事業や電子黒板導入によるデジタル教科書の活用。					
2 郡中総体で優秀な成績を収めたので、県大会出場のための自動車等借上料の増。					
3 就学援助、医療費、給食費、特殊教育、修学旅行を援助し、平等の教育享受権利を付与した。					
4 全国大会及び東北大会に出場したスキーに対する負担軽減のため助成金を付与した。					
節別内訳					
《学務課》		小計 12,390,459円			
◆11節・需用費 電子黒板用デジタル教科書		365,400円		◆20節・扶助費 就学援助費 800,676円 児童生徒医療費 148,779円 給食費 1,083,852円 特殊教育費 36,659円 修学旅行費 372,908円	2,442,874円
◆13節・委託料 外国語指導助手		2,848,125円			
◆14節・使用料及び賃借料 教育用コンピューターリース料他		6,450,905円			
◆19節・負担金、補助及び交付金 上級大会・協議会等出場助成金 283,155円		283,155円			
《川崎中学校》		小計 2,206,368円			
◆8節・報償費 なし		0円		◆12節・役務費 相談室電話料	29,355円
◆9節・旅費 なし		0円		◆14節・使用料及び賃借料 県、郡中体連、吹奏楽部県大会ﾊﾞｽﾀｸｼｰ借上料	1,560,450円
◆11節・需用費 消耗品費 (授業用消耗品) 407,864円 印刷製本費 (通知票) 51,100円 修繕料 (楽器) 157,599円		616,563円		◆18節・備品購入費 教材備品 553,000円 生徒用図書購入費 299,130円	852,130円

款	項	目	科目名	予算現額	H23決算額	H22決算額	前年対比	H22決算額対比に係る主な増減理由					
			《富岡中学校》	小計	1,357,847円								
			◆8節・報償費 講師謝金、記念品代等		32,310円		◆12節・役務費 相談室電話料	28,405円					
			◆11節・需用費 消耗品費（授業用消耗品）138,551円 印刷製本費（通知票）15,750円 修繕料（教材、事務用品）27,300円		181,601円		◆14節・使用料及び賃借料 県、郡中体連・郊外学習等バス借上料 ◆18節・備品購入費 教材備品 221,800円 生徒用図書購入費 199,981円	693,750円 421,781円					
4	高等学校費			449,000	335,790	419,646	▲ 83,856	主な増減なし					
	1	学校管理費		449,000	335,790	419,646	▲ 83,856	主な増減なし					
			事業の内容		主な課題等								
			■柴農高川崎校の教育環境整備に寄与し、高校教育の高揚を図る。		◇高校教育に係る負担の適正化								
			事業実績・成果		成果指標	地元高校教育環境整備の充足							
			高校教育の拡充のため、需用費、原材料費などを中心に負担した。										
			節別内訳										
			《学務課》	小計	27,529円								
			◆12節・役務費 建物災害共済保険料		27,529円								
			《柴田農林高等学校川崎校》	小計	308,261円								
			◆11節・需用費 消耗品費（施設用品・事務用品等）115,960円 印刷製本費（封筒印刷）9,000円 修繕料 35,490円 医療材料費（保健室用医薬品等）28,211円		188,661円		◆16節・原材料費 なし ◆18節・備品購入費 加湿器等 ◆19節・負担金、補助及び交付金 定時制通信制教育振興会 15,000円 川崎町防火管理者協議会会費 5,000円	0円 89,600円 20,000円					
			◆12節・役務費 切手代		10,000円								
5	こども園費			281,397,000	277,405,503	0	277,405,503	平成23年度から新たに予算科目を設定したことによる皆増					
	1	こども園運営費		233,115,000	231,094,895	0	231,094,895	平成23年度から新たに予算科目を設定したことによる皆増					
			事業の内容		主な課題等								
			■幼児教育の充実と保育環境の整備、維持に努め、教育効果の高揚を図る。		◇園児数の減少と施設維持管理コスト増加とのジレンマ								
			事業実績・成果		成果指標	幼児集団活動の規律教育の徹底と幼児教育の指導・支援							
			平成22年度から幼保一体化施設として認定こども園「かわさきこども園」を開設した。施設整備が完了し0歳から5歳児までの保育・教育を一体的に運営している。										
			◇かわさきこども園児数実績と推移										
				項目	0歳児	1歳児	2歳児	計	3歳児	4歳児	5歳児	計	合計
				H22	4人	25人	31人	60人	40人	58人	51人	149人	209人
				H23	7人	21人	32人	60人	58人	63人	50人	171人	231人
			※それぞれ5月1日現在。0～2歳児は長時間保育のみ、3歳児～5歳児は短時間保育と中・長時間保育										
			節別内訳										
			◆1節・報酬 嘱託医日額報酬		126,000円		◆12節・役務費 通信運搬費（電話料・切手代）254,419円 保険料（建物共済）505,792円 手数料（看板、クリーニング、ピアノ）124,025円	884,236円					
			◆2節・給料 職員給料		68,465,142円		◆13節・委託料 広域入所委託料 41,080円 警備委託料 340,200円 施設管理委託料（給食調理）16,044,000円 施設機器保守料（床暖、電気工作物、清掃、他）1,657,366円 害虫防除委託料（給食室）50,400円 電算委託料 574,350円 健康診査委託料 188,895円	18,896,291円					
			◆3節・職員手当等 職員手当（うち職員時間外勤務手当 1,564,435円）		29,787,766円		◆14節・使用料及び賃借料 自動車等借上料（通行料、駐車料、入園料）26,060円 放送受信料 22,365円 事務機器等借上料（印刷機リース）96,000円						
			◆4節・共済費 職員共済費 22,618,173円 社会保険料 3,852,065円		26,470,238円		◆15節・工事請負費 維持補修工事費（フェンス改修、園庭植栽）1,047,900円 新設改良工事費（外構工事、自転車置場）20,915,000円	21,962,900円					
			◆7節・賃金 用務員賃金 3,304,270円 臨時職員賃金 25,133,563円		28,437,833円		◆16節・原材料費 施設用原材料費（砂）	36,000円					
			◆8節・報償費 各種記念品等（アルバム、運動会）367,579円 謝金（看護師、サッカー教室）74,700円		442,279円		◆18節・備品購入費 庁用器具購入費（カーテン、加湿器、配膳車、他）3,192,983円 教材備品購入費 50,250円	3,243,233円					
			◆9節・旅費 普通旅費 43,944円 研修旅費 22,300円		66,244円		◆19節・負担金、補助金及び交付金 各種法令外負担金 59,620円	78,320円					
			◆11節・需用費 消耗品費（教材・事務用品等）3,033,591円 燃料費（ガス代）2,164,054円 印刷製本費（封筒、修了証書等）128,625円 光熱水費（電気料、上下水道料）6,411,927円 修繕料（ガラス、給食器具、エアコン他）1,909,321円 賄材料費（給食材）18,312,036円 医薬材料費 94,434円		32,053,988円								

款 項 目 科 目 名	予算現額	H23決 算 額	H22決算額	前年対比	H22決算額対比に係る主な増減理由																														
	受講料・会費等 18,700円																																		
2 子育て支援センター費	28,705,000	27,927,892	0	27,927,892	平成23年度から新たに予算科目を設定したことによる皆増																														
事業の内容		主な課題等																																	
■子育て家庭を支援する預かり保育や子育て相談、親子が交流する場を提供す		◇子育てサークルの育成と地域サポーターの養成																																	
事業実績・成果		成果指標 子育てに楽しさが実感できる環境整備																																	
平成23年度からかわさきこども園施設内に支援センターを併設し、各種子育て広場や育児講座、子育て相談や情報提供を行っている。																																			
◇平成23年度利用実績																																			
<table><tr><td>わんぱく広場</td><td>移動広場</td><td>育児講座</td><td>わくわく広場</td><td>自由来館</td><td>子育て相談</td><td>預かり保育</td></tr><tr><td>72回 1,183人</td><td>36回 179人</td><td>12回 90人</td><td>40回 252人</td><td>564件</td><td>24件</td><td>18人</td></tr></table>						わんぱく広場	移動広場	育児講座	わくわく広場	自由来館	子育て相談	預かり保育	72回 1,183人	36回 179人	12回 90人	40回 252人	564件	24件	18人																
わんぱく広場	移動広場	育児講座	わくわく広場	自由来館	子育て相談	預かり保育																													
72回 1,183人	36回 179人	12回 90人	40回 252人	564件	24件	18人																													
節別内訳																																			
◆2節・給料		14,090,322円		◆11節・需用費 485,450円																															
職員給料				消耗品費（事務用品、教材用物品等） 328,846円																															
◆3節・職員手当等		5,141,988円		印刷製本費（子育てカレンダー） 88,200円																															
職員手当				賄材料費（おやつづくり食材） 68,404円																															
◆4節・共済費		4,753,800円		◆12節・役務費 65,256円																															
職員手当				通信運搬費（電話料・切手代） 40,476円																															
◆7節・賃金		2,406,257円		手数料 24,780円																															
代替保育士等賃金 11,921円				◆18節・備品購入費 696,104円																															
栄養士・看護師等賃金（ソーシャルワーカー） 2,302,936円				庁用器具購入費（洗濯機、テレビ、砂場枠他） 656,374円																															
臨時職員通勤手当分賃金 91,400円				図書購入費 39,730円																															
◆8節・報償費		229,000円																																	
各種報償金・謝金等（子育て講座）																																			
◆9節・旅費		59,715円																																	
費用弁償 53,145円																																			
普通旅費 4,770円、研修旅費 1,800円																																			
3 児童教室費	19,577,000	18,382,716	0	18,382,716	平成23年度から新たに予算科目を設定したことによる皆増																														
事業の内容		主な課題等																																	
■放課後児童対策事業		◇地域ボランティアとのタイアップ																																	
事業実績・成果		成果指標 児童の情操教育の浸透と親の就労支援																																	
川崎児童教室・碁石児童教室・今宿児童教室の3ヶ所で共働き世帯等の児童の保護及び育成に努めている。																																			
◇登録児童の推移																																			
<table><tr><td>平成10年度</td><td>15人</td><td>平成15年度</td><td>33人</td><td>平成20年度</td><td>47人</td></tr><tr><td>平成11年度</td><td>21人</td><td>平成16年度</td><td>36人</td><td>平成21年度</td><td>45人</td></tr><tr><td>平成12年度</td><td>23人</td><td>平成17年度</td><td>40人</td><td>平成22年度</td><td>67人</td></tr><tr><td>平成13年度</td><td>25人</td><td>平成18年度</td><td>68人</td><td>平成23年度</td><td>72人</td></tr><tr><td>平成14年度</td><td>27人</td><td>平成19年度</td><td>65人</td><td></td><td></td></tr></table>						平成10年度	15人	平成15年度	33人	平成20年度	47人	平成11年度	21人	平成16年度	36人	平成21年度	45人	平成12年度	23人	平成17年度	40人	平成22年度	67人	平成13年度	25人	平成18年度	68人	平成23年度	72人	平成14年度	27人	平成19年度	65人		
平成10年度	15人	平成15年度	33人	平成20年度	47人																														
平成11年度	21人	平成16年度	36人	平成21年度	45人																														
平成12年度	23人	平成17年度	40人	平成22年度	67人																														
平成13年度	25人	平成18年度	68人	平成23年度	72人																														
平成14年度	27人	平成19年度	65人																																
開設 川崎児童教室 平成10年 4月 1日																																			
碁石児童教室 平成21年 8月26日																																			
今宿児童教室 平成22年 4月 1日																																			
※利用時間は原則、午後1時から午後6時までとし、夏休み期間中は午前8時00分から開室しているため、多くの児童が利用し児童の健全育成に寄与している。																																			
節別内訳																																			
◆8節・報償費		31,500円		◆14節・使用料及び賃借料 1,900円																															
各種報償金・謝金等（運営委員）				自動車等借上料（駐車料）																															
◆11節・需用費		1,190,351円		◆16節・原材料費 3,034円																															
燃料費（灯油、ガス、公用車） 418,760円				施設用原材料費																															
光熱水費（電気料、上下水道料） 631,368円				◆18節・備品購入費 469,511円																															
修繕料（公用車、ガラス） 140,223円				庁用器具購入費（暖房器具） 368,214円																															
◆12節・役務費		492,990円		教材備品購入費 73,849円																															
通信運搬費（電話料、切手代） 286,444円				図書購入費 27,448円																															
手数料（車検、暖房機設置） 33,075円				◆負担金、補助金及び交付金 19,950円																															
保険料（建物共済） 173,471円				各種法令外負担金等																															
◆13節・委託料		16,135,680円		◆公課費 37,800円																															
事務事業等業務委託料（町社協） 15,189,000円				自動車重量税																															
警備委託料 854,280円																																			
施設管理委託料（遊具点検） 42,000円																																			
施設機器保守料（浄化槽、消防設備、他） 50,400円																																			
6 幼稚園費	45,811,000	39,269,283	281,663,645	▲ 242,394,362	こども園施設整備完了に伴う工事費の減とこども園運営費への人件費振替え																														
1 幼稚園費	45,811,000	39,269,283	281,663,645	▲ 242,394,362	こども園施設整備完了に伴う工事費の減とこども園運営費への人件費振替え																														
事業の内容		主な課題等																																	
■幼児教育の充実と保育環境の整備、維持に努め、教育効果の高揚を図る。		◇園児数の減少と施設維持管理コスト増加とのジレンマ																																	
事業実績・成果		成果指標 幼児集団活動の規律教育の徹底と幼児教育の指導・支援																																	
◇園児数実績と推移																																			

款 項 目 科 目 名		予算現額		H23決 算 額		H22決算額		前年対比		H22決算額対比に係る主な増減理由	
	項目	かわさきこども園（短時間保育）				富岡幼稚園				合 計	
		3歳児	4歳児	5歳児	計	3歳児	4歳児	5歳児	計	(3～5歳児)	
	H22	12人	19人	22人	53人	4人	16人	11人	31人	84人	
	H23	13人	12人	20人	45人	4人	7人	4人	15人	60人	
	※それぞれ5月1日現在。										
節別内訳											
《学務課》		小計		34,980,199円							
◆2節・給料				11,207,346円		◆13節・委託料				613,095円	
職委員給料						警備委託料 378,000円					
◆3節・職員手当等				4,983,980円		施設管理委託料（遊具点検） 42,000円					
職員手当（うち職員時間外勤務手当 249,614円）						施設機器保守料（浄化槽、消防設備他） 193,095円					
◆4節・共済費				3,656,348円		◆15節・工事請負費				13,574,150円	
職員共済費						新設改良工事費（乳児棟倉庫、駐車場伐採・造成）					
◆11節・需用費				637,573円		◆18節・備品購入費				204,960円	
光熱水費（電気料、上下水道料） 427,573円						庁用器具購入費（テレビ、アンテナ、ルータ）					
修繕料 210,000円											
◆12節・役務費				102,747円							
保険料（建物共済）											
《富岡幼稚園》		小計		4,289,084円							
◆1節・報酬				21,000円		◆12節・役務費				112,967円	
嘱託医日額報酬						通信運搬費（電話料、切手代） 82,767円					
◆7節・賃金				1,674,906円		手数料（クリーニング） 30,200円					
幼稚園用務員賃金 811,704円						◆13節・委託料				235,041円	
幼稚園臨時職員賃金 817,202円						施設機器保守料（清掃、暖房機点検） 184,275円					
人夫賃金 46,000円						健康診査委託料 50,766円					
◆8節・報償費				67,200円		◆14節・使用料及び賃借料				40,080円	
各種報償金・謝金等（サッカー教室） 14,000円						自動車等借上料（通行料） 1,200円					
運動会修了式記念品（アルバム、運動会） 53,200円						土地・建物等借上料（入園料） 3,600円					
◆9節・旅費				114,258円		事務機器等借上料（印刷機リース） 35,280円					
普通旅費 95,938円						◆15節・工事請負費				852,600円	
研修旅費 18,320円						新設改良工事費（空調設備設置）					
◆11節・需用費				888,651円		◆16節・原材料費				10,000円	
消耗品費（事務用品、教材物品等） 419,268円						施設用原材料費（砂）					
燃料費（灯油、ガス） 269,599円						◆18節・備品購入費				246,246円	
食糧費（来客用お茶代） 9,200円						庁用器具購入費（カメラ、網戸他） 149,250円					
印刷製本費 14,500円						教材備品 96,996円					
修繕料（外灯、テラス、ランブ） 160,450円						◆19節・負担金、補助及び交付金				26,135円	
医薬材料費 15,634円						各種法令外負担金 21,835円					
						受講料・会費等 4,300円					
7 社会教育費		55,764,000		50,593,502		63,342,214	▲ 12,748,712	人事異動の新陳代謝による人件費減			
1 社会教育総務費		31,239,000		30,043,018		35,056,773	▲ 5,013,755	人事異動の新陳代謝による人件費減			
事業の内容				主な課題等							
■社会教育事業				◇地域文化・芸術組織の活力強化							
事業実績・成果				成果指標		町民を対象に文化・芸術・生きがいつくりの醸成					
1 社会教育委員及び社会教育指導員活動事業											
会議及び各種研修会で調査研究等を図り、社会教育行政の企画検討、立案及び支援を実施した。											
2 芸術（音楽・演劇）鑑賞機会の提供											
巡回小劇場を開催し、文化教養を高めた。											
3 学習情報の提供											
いきいき生涯学習だよりを作成し、町民や関係機関に配布した。											
4 川崎町婦人団体連絡協議会育成事業											
427,000円の補助金交付など人的・物的支援を実施した。											
5 川崎町学校支援事業											
青少年健全育成のため、学校・家庭・地域が一体となって地域ぐるみで青少年を育てる体制を整えた。											
節別内訳											
◆1節・報酬				2,192,400円		食糧費（各種イベントお茶・弁当代） 57,990円					
社会教育指導員・月額報酬 2,167,200円						印刷製本費（要覧・生涯学習研修報告書印刷・かわさきっ子応援団活動紹介） 407,400円					
社会教育委員・日額報酬 25,200円						◆12節・役務費				90,210円	
◆2節・給料				11,747,400円		インターネット回線使用料・切手代 18,691円					
職員給料						チラシ折り込み手数料 14,909円					
◆3節・職員手当等				7,961,445円		学校支援ボランティア等保険料 56,610円					
職員手当（うち職員時間外勤務手当 1,442,576円）						◆14節・使用料及び賃借料				26,250円	
◆4節・共済費				4,043,944円		バス借り上げ料					
職員共済費						◆18節・備品購入費				24,937円	
◆8節・報償費				588,100円		プロジェクター台					
各種事業出演者謝金 581,100円						◆19節・負担金、補助及び交付金				2,203,400円	
出演者記念品 7,000円						仙南地域広域行政事務組合負担金（教育費） 1,740,000円					
◆9節・旅費				72,630円		社会教育委員連絡協議会負担金 5,400円					
費用弁償、職員普通・研修旅費											

款 項 目 科 目 名	予算現額	H23決 算 額	H22決算額	前年対比	H22決算額対比に係る主な増減理由
	◆11節・需用費 消耗品費（プリンタ・事務用品・追録・コピー料・カー用紙ほか） 621,912円	1,092,302円	婦人団体連絡協議会補助金 427,000円 社会教育主事研究協議会会費他 11,000円 仙南青年文化祭負担金 20,000円		
2 社会教育振興費	4,022,000	3,423,977	3,763,619	▲ 339,642	主な増減なし
	事業の内容	主な課題等			
	■社会教育振興事業	◇地区民活動の活性化と支援			
	事業実績・成果	成果指標	青少年及び成人を対象に教養、技能、コミュニケーションさらに社会貢献意識の向上		
	1 花いっぱい運動推進事業 春の花（パンジー）、夏の花（サルビア、マリーゴールド）45,792本を各行政区、分館、官公所、公園、国道歩道などに植え付けし、沿道の花植栽、除草作業を通した、地域コミュニケーションアップと美しいまちづくり推進に寄与した。				
	2 家庭教育学級の開設 こども園・小学校において、延べ6回にわたり家庭教育学級を開設し、地域のつながりと各家庭のあるべき教育の必要性和重要性を啓蒙した。				
	3 高齢者大学の開設 講演、映画鑑賞、スポーツなど年6回学習の場を提供し、生涯学習の醸成に寄与した。				
	4 川崎町小中高PTA連絡協議会強化事業 43,000円の補助金交付など人的・物的支援を実施した。				
	節別内訳				
	◆7節・賃金 なし	0円	◆11節・需用費 消耗品	2,740,317円	
	◆8節・報償費 各種教室講師謝礼 123,000円 高齢者大学事業等記念品 84,010円	207,010円	花いっぱい花苗・肥料代 2,478,954円 事務用品等 261,363円		
	◆9節・旅費 なし	0円	◆12節・役務費 花いっぱい運動ボランティア保険料	25,900円	
			◆13節・委託料 釜房湖周辺花壇植栽管理委託	407,750円	
			◆19節・負担金、補助及び交付金 小中高PTA連絡協議会助成金	43,000円	
3 子供会育成費	1,205,000	775,757	860,335	▲ 84,578	主な増減なし
	事業の内容	主な課題等			
	■子供会育成事業	◇地域内組織強化			
	事業実績・成果	成果指標	地域連携による子供の情操教育の向上		
	団体生活を通して基本的な生活習慣を身につけたり、ジュニアリーダーや地域ボランティアとしての資質向上を図る取組みを行った。				
	1 ジュニアリーダー初級研修会開催 子どもたちを指導する中高生のジュニアリーダーを養成するための研修会（1泊2日）を開催し、必要な技術の習慣と地域ボランティアとしての資質の向上を図った。				
	2 ちびちゃれ 小学生（4年～6年生）対象に、年間2回の体験活動（育樹祭・川遊び）を通じて自主・協調・交流を深めた。 また、野外活動（サマーキャンプ2泊3日）を通して、子ども会のリーダーを育成した。				
	3 川崎町子ども会育成会協議会育成事業 171,000円の補助金交付など人的・物的支援を実施した。				
	4 セカンドスクール 蔵王少年自然の家に合宿しながら勉強し、子供たちの自主性や主体性を伸長させ、親の存在感や家庭の大切さを認識させた。				
	節別内訳				
	◆7節・賃金 なし	0円	◆12節・役務費 保険料（各種イベント参加者保険料等）	67,120円	
	◆8節・報償費 小学生サマーキャンプ講師謝礼・記念品	80,825円	◆14節・使用料及び賃借料 キャンプサイト使用料等	73,000円	
	◆9節・旅費 なし	0円	◆19節・負担金、補助及び交付金 宮城県子ども会育成連合会負担金 31,050円 川崎町子ども会育成協議会助成金 171,000円	202,050円	
	◆11節・需用費 消耗品費（セカンドスクール・ジュニアリーダー事業用品・事務用品） 184,188円 燃料費（キャンプ用燃料） 3,730円 賄材料費（サマーキャンプ材料・ジュニアリーダー研修時材料等） 153,592円 医薬材料費 11,252円	352,762円			
4 文化財保護費	1,300,000	720,016	874,939	▲ 154,923	文化財保護委員報酬、建設機械借上げ料減少に伴う減
	事業の内容	主な課題等			
	■文化財保護事業	◇文化財の地域力への活用			
	事業実績・成果	成果指標	町内文化財の維持と町民の認知と活用		
	1 指定文化財の保護と管理 国指定天然記念物滝前不動フジをはじめ、県・町指定の記念物の保護と管理を行った。				
	2 文化財保護の啓発と周知のため、「羽前街道まつり」に参加した。				
	3 郷土芸能保持団体助成金（4団体）育成強化事業				

款 項 目 科 目 名	予算現額	H23決 算 額	H22決算額	前年対比	H22決算額対比に係る主な増減理由
	支倉豊年踊保存会、本砂金鹿踊保存会、小野田植踊保存会、神明神楽保存会それぞれに36,000円の補助金交付など人的・物的支援を実施した。				
節別内訳					
◆ 1 節・報酬 文化財保護委員報酬	222,600円		◆ 14節・使用料及び賃借料 自動車等借上料（震災に伴う重機借り上げ）	20,000円	
◆ 7 節・賃金 文化財維持管理賃金等	196,000円		◆ 15節・工事請負費 なし	0円	
◆ 8 節・報償費 瀧前不動のふじトイレ年間維持手数料	30,000円		◆ 16節・原材料費 なし	0円	
◆ 9 節・旅費 費用弁償・職員普通旅費	26,400円		◆ 19節・負担金、補助及び交付金 民族芸能保持団体助成金 144,000円 全国民俗芸能保存振興市町村連盟会費 10,000円	154,000円	
◆ 11節・需用費 消耗品費（追録・清掃用品ほか） 20,400円 光熱水費（瀧前ﾌｼﾞ上水道・電気料） 44,594円	64,994円		◆ 23節・償還金利子及び割引料 経由事務交付金返還（H20）	1,522円	
◆ 12節・役務費 保険料（本城刈り払い）	4,500円				
5 公民館費	13,064,000	11,443,488	16,586,167	▲ 5,142,679	図書、図書室関係備品購入費の減
事業の内容		主な課題等			
■ 公民館運営事業		◇ 公民館施設の利用拡充			
事業実績・成果		成果指標 町民生活教養の向上と芸術・文化的交流又は町民参画の醸成			
1 公民館事業 主催事業（教室・講座等）の実施と公民館利用の拡大を図った。 ◇ 利用件数 530件 ◇ 利用人数 10,334人					
2 成人式の実施（対象者103人） 新成人80人参加のもと成人式を実施し、若者にふるさとの良さと社会の一員としての責任を認識させた。					
3 町民文化祭の開催 一般、サークル等の作品の展示や、文化団体の発表の場を提供することにより、文化活動の底辺拡大を図った。					
4 図書の充実により読書活動を促進した。（蔵書数7,743冊）					
5 川崎町文化協会運営維持事業 256,000円の補助金交付など人的・物的支援を実施した。					
節別内訳					
◆ 2 節・給料 職員給料	2,057,400円		◆ 12節・役務費 電話料・ハガキ・配達料等 233,491円 各事業周知用ﾌﾗﾝｼﾞ新聞折込料 14,500円 建物災害共済保険料・事業傷害保険料 48,164円	296,155円	
◆ 3 節・職員手当等 職員手当（職員時間外勤務手当なし）	730,055円		◆ 13節・委託料 施設機器保守料（消防・暖房等） 253,050円 警備委託料 2,121,000円	2,374,050円	
◆ 4 節・共済費 職員共済費（うち職員共済費 655,590円）	658,836円		◆ 14節・使用料及び賃借料 NHK放送受信料 22,365円 テレビ共同受信施設使用料 6,000円 事務機器等借上料 119,700円	148,065円	
◆ 7 節・賃金 日直代行員賃金	632,500円		◆ 16節・原材料費 各教室材料代	56,711円	
◆ 8 節・報償費 教室講師謝礼 84,000円 行事謝金（指導者・審査員謝礼） 45,000円 記念品（成人式ﾌﾞﾛｯｸ・事業記念品等） 335,530円	464,530円		◆ 18節・備品購入費 図書購入	546,241円	
◆ 9 節・旅費 普通旅費	1,800円		◆ 19節・負担金、補助及び交付金 公民館連絡協議会負担金 4,874円 防火管理者再講習受講料 3,500円 防火管理者協会負担金 5,000円 仙南地方危険物安全協会負担金 2,500円 川崎町文化協会補助金 256,000円	271,874円	
◆ 11節・需用費 消耗品費（ｺﾋｰｰ料金・事務用品・施設維持用品 各事業用品等） 521,222円 燃料費（重油・ｶﾞｽ・灯油代） 566,178円 食糧費（公民館事業時お茶代・弁当） 80,912円 印刷製本費（成人式しおり、写真等） 57,150円 光熱水費（上下水道・電気料・ｶﾞｽ） 1,906,144円 修繕料（消防設備・視聴覚機材修繕） 73,665円	3,205,271円				
6 分館管理費	4,934,000	4,187,246	6,200,381	▲ 2,013,135	工事請負費の減
事業の内容		主な課題等			
■ 公民館分館管理運営		◇ 地域内連携と分館利活用の拡充			
事業実績・成果		成果指標 地域コミュニケーションの向上と地域力の進展			
1 分館長（17人）会議を1回開催し、分館の運営と維持管理について調整した。					
2 分館長と協力員を中心に、各分館にて各種学級・講座・行事等を計画的に実施した。 ◇ 利用件数：1,366件（前年比 228件減） ◇ 利用人数：25,669人（前年比 2,137人減）					
節別内訳					
◆ 1 節・報酬 分館長報酬	853,400円		◆ 12節・役務費 建物災害共済保険料	222,227円	
◆ 7 節・賃金 分館清掃人夫賃金	277,728円		◆ 13節・委託料 分館消防施設保守点検委託	134,400円	
◆ 8 節・報償費	553,726円		◆ 14節・使用料及び賃借料	119,280円	

款 項 目 科 目 名	予算現額	H23決 算 額	H22決算額	前年対比	H22決算額対比に係る主な増減理由
	各教室講師謝金 182,000円 各事業・大会等記念品 371,726円 ◆11節・需用費 1,718,660円 消耗品費（各分館維持用品） 216,039円 燃料費（分館ガス・灯油代） 339,562円 光熱水費（分館上下水道・電気料） 856,377円 修繕費（各分館修繕） 306,682円			NHK放送受信料 ◆16節・原材料費 36,225円 分館砂代 ◆18節・備品購入費 271,600円 草刈り機、シュースボックス等	
8 保健体育費	125,445,000	121,441,842	130,473,611	▲ 9,031,769	施設維持管理経費の減
1 保健体育総務費	20,119,000	17,758,318	24,187,166	▲ 6,428,848	改修工事完了に伴う減
	事業の内容	主な課題等			
	■社会体育事業	◇民生部門とのタイアップ			
	事業実績・成果	成果指標	町民の自主的スポーツ活動を通じた健康増進と地域融和		
生涯学習事業の基本目標である「町民ひとりでスポーツ」を推進するため、子どもから高齢者の方々まで、それぞれに見合ったスポーツ大会及びスポーツ教室の開催に心掛けた。 近年、スポーツの多様性が一層進み、特に若い世代では各々自分なりのスポーツライフ、スポーツスタイルを楽しんでいるように見受けられる。従って、教育委員会が主催する事業には参加者が限られ、参加するメンバーも昨年同様固定化の傾向にある。これを打開するためには、町民の各世代においてスポーツ事業に対し何を求めているのか意識調査等をするなど、積極的に意見の聴取をしていかなければならない。 また、今後は中央招集型の大会・講座のみならず、各地域を会場としたコミュニティースポーツ事業の実施が必要課題であり、現在の事業を精査検討し、全体的な見直しを図るべき時期と考えており、一人でも多くの町民、とりわけ若い世代が町の主催するスポーツ事業に参加するような施策を講じたい。 施設関係整備としては、快適なスポーツ環境と適切な安全管理を図るよう心掛けているところであり、総合運動場、海洋センター、アリーナ、プール等の修繕及び維持補修工事等については従来どおり計画的に実施していきたい。					
1 体育指導委員活動					
	活 動 内 容	回 数	延べ人員		
	体育指導委員諸会議	8回	88人		
	体育指導委員研修会、講習会	6回	40人		
	各種スポーツ大会への派遣	8回	61人		
体育指導委員については、本町におけるスポーツの普及や教育委員会主催事業の運営、各地区のスポーツ事業へのアドバイス等、多面的活動を実施している。 今後は、各種団体における指導者不足の解消や、団体間のコーディネート、新規事業の開拓が要求されている。					
2 スポーツ指導者講習会					
	講 習 内 容	回数	人員		
	家庭バレーボール審判講習会	0回	0人	※震災により中止	
3 体育団体・大会・研修等への助成事業 (単位：円)					
	No.	容	金 額		
	1	川崎町体育協会(傘下13団体)	693,000		
	2	川崎町スポーツ少年団(傘下10団体)	231,000		
	3	各種競技会出場助成等（ゲートボール・スキー等・B G体験セミナー）	359,000		
	4	行政区スポーツレクリエーション（17地区）	437,650		
◇No.1～No.2は各種団体及びスポーツ事業実施のための助成であり、スポーツ団体の育成と住民自ら企画運営を行い、広域的な大会を実施している。 ◇No.3の各種競技会に出場する助成金については、東北大会以上を対象として交付しており、参加者の負担軽減と本町における競技力向上に成果を上げている。その他B & G体験セミナー参加助成金を交付し参加者の負担軽減を図っている。 ◇No.4については、地域ごとの親睦と融和、健康促進、スポーツ振興と地域コミュニティの促進を図る。					
4 開催大会等					
	月	事 業 名	参加選手数	延参加人数	
	5	第3回ベタンク大会	54人	54人	
	7	第4回ベタンク大会	51人	51人	
		第1回小学生ベタンク大会	74人	74人	
	8	2011B & G 宮城マリンスポーツフェスティバル	0人	0人	震災により中止
		B & G 会長杯第27回町民水泳大会	148人	148人	
	9	2011みやぎヘルシーふるさとスポーツ祭（白石市会場）	73人	73人	
	10	第35回高齢者地区ゲートボール大会	94人	94人	
	11	第13回かわさきウォークラン大会	186人	186人	
		B & G 会長杯第27回近隣市町少年武道大会（柔道）	129人	129人	
		B & G 会長杯第27回近隣市町少年武道大会（剣道）	184人	184人	
	12	B & G 会長杯第20回川崎町小学生ドッジボール大会	134人	134人	
	1	第26回親子バレーボール大会	252人	252人	
		武道一万人寒稽古	51人	51人	
5 開催教室					
	月	事 業 名	参加人数	延参加人数	
	5	幼児スポーツ教室(5月7日～7月2日 計6回)	21人	126人	
	7	小学生スイミング教室（7月26日～8月5日）	49人	392人	
	1	町民スキー教室（小学生 1月15日）	41人	41人	
		町民スキー教室（小学生 1月22日）	35人	35人	
	通年	ファミリースポーツクラブ（5月14日～2月4日）	40人	374人	
節別内訳					
◆1 節・報酬		540,900円	◆12節・役務費		513,149円

款項目	科目名	予算現額	H23決算額	H22決算額	前年対比	H22決算額対比に係る主な増減理由
	体育指導員報酬 ◆2節・給料 職員給料 ◆3節・職員手当 職員手当（うち職員時間外手当 703,241円） ◆4節・共済費 職員共済組費 ◆7節・賃金 臨時職員賃金0円 管理人賃金 1,176,000円 運転手賃金 13,056円 ◆8節・報償費 スポーツ教室講師謝礼 202,000円 各種大会審判員・参加者報償金等 369,100円 各種大会記念品等 282,798円 ◆9節・旅費 体育指導員費用弁償 2,700円 職員普通・研修旅費 32,980円 ◆11節・需要費 消耗品（事務用品・コピー代・用紙代・施設維持管理用品等） 1,121,938円 食糧費（各種大会時の役員・講師弁当、お茶代等） 173,590円 印刷製本費（運動笑楽校） 136,500円 修繕料（暖房機・スポーツトラック・プール・ビッチングマシン等） 965,388円 賄材料費（寒稽古交流会賄材料） 64,920円			3,303,600円 2,175,525円 1,065,514円 1,189,056円 853,898円 35,680円 2,462,336円	切手代 87,820円 スポーツ安全保険・町有建物災害共済保険料 425,329円 ◆14節・使用料及び賃借料 高速料・駐車代 10,050円 土地借上げ料（防風林） 127,200円 事務機器等借上料 183,960円 ◆15節・工事請負費 テニスコートネットフェンス改修工事 ◆16節・原材料費 なし ◆18節・備品購入費 アソプ・シューズボックス等 ◆19節・負担金、補助及び交付金 宮城県B&G連絡協議会負担金他 10,000円 スポーツ少年団運営事業補助 231,1000円 体育協会運営事業補助 693,000円 各種大会事業運営助成・B&G体験クルーズ参加助成・上級大会参加助成金 796,650円 宮城ヘルシーふるさとスポーツ祭負担金 10,000円 大河原地区体育指導員負担金 33,000円	
2	海洋センター費	24,132,000	23,466,584	23,140,192	326,392	主な増減なし
	事業の内容	主な課題等				
	■海洋センター管理	◇民生部門とのタイアップ				
	事業実績・成果	成果指標 スポーツ活動を通じた健康増進と青少年の健全育成				
	海洋センターの利用状況					
	◇アリーナ利用状況	(単位：人)				
	大会・行事	教 室	学 校	スポーツクラブ	一般利用	合 計
	年間	1,331	28	56	5,706	7,662
	◇トレーニングルーム利用状況	(単位：人)				
	大会・行事	教 室	学 校	スポーツクラブ	一般利用	合 計
	年間	1,662	231	0	4,786	6,704
	◇会議室利用状況	(単位：人)				
	大会・行事	教 室	学 校	スポーツクラブ	一般利用	合 計
	年間	411	72	18	1,275	1,781
	◇プール利用状況	(単位：人)				
	大会・行事	教 室	学 校	スポーツクラブ	一般利用	合 計
	年間	180	370	968	18	4,771
	◇多目的コート利用状況	(単位：件)				
	大会・行事	教 室	学 校	スポーツクラブ	一般利用	合 計
	年間	120	0	0	223	347
	◇総合グラウンド利用状況	(単位：人)				
	大会・行事	教 室	学 校	スポーツクラブ	一般利用	合 計
	年間	6,846	26	471	3,209	10,552
	節別内訳					
	◆7節・賃金 なし ◆11節・需要費 消耗品（プール用薬品・事務用品・用紙代・施設維持管理用品等） 433,907円 燃料費（灯油・ガス・ガソリン代） 683,088円 光熱水費（上下水道料、電気料） 4,265,064円 医薬材料費 29,472円 ◆12節・役務費 電話・インターネット使用料		0円 5,411,531円 145,917円	◆13節・委託料 センター警備委託料 378,000円 樹木維持管理・プール上屋取付・ガラス・センター床清掃等 施設管理委託料 16,036,650円 施設機器保守料（地下タンク・ボイラー・プールろ過装置貯水槽暖房機・電気工作物等） 685,776円 プール水質検査料 37,800円 ◆14節・使用料及び賃借料 NHK放送受信料 ◆15節・工事請負費 防球ネット設置工事		17,138,226円 14,910円 756,000円
3	学校給食費	81,194,000	80,216,940	83,146,253	▲ 2,929,313	賄材料費及び施設維持経費の減少による
	事業の内容	主な課題等				
	■小学校7校、1分校、中学校2校に調理及び配食。小学校1食230円、中学校1食276円で提供実施。	◇施設管理維持と安全な食材による安心な給食の提供				
	事業実績・成果	成果指標 家庭、教育機関連携し健やかな心を育てるための食育の推進				
	◇ 小学校＝約98,012食（前年度比△2,834）、中学校＝48,595食（＋503）、関係者＝約1,772食（＋108） 計 約148,379食（△2,223）を配食した。					

款 項 目 科 目 名	予算現額	H23決 算 額	H22決算額	前年対比	H22決算額対比に係る主な増減理由
◇ 川崎町の将来を担う児童、生徒に供給する学校給食本旨を踏まえ、衛生管理の徹底、安全で安心でおいしい給食を提供した。 ◇ 給食施設に係る環境整備事業として、長期間使用しているアルコール自動消毒器の更新、ボイラー関係、冷蔵庫関係、調理機器の点検修繕を行った。					
節別内訳					
◆1節・報酬 学校給食運営審議会委員日額報酬		16,800円		◆12節・役務費 電話・インターネット使用料 161,571円 テレビリサイクル料 8,820円 建物災害共済保険料 20,055円	190,446円
◆2節・給料 職員給料		4,502,400円		◆13節・委託料 警備委託料等 378,000円、清掃業務委託料 90,300円 調理業務委託 16,506,000円 施設機器保守料（電気保安・ボイラー・消防設備・厨房機器自動ドア・栄養管理システム等） 800,646円 給食運搬業務委託 8,736,900円 害虫防除・検便検査委託 95,760円他	26,924,526円
◆3節・職員手当等 職員手当（うち職員時間外勤務手当 103,993円）		2,318,637円		◆14節・使用料及び賃借料 放送受信料 14,910円 清掃器具借上料 5,775	21,210円
◆4節・共済費 職員共済組費		1,498,245円		◆18節・備品購入費 アルコール消毒器 19,950円 レーザープリンター 70,350円他	191,145円
◆9節・旅費 学校給食運営審議会委員旅費		1,494円		◆19節・負担金、補助及び交付金 学校栄養士会負担金 6,000円 県学校給食共同調理場連絡協議会負担金 1,600円	7,600円
◆11節・需要費 消耗品（調理事業用品・事務用品・コピー代・新聞代等） 1,796,891円 燃料費（A重油、ガス、灯油等） 2,581,767円 食糧費（学校給食運営審議会時飲物代） 6,450円 光熱水費（上下水道料・電気料） 3,440,977円 修繕料（ストレージタンク・食器洗機・警報機等修繕） 1,138,225円 賄材料費（給食材料） 35,560,404円 医薬材料費 19,723円		44,544,437円			
11 災害復旧費	1,075,244,000	338,499,670	2,595,790	335,903,880	東日本大震災・台風15号災による増
1 農林水産業施設災害復旧費	175,457,000	84,839,184	367,500	84,471,684	東日本大震災・台風15号災による増
1 農業施設災害復旧費	144,904,000	77,140,874	367,500	76,773,374	東日本大震災・台風15号災による増
事業の内容	主な課題等				
■農業施設災害復旧事業	◇なし				
事業実績・成果	成果指標 災害拡大の抑止措置と被災者生活環境の復旧支援				
東日本大震災及び台風15号による被害の災害復旧工事を行った。					
1 農地・農業用施設災害復旧事業					
◇殿上山地区農地災害復旧工事	756,000円				
◇農地・農業用施設災害復旧工事（前払金）7地区	30,200,000円				
2 町単独災害復旧事業					
◇西山ため池他災害復旧工事	4,660,950円				
◇筑畑用水路災害復旧工事他11地区	7,206,150円				
◇農地・農業用施設災害復旧工事（前払金）3地区	9,100,000円				
3 山村開発センター災害復旧工事	6,844,559円				
4 災害復旧事業測量設計業務	15,141,000円				
節別内訳					
◆3節・職員手当 職員時間外手当		397,275円		◆15節・工事請負費 西山ため池他応急補修工事 4,660,950円 四日川排水路災害復旧工事他 8,041,950円 山村開発センター災害復旧工事 6,844,559円 災害復旧工事前払い金 39,300,000円	58,847,459円
◆7節・賃金 農道・水路復旧に係る人夫賃		378,400円		◆16節・原材料費 農道・水路復旧に係る材料代	1,392,037円
◆11節・需用費 消耗品・図書購入代		92,403円		◆19節・負担金補助及び交付金 町単独災害復旧事業補助金	389,560円
◆13節・委託料 東日本大震災災害復旧測量設計 8,421,000円 台風15号災害復旧測量設計 5,880,000円		15,141,000円			
◆14節・使用料及び賃借料 農道・水路復旧に係る重機借上		502,740円			
2 林業施設災害復旧費	30,553,000	7,698,310	0	7,698,310	東日本大震災・台風15号災による皆増
事業の内容	主な課題等				
■林業施設災害復旧事業	◇なし				
事業実績・成果	成果指標 林道施設の復旧による林業生産性の回復				
東日本大震災及び台風15号による被害の災害復旧工事を行った。					
1 林道施設災害復旧事業					
◇林道羽根坂線災害復旧工事	2,394,000円				
2 町単独災害復旧事業					
◇林道横根線災害復旧工事他1地区	953,400円				
3 災害復旧事業測量設計業務	4,200,000円				
節別内訳					
◆3節・職員手当 職員時間外手当		150,910円		◆15節・工事請負費 羽根坂線災害復旧工事 2,394,000円 横根線災害復旧工事 315,000円	3,347,400円
◆13節・委託料		4,200,000円			

款 項 目 科 目 名	予算現額	H23決 算 額	H22決算額	前年対比	H22決算額対比に係る主な増減理由
	東日本大震災災害復旧測量設計 1,575,000円 台風15号災害復旧測量設計 2,625,000円			名乗沢災害復旧工事他 638,400円	
2 公共土木施設災害復旧費	441,658,000	103,322,017	916,650	102,405,367	東日本大震災・台風15号災による増
1 道路橋梁等災害復旧費	441,658,000	103,322,017	916,650	102,405,367	東日本大震災・台風15号災による増
事業の内容		主な課題等			
■道路橋梁災害復旧事業		◇大規模な災害であるため、施工業者及び資材等の確保が困難			
事業実績・成果		成果指標	災害拡大の抑止措置と住民生活環境の復旧整備		
1 平成23年3月11日発生東北地方太平洋沖地震災害による公共土木施設災害復旧事業の実施					
◇公共土木施設災害復旧事業（委1号）測量設計業務委託（L=4.38km）		32,970,000円			
◇公共土木施設災害復旧事業（委2号）測量設計業務委託（L=2.92km）		15,225,000円			
◇（23災第11422号）町道上石丸・内野線道路災害復旧工事（復旧延長 L=271m）		5,900,000円			
◇（23災第11418号他）町道みちのく公園線道路災害復旧工事（復旧延長 L=100m）		5,400,000円			
◇（23災第11426号他）町道柳生川線他道路災害復旧工事（復旧延長 L=742m）		12,900,000円			
◇（23災第11432号）町道大柳・前川線道路災害復旧工事（復旧延長 L=37m）		4,900,000円			
◇（23災第11407号他）町道大柳・北川線他道路災害復旧工事（復旧延長 L=264m）		7,700,000円			
◇（23災第11440号他）町道川崎・小野線他道路災害復旧工事（復旧延長 L=534m）		12,700,000円			
◇町道大柳・前川線道路災害復旧応急仮工事（L=37m）		635,250円			
2 平成23年9月19～23日にかけての台風15号災害による公共土木施設災害復旧事業の実施					
◇公共土木施設災害復旧事業（委3号）測量設計業務委託（L=0.05km）		1,837,500円			
◇公共土木施設災害復旧事業（委4号）測量設計業務委託（L=0.26km）		1,823,850円			
節別内訳					
◆3節・職員手当 1,085,000円 職員時間外手当		◆15節・工事請負費 50,135,250円 （23災第11422号）町道上石丸・内野線道路災害復旧工事 5,900,000円（前払金） （23災第11418号他）町道みちのく公園線道路災害復旧工事 5,400,000円（前払金） （23災第11426号他）町道柳生川線他道路災害復旧工事 12,900,000円（前払金） （23災第11432号）町道大柳・前川線道路災害復旧工事 4,900,000円（前払金） （23災第11407号他）町道大柳・北川線他道路災害復旧工事 7,700,000円（前払金） （23災第11440号他）町道川崎・小野線他道路災害復旧工事 12,700,000円（前払金） 町道大柳・前川線道路災害復旧応急仮工事 635,250円			
◆11節・需用費 245,417円 消耗品費（コピー代、図書代、事務用品他） 245,417円					
◆13節・委託料 51,856,350円 公共土木施設災害復旧事業（委1号）測量設計業務委託 32,970,000円（地震災） 公共土木施設災害復旧事業（委2号）測量設計業務委託 15,225,000円（地震災） 公共土木施設災害復旧事業（委3号）測量設計業務委託 1,837,500円（台風15号災） 公共土木施設災害復旧事業（委4号）測量設計業務委託 1,823,850円（台風15号災）					
3 文教施設災害復旧費	152,830,000	90,487,647	1,311,640	89,176,007	東日本大震災による増
1 公立学校施設災害復旧費	117,274,000	55,636,047	1,311,640	54,324,407	東日本大震災による増
事業の内容		主な課題等			
■公立学校施設災害復旧事業		◇なし			
事業実績・成果		成果指標	東日本大震災による校舎等の復旧修繕工事の実施		
東日本大震災による公立学校施設の応急的な復旧工事を行った。					
◇川崎中学校災害復旧工事(前払金) 5,000,000円		◇本砂金小学校バスケットゴール修繕復旧工事 228,900円			
◇本砂金小学校災害復旧工事(前払金) 0,000,000円		◇富岡中学校グラウンド地割れ段差復旧工事 1,155,000円			
◇川崎小学校校舎震災復旧工事 997,500円		◇川崎中学校体育館雨漏復旧工事 227,850円			
◇川崎中学校漏水及び校舎内便器修繕工事 248,850円		◇川崎中学校体育館消化ポンプ設備漏水復旧工事 210,000円			
◇富岡中学校進入路舗装補修復旧工事 127,050円		◇基石小学校体育館更衣室雨漏復旧修繕工事 183,750円			
◇川内小学校プール排水弁交換修繕工事 84,000円		◇学校給食共同調理場調理室復旧修繕工事 157,500円			
◇支倉小学校進入路舗装補修復旧工事 154,350円					
◇川崎小学校校舎・体育館震災補修工事 714,000円					
◇基石小学校プール平板他復旧修繕工事 315,000円					
節別内訳					
◆11節・需用費 260,757円 消耗品（事務用品等）		◆13節・委託料 4,620,000円 本砂金小学校他2校災害復旧設計業務委託 1,732,500円 川崎中学校災害復旧設計業務委託 2,887,500円			
◆12節・役務費 8,640円 郵便代		◆15節・工事請負費 50,746,650円 上記事業実績・成果のとおり			
2 社会教育施設災害復旧費	35,556,000	34,851,600	0	34,851,600	東日本大震災による皆増
事業の内容		主な課題等			
■社会教育施設災害復旧事業		◇なし			
事業実績・成果		成果指標	災害拡大の抑止措置と住民生活環境の復旧整備		
東日本大震災による社会教育施設の復旧工事を行った。					
B & G 海洋センターアリーナ床復旧 210,000円		加圧給水ポンプユニット交換 1,241,100円			
総合運動場ナイター照明復旧 1,732,500円		川崎町公民館3階ホール災害復旧 504,000円			

款 項 目 科 目 名		予算現額	H23決 算 額	H22決算額	前年対比	H22決算額対比に係る主な増減理由																															
		B & G 海洋センター災害復旧 総合運動場多目的コート災害復旧		22, 575, 000円 4, 410, 000円	支倉台分館災害復旧 1, 029, 000円																																
節別内訳																																					
◆13節・委託料		3, 150, 000円		◆15節・工事請負費		31, 701, 600円																															
海洋センター施設災害復旧測量設計業務委託				上記事業実績・成果のとお																																	
4 厚生労働施設災害復旧費	11, 560, 000	0	0	0	東日本大震災による皆増																																
1 民生施設災害復旧費	11, 560, 000	0	0	0	東日本大震災による皆増																																
事業の内容		主な課題等																																			
■保健衛生施設災害復旧事業		◇なし																																			
事業実績・成果		成果指標		災害拡大の抑止措置と住民生活環境の復旧整備																																	
東日本大震災により被災した川崎町医療福祉センターの災害復旧事業。 ◇事業費 11,560,000円については、平成24年度へ全額繰越した。																																					
節別内訳																																					
◆13節・委託料		0円		◆15節・工事請負費		0円																															
5 その他公共施設・公用施設災害復旧費	293, 739, 000	59, 850, 822	0	59, 850, 822	東日本大震災・台風15号災による皆増																																
1 その他公共施設・公用施設災害復旧費	293, 739, 000	59, 850, 822	0	59, 850, 822	東日本大震災・台風15号災による皆増																																
事業の内容		主な課題等																																			
■その他公共施設災害復旧事業		◇なし																																			
事業実績・成果		成果指標		災害拡大の抑止措置と住民生活環境の復旧整備																																	
東日本大震災によるその他公共施設の復旧工事を行った。																																					
1 観光施設																																					
◇青根洋館震災復旧工事(内壁亀裂等) 1,081,500円																																					
◇セントメーサー場震災修繕工事(天井、壁、床亀裂等) 766,815円																																					
◇るぼかわさき震災復旧工事(タイル、クロス亀裂等) 95,550円																																					
◇青根自然の森公園燈籠補修工事(倒壊復元) 210,000円																																					
◇るぼかわさき和室雨漏れ復旧工事(テラス亀裂) 157,500円																																					
2 その他																																					
◇役場庁舎他災害復旧工事 44,282,700円																																					
3 公園・緑地等																																					
◇支倉台地区法面崩壊緊急応急工事(その1) 701,400円																																					
◇支倉台地区方面崩壊緊急応急工事(その2) 181,650円																																					
◇支倉台地区緑地法面災害復旧工事(その1) 4,326,000円																																					
◇城山公園災害復旧工事 682,500円																																					
節別内訳																																					
◆3 節・職員手当等		123, 254円		◆13節・委託料		7, 182, 000円																															
職員時間外手当(建設水道課職員分)				支倉台緑地法面災害復旧測量設計業務		1, 617, 000円																															
◆11節・需用費		26, 533円		支倉台緑地法面災害復旧測量設計業務(その2)		1, 050, 000円																															
チューブ・ファール等事務消耗品				役場本庁舎他災害復旧設計・監理		4, 515, 000円																															
◆12節・役務費		33, 420円		◆15節・工事請負費		52, 485, 615円																															
郵便料、法面危険度判定費用				上記事業実績・成果のとお																																	
12 公債費	433, 093, 000	432, 994, 359	453, 397, 013	▲ 20, 402, 654	地方債発行の抑制による減																																
1 公債費	433, 093, 000	432, 994, 359	453, 397, 013	▲ 20, 402, 654	地方債発行の抑制による減																																
1 元金	389, 494, 000	389, 493, 954	402, 352, 636	▲ 12, 858, 682	公債費償還経過による減																																
■長期償元金償還金 ◇公債費の高水準化																																					
事業実績・成果 成果指標 借入金の適正な償還(指針に基づく償還金の抑制措置検証)																																					
◇借入先別元金償還金内訳																																					
<table><tr><th>借 入 先</th><th>金 額</th><th>資 金 区 分</th><th>構成比</th></tr><tr><td>◇財政融資</td><td>224, 518, 970 円</td><td rowspan="2">公的資金</td><td>57.6</td></tr><tr><td>◇地方公共団体金融機構</td><td>38, 142, 470 円</td><td>9.8</td></tr><tr><td>◇日本郵政公社</td><td>102, 464, 514 円</td><td rowspan="5">銀行等引受資金</td><td>26.3</td></tr><tr><td>◇七十七銀行</td><td>0 円</td><td>0.0</td></tr><tr><td>◇仙南信用金庫</td><td>1, 080, 000 円</td><td>0.3</td></tr><tr><td>◇みやぎ仙南農協</td><td>17, 138, 000 円</td><td>4.4</td></tr><tr><td>◇共済組合等</td><td>6, 150, 000 円</td><td>1.6</td></tr><tr><td>計</td><td>389, 493, 954 円</td><td></td><td>100.0</td></tr></table>							借 入 先	金 額	資 金 区 分	構成比	◇財政融資	224, 518, 970 円	公的資金	57.6	◇地方公共団体金融機構	38, 142, 470 円	9.8	◇日本郵政公社	102, 464, 514 円	銀行等引受資金	26.3	◇七十七銀行	0 円	0.0	◇仙南信用金庫	1, 080, 000 円	0.3	◇みやぎ仙南農協	17, 138, 000 円	4.4	◇共済組合等	6, 150, 000 円	1.6	計	389, 493, 954 円		100.0
借 入 先	金 額	資 金 区 分	構成比																																		
◇財政融資	224, 518, 970 円	公的資金	57.6																																		
◇地方公共団体金融機構	38, 142, 470 円		9.8																																		
◇日本郵政公社	102, 464, 514 円	銀行等引受資金	26.3																																		
◇七十七銀行	0 円		0.0																																		
◇仙南信用金庫	1, 080, 000 円		0.3																																		
◇みやぎ仙南農協	17, 138, 000 円		4.4																																		
◇共済組合等	6, 150, 000 円		1.6																																		
計	389, 493, 954 円		100.0																																		
◇元金償還金の推移(平成12～23年度)																																					
<table><tr><td>H12</td><td>447, 262, 841 円 (428, 562, 841)</td><td>H13</td><td>412, 148, 521 円</td><td>H14</td><td>429, 737, 064 円</td><td>H15</td><td>507, 319, 541 円 (431, 619, 541)</td></tr><tr><td>H16</td><td>550, 584, 800 円 (436, 684, 800)</td><td>H17</td><td>469, 176, 733 円</td><td>H18</td><td>483, 802, 520 円</td><td>H19</td><td>491, 133, 714 円</td></tr><tr><td>H20</td><td>499, 660, 735 円</td><td>H21</td><td>420, 383, 163 円</td><td>H22</td><td>402, 352, 636 円</td><td>H23</td><td>389, 493, 954 円 (380, 093, 954)</td></tr></table>							H12	447, 262, 841 円 (428, 562, 841)	H13	412, 148, 521 円	H14	429, 737, 064 円	H15	507, 319, 541 円 (431, 619, 541)	H16	550, 584, 800 円 (436, 684, 800)	H17	469, 176, 733 円	H18	483, 802, 520 円	H19	491, 133, 714 円	H20	499, 660, 735 円	H21	420, 383, 163 円	H22	402, 352, 636 円	H23	389, 493, 954 円 (380, 093, 954)							
H12	447, 262, 841 円 (428, 562, 841)	H13	412, 148, 521 円	H14	429, 737, 064 円	H15	507, 319, 541 円 (431, 619, 541)																														
H16	550, 584, 800 円 (436, 684, 800)	H17	469, 176, 733 円	H18	483, 802, 520 円	H19	491, 133, 714 円																														
H20	499, 660, 735 円	H21	420, 383, 163 円	H22	402, 352, 636 円	H23	389, 493, 954 円 (380, 093, 954)																														
※ H12・H15・H16・H23下段の()は、下記借換債に伴う繰上償還分を除いた金額。																																					
参考) 借換債 H12=18, 700, 000円、H15=75, 700, 000円、H16=113, 900, 000円、H23=9, 400, 000円																																					
節別内訳																																					
◆23節・償還金、利子及び割引料		389, 493, 954円																																			

款 項 目 科 目 名		予算現額	H23決 算 額	H22決算額	前年対比	H22決算額対比に係る主な増減理由	
2 利子		43,599,000	43,500,405	51,044,377	▲ 7,543,972	公債費ピーク経過による減	
事業の内容				主な課題等			
■長期債利子償還金				◇地方債発行金利の上昇			
事業実績・成果				成果指標		借入金の適正な償還（指針に基づく償還金の抑制措置検証）	
◇借入先別利子償還金内訳							
借 入 先		金 額		資 金 区 分		構成比	
◇財政融資		25,370,971 円		公的資金		58.3	
◇地方公共団体金融機構		6,340,781 円				14.6	
◇日本郵政公社		8,521,457 円		郵貯・簡保資金		19.6	
◇七十七銀行		0 円		銀行等引受資金		0.0	
◇仙南信用金庫		11,716 円				0.0	
◇みやぎ仙南農協		3,116,635 円				7.2	
◇共済組合等		138,845 円				0.3	
計		43,500,405 円				100.0	
◇利子償還金の推移（平成12～23年度）							
H12	150,379,285 円	H13	137,500,241 円	H14	126,180,075 円	H15	116,553,685 円
H16	101,591,613 円	H17	93,624,409 円	H18	85,739,206 円	H19	77,543,060 円
H20	68,111,474 円	H21	58,752,467 円	H22	51,044,377 円	H23	43,500,405 円
※H16の金額には、短期債（一時借入金）利子87,397円を含む。							
節別内訳							
◆23節・償還金、利子及び割引料		43,500,405円					
13 諸支出金		1,000	0	0	0	なし	
1 普通財産取得費		1,000	0	0	0	なし	
1 普通財産取得費		1,000	0	0	0	なし	
事業の内容				主な課題等			
科目設定のみ				◇なし			
事業実績・成果				成果指標			
土地購入費等なし							
14 予備費		9,359,000	0	0	0	なし	
1 予備費		9,359,000	0	0	0	なし	
1 予備費		9,359,000	0	0	0	なし	
事業の内容				主な課題等			
■緊急かつ突発的事業経費への充用				◇なし			
事業実績・成果				成果指標		充当先事業による	
◇東日本大震災被災者支援等に係る充用措置		330,000円					
◇火災見舞金に係る充用措置		300,000円					
◇農業委員会会長交際費に係る充用措置		11,000円					
充用額合計		641,000円					
歳 出 合 計		6,284,080,000	5,175,748,214	4,676,920,120	498,828,094	決算増減率(%)	10.67

国民健康保険特別会計

■事業実績・成果

歳入合計1,112,584,868円、歳出合計1,112,584,868円で収支差引額は0円である。
歳入不足を補うために、法定外繰入金として昨年度より14,774,755円多い50,701,238円を一般会計から繰り入れた。
被保険者数は、昨年度と比較して45人少ない3,216人となり、内訳は、一般被保険者が3,011人、退職被保険者が205人で、うち65歳から74歳までの前期高齢者が815人、未就学児は80人である。
当該期間における被保険者の医療費は1,022,321,489円で昨年度より1.6%、金額にして16,379,605円増加し、被保険者一人当たりでは、3.1%増の317,886円となった。
保健事業では、特定健診の受診者が1,208人、受診率は58.4%となり前年度から僅かながら受診率が向上した。また、後期高齢者健康診査の受診者は520人で受診率は33.3%である。

◇目標

- ・被保険者資格の適用の適正化に努める。
- ・保険税の収納率向上を図るため様々な施策を総合的に講じる。
- ・予防事業の推進と早期疾病発見事業との連携により医療費の抑制・圧縮を図る。

入 入		(単位：円)					
款	項目	項 目 名	予 算 現 額	H23決算額	H22決算額	増減額	増減理由と事業内容等
01		国民健康保険税	251,285,000	254,031,104	253,474,957	556,147	
		国民健康保険税	251,285,000	254,031,104	253,474,957	556,147	
	01	一般被保険者国民健康保険税	230,259,000	232,212,500	235,395,941	▲ 3,183,441	所得水準の低下による減
	02	退職被保険者等国民健康保険税	21,026,000	21,818,604	18,079,016	3,739,588	被保険者数の増加による
02		分担金及び負担金	3,483,000	3,483,459	3,183,701	299,758	健診受診者の増による
		負担金	3,483,000	3,483,459	3,183,701	299,758	
01		保健事業負担金	3,483,000	3,483,459	3,183,701	299,758	特定健診受診者負担金 986,900円 後期高齢者健診負担金 2,496,559円
		使用料及び手数料	180,000	227,100	241,286	▲ 14,186	督促手数料の減
03		手数料	180,000	227,100	241,286	▲ 14,186	
	01	総務手数料	180,000	227,100	241,286	▲ 14,186	保険税督促手数料
		国庫支出金	419,076,000	404,785,763	399,952,916	4,832,847	
04		国庫負担金	265,123,000	281,072,814	280,600,956	471,858	
	01	事務費負担金	0	0	0	0	
	02	医療給付費等国庫負担金	260,364,000	276,312,899	275,041,614	1,271,285	医療給付費の増による。
	03	高額医療費共同事業費負担金	4,759,000	4,759,915	5,559,342	▲ 799,427	高額医療費共同事業拠出金の減による。
		国庫補助金	153,953,000	123,712,949	119,351,960	4,360,989	
	01	財政調整交付金	150,428,000	120,149,000	116,508,000	3,641,000	保険税収入の減少に伴う増
	02	特別対策事業費国庫補助金	1,844,000	1,883,949	2,273,397	▲ 389,448	特定健診国庫補助金 1,694,000円 出産育児一時金補助金 150,000円 高齢者医療円滑運営費補助 39,949円
	04	介護従事者処遇改善臨時特例交付金	1,000	0	570,563	▲ 570,563	
	05	災害臨時特例補助金	1,680,000	1,680,000	0	1,680,000	災害臨時特例補助金1,680,000円
	05		療養給付費交付金	243,465,000	241,836,154	207,325,255	34,510,899
01		療養給付費交付金	243,465,000	241,836,154	207,325,255	34,510,899	
01		療養給付費交付金	243,465,000	241,836,154	207,325,255	34,510,899	前期高齢者医療費の増による
		県支出金	60,434,000	67,058,915	61,865,342	5,193,573	
06		県補助金	1,695,000	1,694,000	2,326,000	▲ 632,000	
	01	特定健診県補助金	1,695,000	1,694,000	1,976,000	▲ 282,000	特定健診県補助金
	09	乳幼児医療費補助金	0	0	350,000	▲ 350,000	
		県負担金	58,739,000	65,364,915	59,539,342	5,825,573	一号交付金の減
	01	高額医療費共同事業負担金	4,759,000	4,759,915	5,559,342	▲ 799,427	高額医療費共同事業拠出金の減による
	02	財政調整交付金	53,980,000	60,605,000	53,980,000	6,625,000	
		共同事業交付金	0	0	0	0	
	01	共同事業交付金	0	0	0	0	
07		共同事業交付金	0	0	0	0	
	01	高額医療費共同事業交付金	0	0	0	0	
		財産収入	1,000	0	0	0	
08		財産運用収入	1,000	0	0	0	
	01	利子及び配当金	1,000	0	0	0	
		繰入金	174,179,000	128,040,988	111,613,941	16,427,047	
09		基金繰入金	1,000	0	0	0	
	01	基金繰入金	1,000	0	0	0	
	02	他会計繰入金	174,178,000	128,040,988	111,613,941	16,427,047	
	01	一般会計繰入金	174,178,000	128,040,988	111,613,941	16,427,047	うち運営赤字補てん 50,701千円
		繰越金	2,000	0	0	0	
10		繰越金	2,000	0	0	0	
	01	繰越金	2,000	0	0	0	前年度繰越金なし
		諸収入	1,350,000	13,121,385	1,220,920	11,900,465	返還金・返納金の増
11		延滞金・加算金及び過料	1,262,000	1,530,234	1,190,900	339,334	
	01	一般被保険者延滞金	1,261,000	1,530,234	1,190,900	339,334	一般被保険者延滞金の増
	02	退職被保険者等延滞金	1,000	0	0	0	
	02	預金利子	1,000	168	179	▲ 11	
	01	預金利子	1,000	168	179	▲ 11	

歳入（つづき）

（単位：円）

款	項目	項目名	予算現額	H23決算額	H22決算額	増減額	増減理由と事業内容等
		雑入	87,000	11,590,983	29,841	11,561,142	
11	03	01 一般被保険者第三者納付金	1,000	234,754	0	234,754	損害賠償金
	02	退職被保険者等第三者納付金	1,000	0	0	0	
	03	一般被保険者返納金	68,000	11,340,152	29,841	11,310,311	過誤納診療報酬等返還金の増
	04	退職被保険者等返納金	16,000	16,077	0	16,077	過誤納診療報酬等返還金の増
	05	雑入	1,000	0	0	0	
		歳入合計	1,153,455,000	1,112,584,868	1,038,878,318	73,706,550	

歳出

（単位：円）

款	項目	項目名	予算現額	H23決算額	H22決算額	増減額	増減理由と事業内容等
		総務費	13,850,000	12,720,957	16,406,412	▲ 3,685,455	
01		01 総務管理費	6,731,000	5,701,146	9,555,299	▲ 3,854,153	
	01	01 一般管理費	6,731,000	5,701,146	9,555,299	▲ 3,854,153	保険給付関係経費
	02	徴税費	7,000,000	6,934,361	6,823,213	111,148	
	01	賦課徴収費	7,000,000	6,934,361	6,823,213	111,148	保険税徴収経費
03		運営協議会費	119,000	85,450	27,900	57,550	
	01	運営協議会費	119,000	85,450	27,900	57,550	国保運営協議会経費、委員報酬等
		保険給付費	682,913,000	680,786,759	626,472,746	54,314,013	一般被保険者療養給付費の増
		療養諸費	568,947,000	568,944,117	520,742,647	48,201,470	
01		01 一般被保険者療養給付費	519,558,000	519,557,753	478,095,267	41,462,486	一般分延べ 38,245件
	02	退職被保険者等療養給付費	37,953,000	37,952,004	32,666,101	5,285,903	退職分延べ 3,455件
	03	一般被保険者療養費	9,143,000	9,142,096	7,868,124	1,273,972	一般分延べ 951件
	04	退職被保険者等療養費	643,000	642,744	378,316	264,428	退職分延べ 81件
	05	審査支払手数料	1,650,000	1,649,520	1,734,839	▲ 85,319	国保連合会への支払い
		高額療養諸費	108,264,000	108,202,642	98,510,099	9,692,543	
02		01 一般被保険者高額療養費	105,051,000	105,050,477	96,400,979	8,649,498	一般分延べ 1,430件
	02	退職被保険者等高額療養費	3,153,000	3,152,165	2,107,896	1,044,269	退職分延べ 28件
	03	一般高額・介護合算高額療養費	50,000	0	1,224	▲ 1,224	
	04	退職高額・介護合算高額療養費	10,000	0	0	0	
		移送費	2,000	0	0	0	
03		01 一般被保険者移送費	1,000	0	0	0	
	02	退職被保険者等移送費	1,000	0	0	0	
		出産育児諸費	4,200,000	2,490,000	6,270,000	▲ 3,780,000	
04		01 出産育児一時金	4,200,000	2,490,000	6,270,000	▲ 3,780,000	5件×420,000円/件 1件×390,000円/件
		葬祭諸費	1,500,000	1,150,000	950,000	200,000	
05		01 葬祭費	1,500,000	1,150,000	950,000	200,000	国保分葬祭費23件 50,000円/件
		後期高齢者支援金等	148,448,000	148,435,935	134,462,028	13,973,907	
03		01 後期高齢者支援金等	148,448,000	148,435,935	134,462,028	13,973,907	
	01	後期高齢者支援金	147,983,000	147,982,807	134,209,872	13,772,935	後期高齢者医療費の増による
	02	後期高齢者支援金事務費拠出金	16,000	14,568	17,591	▲ 3,023	
	03	前期高齢者医療費納付金	434,000	424,323	217,312	207,011	
	04	前期高齢者事務費納付金	15,000	14,237	17,253	▲ 3,016	
		老人保健拠出金	11,000	9,012	940,666	▲ 931,654	
04		01 老人保健拠出金	11,000	9,012	940,666	▲ 931,654	
	01	老人保健医療費拠出金	0	0	931,204	▲ 931,204	老人医療給付費の減による
	02	老人保健事業拠出金	1,000	0	0		
	03	老人保健事務費拠出金	10,000	9,012	9,462	▲ 450	
		介護納付金	73,892,000	73,891,176	71,975,301	1,915,875	
05		01 介護納付金	73,892,000	73,891,176	71,975,301	1,915,875	
	01	介護納付金	73,892,000	73,891,176	71,975,301	1,915,875	介護給付費額の増による
		共同事業拠出金	145,245,000	145,243,396	158,908,839	▲ 13,665,443	
06		01 共同事業拠出金	145,245,000	145,243,396	158,908,839	▲ 13,665,443	
	01	高額医療費拠出金	19,040,000	19,039,661	22,237,370	▲ 3,197,709	高額医療費共同事業費の減による
	02	財政安定化共同事業拠出金	126,204,000	126,203,287	136,671,066	▲ 10,467,779	財政安定化共同事業費の減による
	03	その他共同事業拠出金	1,000	448	403	45	
		保健事業費	17,281,000	17,180,097	14,568,734	2,611,363	

07	01	保健事業費	17,281,000	17,180,097	14,568,734	2,611,363	
	01	保健衛生普及費	17,281,000	17,180,097	14,568,734	2,611,363	特定健診委託費の増
		基金積立金	1,000	0	0	0	
08		基金積立金	1,000	0	0	0	
	01	財政調整基金積立金	1,000	0	0	0	
		公債費	1,000	0	0	0	
09		一般公債費	1,000	0	0	0	
	01	利子	1,000	0	0	0	

歳 出（つづき）

（単位：円）

款	項 目	項 目 名	予 算 現 額	H23決算額	H22決算額	増減額	増減理由と事業内容等
		諸支出金	64,471,000	34,317,536	15,143,592	19,173,944	
		償還金及び還付加算金	64,471,000	34,317,536	15,143,592	19,173,944	
	01	一般被保険者保険税還付金	1,500,000	500,583	1,151,000	▲ 650,417	
	02	退職被保険者等保険税還付金	50,000	1,917	0	1,917	
10	01	償還金	30,032,000	30,031,036	13,953,892	16,077,144	療養給付費国庫負担金実績額確定等による
	04	一般被保険者還付加算金	1,000	0	38,700	▲ 38,700	
	05	退職被保険者等還付加算金	1,000	0	0	0	
	02	01 延滞金	1,000	0	0	0	
	03	01 他会計繰出金	32,886,000	3,784,000	0	3,784,000	統合系医療システム導入に係る繰出金
		予備費	7,342,000	0	0	0	
11	01	予備費	7,342,000	0	0	0	
	01	予備費	7,342,000	0	0	0	
		歳 出 合 計	1,153,455,000	1,112,584,868	1,038,878,318	73,706,550	
		歳入・歳出差引き	0	0	0	0	

後期高齢者医療保険特別会計

■事業実績・成果

歳入合計66,932,419円、歳出合計66,932,419円で収支差引額は0円である。
 平成23年度末における被保険者数は1,560人、うち障害認定者は31人で、被保険者1人当たりの保険料は調定額ベースで約25,545円となった。
 保険料全体の収納率は98.3%で、内現年度分は99.6%、滞納繰越分は52.9%である。
 平成20年度から施行された本医療制度は、平成23年度において4年目を迎え、当該年度中における制度の大幅な改正等がなかったことから、一般管理費等の事務的経費の歳出は大きく変化しなかったが、本医療制度を含めた社会保障制度の見直しが現在国において議論がなされているため、今後の動向が懸念される。

◇目標

- ・ 保険料の収納率向上を図るため口座振替納付を推進する。
- ・ 税務部局と連携し滞納額減少に努める。

歳 入

(単位：円)

款	項	目	目 名	予 算 現 額	H23決算額	H22決算額	増減額	増減理由と事業内容等
01	01	01	後期高齢者医療保険料	38,585,000	39,173,496	40,503,597	▲ 1,330,101	
			後期高齢者医療保険料	38,585,000	39,173,496	40,503,597	▲ 1,330,101	収納率約97.2%
			特別徴収保険料	29,455,000	29,348,100	29,918,500	▲ 570,400	特別徴収の減
			普通徴収保険料	9,130,000	9,825,396	10,585,097	▲ 759,701	現年度分保険料： 9,216,100円 滞納繰り越し分： 609,296円
02	01	01	使用料及び手数料	10,000	14,700	21,575	▲ 6,875	
			手数料	10,000	14,700	21,575	▲ 6,875	
			督促手数料	10,000	14,700	21,575	▲ 6,875	
03	01	01	繰入金	29,611,000	27,734,523	28,879,853	▲ 1,145,330	
			他会計繰入金	29,611,000	27,734,523	28,879,853	▲ 1,145,330	
			一般会計繰入金	29,611,000	27,734,523	28,879,853	▲ 1,145,330	事務費繰入金 1,308,003円 保険基盤安定繰入金 26,426,520円
04	01	01	繰越金	5,000	5,500	0	5,500	
			繰越金	5,000	5,500	0	5,500	
			繰越金	5,000	5,500	0	5,500	
05	01	01	諸収入	7,000	4,200	0	4,200	
			延滞金・加算金及び過料	5,000	4,200	0	4,200	
			延滞金	5,000	4,200	0	4,200	
			預金利子	1,000	0	0	0	
			預金利子	1,000	0	0	0	
			雑入	1,000	0	0	0	
			雑入	1,000	0	0	0	
歳 入 合 計				68,218,000	66,932,419	69,405,025	▲ 2,472,606	

歳 出

(単位：円)

款	項	目	項 目 名	予 算 現 額	H23決算額	H22決算額	増減額	増減理由と事業内容等
01			総務費	2,705,000	1,902,819	1,885,860	16,959	
	01		総務管理費	2,349,000	1,705,697	1,685,786	19,911	
			01 一般管理費	2,349,000	1,705,697	1,685,786	19,911	通信運搬費、電算委託料、電算機器借上げ料等
			徴収費	356,000	197,122	200,074	▲ 2,952	
	02		01 徴収費	356,000	197,122	200,074	▲ 2,952	納税組合報償費等
02			後期高齢者医療広域連合納付金	65,013,000	65,013,000	67,513,665	▲ 2,500,665	
	01		後期高齢者医療広域連合納付金	65,013,000	65,013,000	67,513,665	▲ 2,500,665	
			01 後期高齢者医療広域連合納付金	65,013,000	65,013,000	67,513,665	▲ 2,500,665	保険料分 38,586,480円 保険基盤安定負担金分 26,426,520円
				諸支出金	500,000	16,600	0	16,600
03	01		償還金及び還付加算金	500,000	16,600	0	16,600	
			01 保険料還付金	500,000	16,600	0	16,600	
			予備費	0	0	0	0	
04	01		予備費	0	0	0	0	
			01 予備費	0	0	0	0	
			歳 出 合 計	68,218,000	66,932,419	69,399,525	▲ 2,467,106	
			歳入・歳出差引き	0	0	5,500	▲ 5,500	

介護保険特別会計

■事業実績・成果

歳入合計907,271,045円 歳出合計900,656,515円 差引額6,614,530円となり、歳出合計では、前年度より15,142,282円多い 1.7%の増加となった。

内訳として、介護給付費全体で20,902,212円多い2.5%の増加で、この介護給付費のうち、介護サービス等諸費で15,214,506円の増、介護予防サービス等諸費で 3,655,347円の減、高額介護サービス費等で2,587,724円の増、その他諸費で9,800円の増、それに特定入所者介護サービス費では 5,925,299円の増となっている。また、地域支援事業費43,344円の増となった。

23年度末における被保険者は2,659人、要介護認定者数は485人、サービス受給者延数は5,145人で、22年度末と比較すると、被保険者数で43人、1.6%の減、要介護認定者数で28人 5.8%の減、サービス受給者延数で53人 微減となった。被保険者数等は減少したものの、介護給付費は増加の傾向にあり適正な財政運営と介護予防の積極的な展開を図ってきたい。

◇目標

- ・介護予防事業及び高齢者自立支援事業の展開により、介護給付費を圧縮する。
- ・介護保険料負担率（介護給付に対する割合）を堅持する。
- ・地域人材の活用を通して地域支援活動を強化する。

歳 入		(単位：円)				
款 項 目	項 目 名	予 算 現 額	H23決算額	H22決算額	増減額	増減理由と事業内容等
01	介護保険料	128,386,000	129,407,455	130,963,641	▲ 1,556,186	調定額の減
	01 介護保険料	128,386,000	129,407,455	130,963,641	▲ 1,556,186	現年度収納率 98.3%
	01 第1号被保険者保険料	128,386,000	129,407,455	130,963,641	▲ 1,556,186	現年度128,441,290円・過年度分966,165円
02	分担金及び負担金	1,170,000	1,324,200	1,363,500	▲ 39,300	介護予防事業費負担金の減
	01 負担金	1,170,000	1,324,200	1,363,500	▲ 39,300	
	01 地域支援事業負担金	1,170,000	1,324,200	1,363,500	▲ 39,300	食の自立支援事業負担金
03	使用料及び手数料	20,000	40,500	21,900	18,600	
	01 手数料	20,000	40,500	21,900	18,600	介護予防支援計画作成手数料の増
	01 手数料	20,000	40,500	21,900	18,600	
04	国庫支出金	234,688,000	238,366,966	227,759,411	10,607,555	介護給付・地域支援事業交付金の増
	01 国庫負担金	152,444,000	152,445,216	145,694,161	6,751,055	在宅分20%、施設分15%
	01 介護給付費負担金	152,444,000	152,445,216	145,694,161	6,751,055	
	01 国庫補助金	82,244,000	85,921,750	82,065,250	3,856,500	
	01 調整交付金	72,357,000	76,206,000	75,069,000	1,137,000	介護給付財政調整交付金 9.10%
	02 地域支援（介護予防）事業交付金	3,250,000	3,038,750	3,006,250	32,500	補助対象経費の25%
	03 地域支援（包括的支援・任意）事業交付金	3,978,000	3,978,000	3,990,000	▲ 12,000	補助対象経費の40%
	04 介護保険事業費補助金	2,659,000	2,699,000	0	2,699,000	
05	支払基金交付金	258,185,000	258,185,098	248,325,000	9,860,098	介護給付費の増による影響
	01 支払基金交付金	258,185,000	258,185,098	248,325,000	9,860,098	
	01 介護給付費交付金	254,703,000	254,703,037	245,397,000	9,306,037	介護給付費交付金 30%
	02 地域支援（介護予防）事業支援交付金	3,482,000	3,482,061	2,928,000	554,061	補助対象経費の30%
06	県支出金	128,164,000	128,150,124	122,350,125	3,899,999	介護給付・地域支援事業交付金の増
	01 県負担金	124,583,000	124,583,489	118,852,000	5,731,489	在宅分12.5%、施設分17.5%
	01 介護給付費負担金	124,583,000	124,583,489	118,852,000	5,731,489	
	02 財政安定化基金支出金	0	0	0	0	
	01 財政安定化基金支出金	0	0	0	0	
	03 県補助金	3,581,000	3,566,635	3,498,125	▲ 1,831,490	
	01 地域支援（介護予防）事業補助金	1,681,000	1,575,000	1,503,125	71,875	補助対象経費の12.5%
	02 地域支援（包括的支援・任意）事業補助金	1,900,000	1,900,000	1,995,000	▲ 95,000	補助対象経費の20%
03	03 介護保険事業費県補助金	0	91,635	1,995,000	▲ 1,903,365	
	繰入金	159,447,000	145,751,000	139,934,424	5,816,576	介護給付・事務費繰入金の増
	01 基金繰入金	5,257,000	5,257,000	3,877,959	1,379,041	
	01 基金繰入金	5,257,000	5,257,000	2,200,000	3,057,000	
07	02 介護従事者処遇改善臨時特例繰入金	0	0	1,677,959	▲ 1,677,959	事業終了のため減
	一般会計繰入金	154,190,000	140,494,000	136,056,465	4,437,535	介護給付費繰入金の増
	01 介護給付費繰入金	105,781,000	105,286,061	102,617,932	2,668,129	介護給付費の12.5%繰入
	02 地域支援（介護予防）事業繰入金	2,648,000	1,680,707	1,609,192	71,515	補助対象経費の12.5%繰入
	03 地域支援（包括的支援・任意）事業繰入金	7,787,000	1,724,118	1,822,302	▲ 98,184	補助対象経費の20%繰入
	04 その他一般会計繰入金	37,974,000	31,803,114	30,007,039	1,796,075	職員給与・事務等費
08	繰越金	2,540,000	2,540,222	13,186,848	▲ 10,646,626	過払交付金の返還財源の繰越の減
	01 繰越金	2,540,000	2,540,222	13,186,848	▲ 10,646,626	
	01 繰越金	2,540,000	2,540,222	13,186,848	▲ 10,646,626	前年度繰越金
09	諸収入	2,009,000	3,505,480	4,036,112	▲ 530,632	
	01 延滞金及び過料	2,000	0	2,500	▲ 2,500	
	01 延滞金	1,000	0	2,500	▲ 2,500	
	02 過料	1,000	0	0	0	
	02 預金利子	5,000	5,480	26,112	▲ 20,632	
	01 預金利子	5,000	5,480	26,112	▲ 20,632	介護保険財政調整基金利子 残高0円
	03 雑入	2,002,000	3,500,000	4,007,500	▲ 507,500	
	01 第三者納付金	1,000	0	0	0	
	02 返納金	2,000,000	3,500,000	4,000,000	▲ 500,000	介護給付費過誤調整返納金
	03 雑入	1,000	0	7,500	▲ 7,500	
歳 入 合 計		914,609,000	907,271,045	887,940,961	17,430,084	

歳 出

(単位：円)

款	項目名	予算現額	H23決算額	H22決算額	増減額	増減理由と事業内容等
01	総務費	15,494,000	13,623,177	12,365,370	1,257,807	事務経費等の増
	01 総務管理費	5,262,000	4,928,322	2,954,778	1,973,544	
	01 一般管理費	5,262,000	4,928,322	2,954,778	1,973,544	介護保険事務経費
	徴税費	901,000	632,745	695,407	▲ 62,662	
	02 賦課徴収費	814,000	632,745	695,407	▲ 62,662	介護保険料徴収経費 印刷製本費の減
	02 滞納処分費	87,000	0	0	0	
	認定審査会費	9,295,000	8,062,110	8,715,185	▲ 653,075	
	03 認定審査会費	3,544,000	3,544,000	3,451,000	93,000	要介護認定審査会共同設置負担金（広域）
	02 認定調査費	5,751,000	4,518,110	5,264,185	▲ 746,075	認定調査事務経費（賃金・委託など）
	04 運営委員会費	36,000	0	0	0	
01 運営委員会費	36,000	0	0	0		
02	介護給付費	846,302,000	845,959,163	825,056,951	20,902,212	介護サービス等諸費・介護予防サービス等諸費の増、高額介護サービス等費の増
	介護サービス等諸費	753,886,000	753,757,144	738,542,638	15,214,506	
	01 居宅介護サービス給付費	277,790,000	277,780,294	268,866,263	8,914,031	居宅介護サービス分
	02 地域密着型介護サービス給付費	111,822,000	111,820,653	110,905,938	914,715	認知症対応型共同生活介護・介護老人福祉施設入所生活介護
	03 施設介護サービス給付費	318,023,000	318,022,409	315,360,111	2,662,298	施設介護サービス分（介護老人福祉施設等）
	04 居宅介護福祉用具購入費	884,000	768,704	451,369	317,335	福祉用具購入分
	05 居宅介護住宅改修費	1,886,000	1,885,212	787,410	1,097,802	住宅改修分
	06 居宅介護サービス計画給付費	43,481,000	43,479,872	42,171,547	1,308,325	居宅介護ケアプラン作成分
	介護予防サービス等諸費	30,175,000	30,145,166	33,800,513	▲ 3,655,347	
	01 介護予防サービス給付費	25,484,000	25,483,495	29,264,310	▲ 3,780,815	居宅介護予防サービス分
	02 地域密着型介護予防サービス給付費	81,000	80,280	113,494	▲ 33,214	
	03 介護予防福祉用具購入費	241,000	239,881	113,494	126,387	福祉用具購入分
	04 介護予防住宅改修費	863,000	840,510	406,575	433,935	住宅改修分
	05 介護予防サービス計画給付費	3,506,000	3,501,000	3,902,640	▲ 401,640	介護予防ケアプラン作成分
	その他諸費	771,000	766,080	756,280	9,800	
	03 審査支払手数料	771,000	766,080	756,280	9,800	国保連合会への審査手数料支払額
	高額介護サービス等費	16,977,000	16,975,084	14,387,360	2,587,724	
	04 高額介護サービス費	16,969,000	16,968,010	14,376,211	2,591,799	高額介護サービス分
	02 高額介護予防サービス費	8,000	7,074	11,149	▲ 4,075	
	高額医療合算介護サービス等費	1,017,000	965,640	145,410	820,230	
	05 高額医療合算介護サービス費	950,000	949,466	145,410	804,056	高額医療合算介護サービス分
	02 高額医療合算介護予防サービス費	67,000	16,174	0	16,174	
	特定入所者介護サービス費	43,476,000	43,350,049	37,424,750	5,925,299	
	06 特定入所者介護サービス費	43,442,000	43,331,644	37,415,210	5,916,434	居住費・食費分
	03 特定入所者介護予防サービス費	34,000	18,405	9,540	8,865	
03	財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	0	
	01 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	0	
	01 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	0	
04	地域支援事業費	37,248,000	35,924,082	35,880,738	43,344	地域支援事業の増
	介護予防事業費	5,500,000	5,264,521	6,337,729	▲ 1,073,208	
	01 介護予防特定高齢者施策事業費	968,000	857,100	2,738,129	▲ 1,881,029	特定高齢者把握事業
	02 介護予防一般高齢者施策事業費	4,532,000	4,407,421	3,599,600	807,821	介護予防事業
	包括的支援事業・任意事業	31,748,000	30,659,561	29,543,009	1,116,552	包括的支援事業の増
	02 介護予防ケアマネジメント事業費	1,000	0	0	0	
	02 包括的・継続的ケアマネジメント事業費	26,283,000	25,892,831	24,156,779	1,736,052	
05	任意事業費	5,464,000	4,766,730	5,386,230	▲ 619,500	配食サービス・紙おむつ支給事業
	基金積立金	1,000	0	0	0	
01	基金積立金	1,000	0	0	0	
	01 基金積立金	1,000	0	0	0	
06	公債費	4,467,000	4,466,000	4,466,000	0	
	公債費	1,000	0	0	0	
	01 利子	1,000	0	0	0	
	財政安定化基金償還金	4,466,000	4,466,000	4,466,000	0	
01	財政安定化基金償還金	4,466,000	4,466,000	4,466,000	0	財政安定化基金償還金（23年度で終了）
	諸支出金	1,096,000	684,093	7,745,174	▲ 7,061,081	交付金実績精査により過払交付金の返還金の減
07	償還金及び還付金	1,096,000	684,093	7,745,174	▲ 7,061,081	
	01 還付金	100,000	9,200	84,340	▲ 75,140	介護保険料還付金
	02 償還金	995,000	674,893	7,651,234	▲ 6,976,341	介護給付費交付金返還金（国庫・県・支払基金）
	03 還付加算金	1,000	0	9,600	▲ 9,600	
08	予備費	10,000,000	0	0	0	
	01 予備費	10,000,000	0	0	0	
	01 予備費	10,000,000	0	0	0	
歳 出 合 計		914,609,000	900,656,515	885,514,233	15,142,282	
歳入・歳出差引き		0	6,614,530	2,426,728	2,287,802	

簡易水道事業特別会計

■事業実績・成果

- ・歳入合計 54,009,843円、歳出合計 45,960,072円で、収支差引残 8,049,771円となった。
- ・給水人口は前年度より38人減の1,027人、年間総有収水量は123,275m³となっている。
- ・年々増加している未収金の収納対策としては、給水停止処分の手続きを継続して行っている。
- ・平成23年度末に上水道事業会計への統合を実施し経営の合理化を図る。

歳 入

(単位：円)

項 目	予算現額	H23決算額	H22決算額	増減額	事業内容	事業の実績・施策の成果等
1 使用料及び手数料	41,306,000	44,488,420	38,401,152	6,087,268	水道使用料	現年度分 41,862,475円 (収納率98.56%) 過年度分 2,617,945円 (収納率9.58%)
					手数料	設計審査工事検査手数料 8,000円
2 分担金及び負担金	31,000	31,500	130,036	▲ 98,536	水道加入金	給水装置加入金 31,500円
3 国庫支出金	704,000	704,000	0	704,000	災害復旧費国庫補助金	東日本大震災に係る災害復旧費国庫補助金
4 財産収入	10,000	10,689	32,530	▲ 21,841	基金利子	簡易水道事業基金利子 9,159円 土地貸付収入 1,530円
5 繰入金	7,227,000	7,233,290	5,614,959	1,618,331	簡水基金繰入金	簡易水道事業基金繰入金 0円
					一般会計繰入金	企業債元利分等 6,327,274円 東日本大震災 906,016円
6 繰越金	1,541,000	1,541,944	3,488,151	▲ 1,946,207	繰越金	
7 諸収入	0	0	51,100	▲ 51,100	雑入	
歳入合計	50,819,000	54,009,843	47,717,928	6,291,915		

歳 出

(単位：円)

項 目	予算現額	H23決算額	H22決算額	増減額	事業内容	事業の実績・施策の成果等
1－1 一般管理費	21,968,000	21,581,406	15,535,299	6,046,107	一般管理費用	職員1人の人件費 9,786,368円及び事務的経費
1－1 2 給水施設費	14,276,000	10,605,314	18,013,204	▲ 7,407,890	施設整備及び維持管理	水道水の安定供給を図るため、施設整備と維持管理に努めた。実施した工事は次のとおり。 ◇主な修繕工事 青根簡易水道無停電電源装置修繕 その他漏水工事2件 ◇主な請負工事 青根第2簡易水道施設減圧弁設置工事 青根簡易水道施設水質計器点検修繕工事 ◇主な施設管理委託 各施設巡回点検業務委託 除草業務及び漏水調査委託等
2－1 1 元金	7,787,000	7,786,967	6,117,151	1,669,816	企業債元金償還金	
2－1 2 利子	4,671,000	4,670,369	4,910,330	▲ 239,961	企業債利子償還金	
3－1 1 予備費	800,000	0	0	0		
4－1 1 災害復旧費	1,317,000	1,316,016	0	1,316,016		
歳出合計	50,819,000	45,960,072	44,575,984	1,384,088		
歳入・歳出差引き	0	8,049,771	3,141,944	4,907,827		

温泉事業特別会計

■事業実績・成果

- ・歳入合計 13,539,217円、歳出合計 13,515,706円で、収支差引残 23,511円となった。
- ・温泉供給件数については、旅館7件、公衆浴場1件、保養所1件の9件となっている。
- ・年々増加している未収金の収納対策として、毎週月曜日訪問徴収を行っている。

◇目標

- ・民間的経営手法の導入の推進を行う。
- ・費用対効果を主眼とした合理的な事業調整を行う。
- ・未納者への徹底した料金徴収を行い、徴収率の向上に努める。

歳 入

(単位：円)

項 目	予算現額	H23決算額	H22決算額	増減額	事業内容	事業の実績・施策の成果等
1 使用料	2,763,000	2,916,723	10,937,058	▲ 8,020,335	温泉使用料	現年度分 2,053,947円 (収納率100%) 過年度分 862,776円 (収納率4.46%)
2 温泉維持費	0	0	0	0	温泉維持費	
3 財産収入	181,000	181,300	82,305	98,995	基金利子・土地貸付	利子 29,140円・土地貸付収入 152,160円
4 繰入金	11,141,000	9,648,000	2,888,000	6,760,000	基金繰入金	基金繰入金
5 繰越金	738,000	738,944	1,878,042	▲ 1,139,098	繰越金	前年度繰越金
6 諸収入	55,000	54,250	63,000	▲ 8,750	雑入	温泉測定委託料 (県温泉協会)
歳 入 合 計	14,878,000	13,539,217	15,848,405	▲ 2,309,188		

歳 出

(単位：円)

項 目	予算現額	H23決算額	H22決算額	増減額	事業内容	事業の実績・施策の成果等
1－1 1 一般管理費	9,101,000	8,914,966	10,037,165	▲ 1,122,199	一般管理費用	職員1人の人件費8,160,286円及び事務的経費
1－1 2 温泉施設費	5,365,000	4,600,740	4,172,296	428,444	施設の維持管理	温泉の安定供給を図るため、施設の維持管理に努めた。 実施した修繕・工事は次のとおり。 ◇経年劣化による各施設の点検整備等を行った。 青根温泉花房の湯ポアールポンプ点検工事 青根温泉貯湯槽清掃業務 じゃっぼの湯送湯ポンプ整備
2－1 1 利子	1,000	0	0	0	温泉測定調査・温泉分析	(財)宮城県温泉協会の受託業務として、町内源泉の湧出量・温度の測定調査を行い、現状の把握に努めた。(年2回実施) 源湯検査 (大腸菌群・レジオネラ属菌) 年4回
3－1 1 予備費	411,000	0	0	0		
歳 出 合 計	14,878,000	13,515,706	14,209,461	▲ 693,755		
歳入・歳出差引き	0	23,511	1,638,944	▲ 1,615,433		

公共下水道事業特別会計

■事業実績・成果

川崎町公共下水道事業は、供用開始から27年が経過し、現在（H24.3.31）の処理区域内における水洗化率は92.5%と、住民の公衆衛生の向上と併せ、公共用水域の水質保全に寄与している。

当該年度における公共下水道事業の財務状況は、歳入 557,585,465円、歳出 546,885,465円で、差引額は10,700,000円となった。なお、差引額10,700,000円は災害復旧事業に係る繰越事業財源充当繰越金である。

財務運営の基本方針として、基本的には使用料収入によって運営を行うことが原則であるが、現実には、収入不足を一般会計からの繰入金により補っている状況が続いていることから、使用料収入の安定的確保と歳出削減に取組み、更なる経営の健全化を図りたい。

◇目標

- ・独立採算性の原則に則った、事業経営を早期に確立する。
- ・既存施設で、対応年数の経過した物を計画的に改築更新を実施し、町民に安心と快適な生活環境の提供を図る。

歳 入					(単位：円)	
項 目	予算現額	H23 決算額	H22 決算額	増 減 額	事 業 内 容	事業の実績・施策の成果等
1 分担金及び負担金	10,984,000	11,094,093	12,533,359	▲ 1,439,266	下水道事業分担金	下水道事業分担金 0円
					下水道事業負担金	下水道事業受益者負担金 1,484,110円 仙台市負担金（財政援助）9,609,983円
2 使用料及び手数料	161,980,000	177,502,279	161,436,979	16,065,300	下水道使用料	下水道使用料 177,276,579円（収納率93.7%）
					督促手数料	督促手数料（2,257件分） 225,700円
3 国庫支出金	158,752,000	82,827,880	0	82,827,880	国庫補助金	社会資本整備総合交付金 7,612,000円 下水道災害復旧事業国庫補助金 72,622,880円 " 査定設計委託費補助金 2,593,000円
4 県支出金	9,609,000	9,609,983	10,850,609	▲ 1,240,626	県補助金	下水道県補助金（財政援助）9,609,983円
5 繰入金	370,283,000	272,046,230	243,650,445	28,395,785	一般会計繰入金	高資本費繰入金 47,180,925円 企業債元利繰入金 178,348,143円 下水道事業災害復旧費繰入金 46,517,162円
6 繰越金	568,000	567,000	0	567,000	繰越事業繰越金	前年度繰越金 繰越事業財源充当繰越金 567,000円
7 諸収入	39,000	38,000	184,000	▲ 146,000	雑入	排水設備指定店及び責任技術者登録料（技術者 8件・指定店 3件）
8 町 債	8,400,000	3,900,000	0	3,900,000	公共下水道債	災害復旧事業債 3,900,000円
歳入合計	720,615,000	557,585,465	428,655,392	128,930,073		

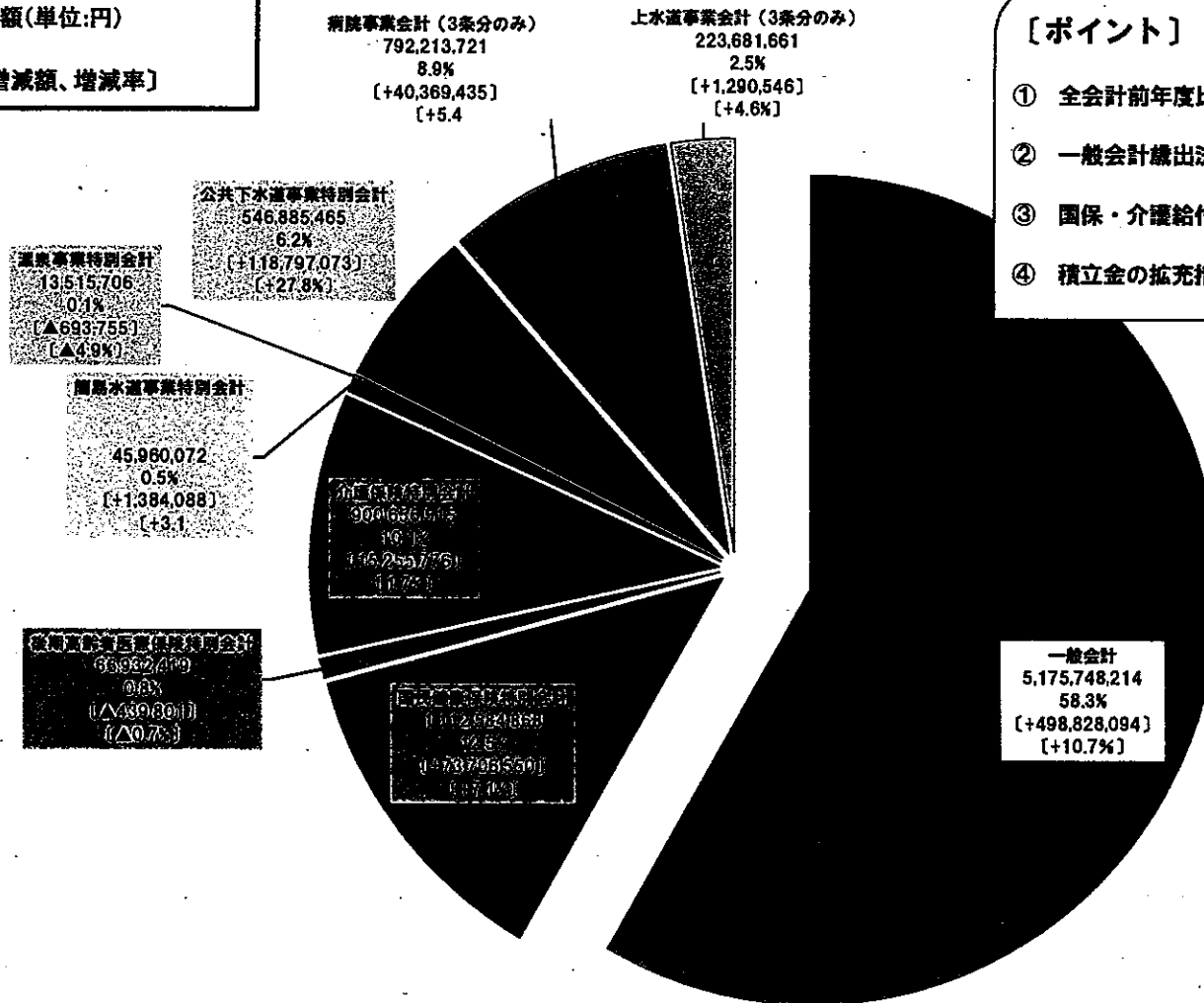
歳 出					(単位：円)	
項 目	予算現額	H23 決算額	H22 決算額	増 減 額	事 業 内 容	事業の実績・施策の成果等
1－1 1 下水道総務費	26,902,000	26,693,902	29,441,290	▲ 2,747,388	公共下水道一般管理	下水道使用料収納業務委託 4,226,431円
1－1 2 管渠管理費	5,077,000	3,967,895	6,477,629	▲ 2,509,734	管渠の維持管理	快適な生活環境と公共水域の水質保全を図るため、管渠の適切な維持管理に努める。 主な内容は下記のとおり。 ◇低地区マンホールポンプ場電気料金、水道料金 1,582,445円 ◇マンホールポンプ井清掃、廃棄物処分委託料 1,358,384円 ◇マンホールポンプ補修等 556,500円
1－1 3 ポンプ場管理費	12,075,000	9,214,744	15,077,859	▲ 5,863,115	ポンプ場の維持管理	大針、北川中継ポンプ場2ヶ所の維持管理。 主な内容は下記のとおり。 ◇大針、北川中継ポンプ場電気・水道料金 4,511,034円◇大針中継ポンプ場N0.1流入ゲート修繕工事等 2,708,475円 ◇大針、北川中継ポンプ場ポンプ井清掃業務等 925,669円◇ポンプ場自家用電気工作物保守点検 875,957円

歳 出（つづき）

項 目	予 算 現 額	H23 決 算 額	H22 決 算 額	増 減 額	事 業 内 容	事業の実績・施策の成果等
1-1 4 浄化センター管理費	68,845,000	65,423,834	66,582,388	▲ 1,158,554	浄化センターの維持管理 ◇釜房環境浄化センター 処理能力 4,950m ³ ◇青根浄化センター 処理能力 380m ³ ◇放流水質 BOD-20mg/ l SS -30mg/ l	処理施設の適切な維持管理に努め、恒常的に、また効果的に水処理、汚泥処理を行った。 年間処理水量 1,082,059m ³ /年 主な内容は下記のとおり。 ◇事務的経費等 ◇消耗部品、一般消耗品1,051,926円 ◇両浄化センターの電気料金、水道料金 7,477,332円 ◇浄化センター汚泥流量制御盤修繕等 682,920円 ◇下水道施設運転管理業務 38,500,000円 ◇浄化センター脱水ケーキ運搬業務 3,913,875円 ◇浄化センター脱水ケーキ処分業務 7,794,283円 ◇し砂、沈砂処分及び清掃業務 702,870円 ◇浄化センター自家用電気工作物保守点検 284,508円
1-2 1 下水道建設費	19,648,000	18,274,855	2,670,435	15,604,420	公共下水道建設事業	污水排水区域内の面整備を実施して、水洗化の向上に努めた。 整備済面積 428.52ha 川崎処理区 415.50ha 青根処理区 13.02ha 水洗可能人口 6,479人 川崎処理区 6,329人 青根処理区 150人 水洗化人口 5,996人 川崎処理区 5,918人 青根処理区 78人 水洗化率 92.5% 普及率 65.8%
				委託金額（円）		委 託 内 容
平成23年度施行 川崎町下水道施設長寿命化計画策定業務				15,225,000		浄化センター（機械電気設備）長寿命化計画策定 ポンプ場（機械電気設備）長寿命化計画策定 管路施設長寿命化計画の基本方針策定
公共污水樹設置工事				1,247,400		宅内公共污水樹 4箇所
2-1 公 債 費	308,378,000	308,377,193	307,838,791	538,402	町債元利償還金	公共下水道長期債元金償還金 240,071,761円 公共下水道長期債利子償還金 68,305,432円
3-1 1 予 備 費	800,000	0	0	0		
4-1 1 災害復旧費	278,890,000	114,933,042	0	114,933,042		
歳 出 合 計	720,615,000	546,885,465	428,088,392	118,797,073		
歳入・歳出差引き	0	10,700,000	567,000	10,133,000		

平成23年度各会計歳出決算額（総額88億7,817万8,641円）構成割合グラフ

◇ グラフ内
歳出決算額(単位:円)
構成割合
〔前年度増減額、増減率〕



〔ポイント〕

- ① 全会計前年度比+9.3%の増加（震災影響）
- ② 一般会計歳出決算額は、前年度比+10.7%（震災影響）
- ③ 国保・介護給付費の伸びが顕著（医療費も高水準）
- ④ 積立金の拡充措置など経営健全化の進展

平成23年度各会計決算額状況について

(単位:円)

区 分	歳 入	歳 出	差 引	繰越財源	純剰余金
一般会計	5,709,089,405	5,175,748,214	533,341,191	347,831,000	185,510,191
国民健康保険特別会計	1,112,584,868	1,112,584,868	0		0
後期高齢者医療保険特別会計	66,932,419	66,932,419	0		0
介護保険特別会計	907,271,045	900,656,515	6,614,530		6,614,530
簡易水道事業特別会計	54,009,843	45,960,072	8,049,771		8,049,771
温泉事業特別会計	13,539,217	13,515,706	23,511		23,511
公共下水道事業特別会計	557,585,465	546,885,465	10,700,000	10,700,000	0
病院事業会計(3条分のみ)	786,299,657	792,213,721	-5,914,064		
上水道事業会計(")	227,427,246	223,681,661	3,745,585		
合 計	9,434,739,165	8,878,178,641	556,560,524	358,531,000	198,029,524

※上記表には、企業会計の「病院事業会計」及び「上水道事業会計」に係る4条予算分は含まれていません。

■繰越財源の内訳は次のとおりです。

◆一般会計事業別繰越財源額(繰越計算書より「既収入特定財源」+「一般財源」合計額を転記)

事業名	財 源 内 訳	金 額
①川崎町川内北川コミュニティセンター改築事業	一般財源	5,297,000円
②災害復旧費補助金事業	一般財源	5,175,000円
③上水道建設改良費出資事業	一般財源	11,669,000円
④笠畑地区送水管保護事業(戦略作物生産拡大基盤緊急整備事業その1)	一般財源	1,409,000円
⑤小沢地区水路改修事業(戦略作物生産拡大基盤緊急整備事業その2)	一般財源	2,342,000円
⑥町道裏丁1号線道路改良用地測量業務委託事業	一般財源	2,400,000円
⑦町道立野原5号線道路改良用地測量業務委託事業	一般財源	700,000円
⑧災害復旧費繰出金事業	一般財源	69,013,000円
⑨発電機等購入事業	県・一財	3,465,000円
⑩農業施設災害復旧事業(東日本大震災)	一般財源	4,139,000円
⑪農業施設災害復旧事業(台風15号災害)	一般財源	16,655,000円
⑫林業施設災害復旧事業(東日本大震災)	一般財源	1,111,000円
⑬林業施設災害復旧事業(台風15号災害)	一般財源	5,298,000円
⑭公共土木施設災害復旧事業(東日本大震災)	一般財源	84,683,000円
⑮公共土木施設災害復旧事業(台風15号災害)	一般財源	2,855,000円
⑯川崎町立本砂金小学校他2校災害復旧事業(東日本大震災)	一般財源	17,155,000円
⑰川崎町立川崎中学校災害復旧事業(東日本大震災)	一般財源	0円
⑱保健衛生施設災害復旧事業(東日本大震災)	一般財源	8,047,000円
⑲川崎町役場庁舎他災害復旧事業(東日本大震災)	一般財源	3,302,000円
⑳防災行政無線設備整備事業(東日本大震災)	一般財源	76,112,000円
㉑支倉台地区緑地法面災害復旧事業(東日本大震災)	一般財源	1,820,000円
㉒今宿児童教室耐震補強事業	一般財源	2,339,000円
㉓山村開発センタートイレ改築事業	一般財源	1,527,000円
㉔町道本町・北川線道路排水施設改修事業	一般財源	6,747,000円
㉕町道末沢・小沢線道路舗装補修事業	一般財源	10,200,000円
㉖かわさき子ども園駐車場整備事業	一般財源	4,371,000円
合 計		347,831,000円

◆川崎町公共下水道事業特別会計繰越財源額(繰越計算書より「既収入特定財源」+「一般財源」合計額を転記)

①公共下水道施設災害復旧事業	一般財源	10,700,000円
		10,700,000円